

# プロフィール

## ■ 当社の概要(2023年6月30日現在)

商 믁 株式会社十六フィナンシャルグループ

事業内容 銀行および銀行法により子会社とすることのできる。 会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務

● 銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務

資本金 360億円

設立日 2021年10月1日

## シンボルマーク



# コンセプト

3つのリングはそれぞれ、人のつながり、地域のつながり、 グループのつながりから生まれる、あたらしい輪 (=和)を表現。 また、交差する部分の「十」と周囲の「六」つの頂点には、 3つの輪が結びつき、絆となって共鳴しあうことで、 ともに未来を創り、持続的に成長していくという願いを込めています。 また、マークの赤色は積み重ねてきた「歴史」と「伝統」を、 オレンジ色は、未来へふみ出す「挑戦心」と「躍動感」を表しています。

# グループ経営理念

「グループ経営理念」は、十六銀行の基本理念を受け継ぎ、十六フィナンシャルグループにおける基本的な精神とし て、全役職員の活動のよりどころとするものであり、「私たちの使命」、「私たちのめざす姿」、「私たちの価値観」で構 成しています。また、これを実践していくための役職員の具体的な行動を「私たちの行動基軸」としています。



人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

# 2023 十六フィナンシャルグループ ディスクロージャー誌[資料編]

JUROKU FINANCIAL GROUP DISCLOSURE REPORT 2023

# **CONTENTS**

コーポレートデータ(十六フィナンシャルグループ)	
概要・概況等	··· 3 ··· 4 ··· 4 ··· 5
コーポレートデータ(十六銀行)	
概要・概況等	···· 9 ···· 10 ···· 10 ···· 11
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	の取組みの状況
十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針 中小企業の経営支援にかかる態勢 中小企業の経営支援及び地域の 活性化に関する取組み状況 	··· 16 ··· 16
中小企業の経営支援にかかる態勢 中小企業の経営支援及び地域の	··· 16 ··· 16
中小企業の経営支援にかかる態勢	16 16 17 19 40
中小企業の経営支援にかかる態勢 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況 資料(十六フィナンシャルグループ) 連結情報 自己資本の充実の状況等について	16 16 17 19 40

# コーポレートデータ(十六フィナンシャルグループ)

# 概要・概況等

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社10社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融 サービスに係る事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

## 銀行業

株式会社十六銀行の本店ほか160か店において、預 金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券 投資業務、內国為替業務、外国為替業務、社債受託業 務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、 地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービス を提供しております。銀行業務は当社及び当社の関係 会社の中核業務と位置づけております。

株式会社十六銀行の連結子会社2社においては、事 務受託業務、信用保証業務を営み、銀行業務の効率化 等に貢献しております。

### リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営 み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えし ております。

### その他

その他業務として、調査・研究業務、金融商品取引 業務、クレジットカード業務、決済・デジタルソリュー ション業務、投資事業有限責任組合の運営・管理業 務、地域活性化に関するコンサルティング業務を営 み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極 的にお応えしております。

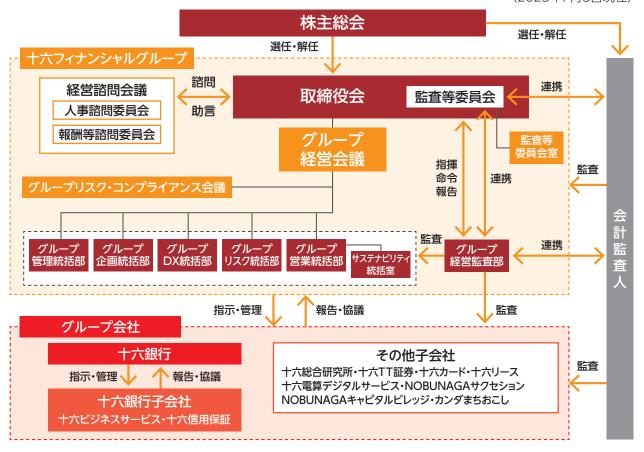
(2023年3月31日現在)



なお、2023年7月3日付で、NOBUNAGAサクセション株式会社を新規設立し、連結の範囲に含めております。

# 組織図

(2023年7月3日現在)



# グループ会社一覧

(2023年7月3日現在)

会社名•所在地	業務内容	設立 年月日	資本金 (百万円)	当社 議決権比率 (%)	当社以外の 子会社等 議決権比率 (%)
株式会社十六銀行 岐阜市神田町8丁目26番地	銀行業務	1877.8.8	36,839	100.0	-
株式会社十六総合研究所 岐阜市神田町7丁目12番地	調査・研究業務、 経営相談業務	2013.6.28	50	100.0	_
十六TT証券株式会社 岐阜市神田町7丁目12番地	金融商品取引業務	2018.4.24	3,000	60.0	_
株式会社十六カード 岐阜市神田町7丁目12番地	クレジットカード業務	1982.8.13	55	100.0	_
十六リース株式会社 岐阜市神田町7丁目12番地	リース業務	1975.3.11	102	100.0	_
十六電算デジタルサービス株式会社 岐阜市神田町7丁目12番地	決済・デジタルソリューション 業務	1985.8.1	360	60.0	_
NOBUNAGAサクセション株式会社 岐阜市神田町7丁目12番地	経営承継・M&Aアドバイザ リー業務	2023.7.3	100	60.0	_
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社 岐阜市神田町6丁目11番地1	投資事業有限責任組合の運営・ 管理業務	2021.4.1	50	100.0	_
カンダまちおこし株式会社 岐阜市神田町6丁目11番地1	地域活性化に関するコンサル ティング業務	2022.4.1	80	99.0	_
十六ビジネスサービス株式会社 岐阜市中竹屋町34番地	事務受託業務	1979.1.16	10	(100.0)	100.0
十六信用保証株式会社 岐阜市神田町7丁目12番地	信用保証業務	1979.5.23	110	(100.0)	100.0

<sup>(※)「</sup>当社議決権比率」欄の()内は子会社による間接所有の比率です。

# 役員一覧

(2023年6月30日現在)

役職名			氏	名	
取締役会長(代表取締役) 取締役会議長		村	瀬	幸	雄
取締役社長(代表取締役)		池	$\blacksquare$	直	樹
取締役副社長		石	黒	明	秀
取締役専務執行役員	グループ営業統括部長	白	木	幸	泰
取締役常務執行役員	グループリスク統括部長	尾	藤	喜	昭
取締役		太	$\blacksquare$	裕	之
取締役(社外)		伊	藤	聡	子
取締役(社外)		上	$\blacksquare$	泰	史
取締役(監査等委員)		石	Ш	直	彦
取締役(監査等委員)(社外)		石	原	真	=
取締役(監査等委員)(社外)		柘	植	里	恵
常務執行役員		所		孝	_
常務執行役員		新	実		努
常務執行役員	グループ管理統括部長 兼 グループ企画統括部長	児	玉	英	司
執行役員	グループDX統括部長	浅	井	裕	貴
執行役員		角		知	篤
執行役員	グループ経営監査部長	加	藤		剛
執行役員		福	井	基	泰
執行役員	サステナビリティ統括室長	塩	崎	智	子
執行役員	グループ企画統括部担当部長	種	村	京	平

# リスク管理体制

### ■統合的リスクの管理

当社グループでは、経営の健全性を確保することを目的に「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管 理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより総体的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコントロール しております。統合的リスクの状況はグループリスク統括部が管理し、グループリスク・コンプライアンス会議 およびグループリスク・コンプライアンス委員会に原則として四半期毎、取締役会に原則として半期毎に報告さ れ、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

### ■信用リスクの管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいい ます。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定め、 グループ会社の信用リスク管理状況や当社グループ全体の与信集中リスクをモニタリングするとともに、必要に 応じて対応策をグループ会社と協議しております。

## ■市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産および負債 の価値が変動し損失を被るリスクならびに資産および負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをい います。

統合的リスク管理のもと、銀行業を営む連結子会社は、半期毎に業務別(預金・貸出金、政策投資株式、政策 投資株式以外の有価証券等)にリスク資本を配賦するとともに、ポジション運用枠(投資額又は保有額の上限) および損失限度額、協議ポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定し、担当部署が、これらのリスクリ ミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

### ■流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスクおよび市場流動性リスクのことです。資金繰りリスクとは、運用と調達の 期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金 利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場 の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたり することにより損失を被るリスクをいいます。資金繰りおよび流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事 項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

## ■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること、または 外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。グループ各社におけるオペレーショナル・リスクに対して、「オ ペレーショナル・リスク管理規程」を定めるとともに、事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・ 有形資産リスク・風評リスクに分類のうえ管理を行っています。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、 それぞれ次のような方針および手続によりリスク管理を行っています。

### ●事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失等を被る リスクをいいます。当社グループは、これら事務リスクに対して「事務リスク管理規程」を定めて、業務の多 様化・複雑化に適応しつつ、お客さまの信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めています。

### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等により損失を被 るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。これには、サイ バー攻撃によりコンピュータ・システムおよびコンピュータ・ネットワークの安全性が脅かされる「サイバー セキュリティリスク」を含みます。

当社グループは、これらシステムリスクに対して「システムリスク管理規程」を制定し、システムリスク管 理態勢の実効性を確保することにより、当社グループの業務の健全性および適切性の維持、サイバーセキュリ ティ管理態勢の強化に努めています。

また、近年特にその脅威が増大しているサイバーセキュリティ事案に対しては、グループ各社で「CSIRT(シ ーサート: Computer Security Incident Response Team)」を組織するとともに、十六銀行のCSIRT事務局 を中心としたグループ連携をはかり、平常時の警戒と事案発生時の早期収拾にあたることとしています。

### ■危機管理体制

以上のリスク管理体制に加えて、当社グループは、大規模災害や感染症の流行などの危機発生時においても、 生命の安全確保を最優先としつつ、金融システム機能の維持に必要な業務を継続するため「業務継続態勢管理規 程」を定め、適切な危機管理体制を構築しております。

# コーポレートデータ(十六銀行)

# 概要·概況等

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社等で構成され、銀行業務を中心に事業を行っております。

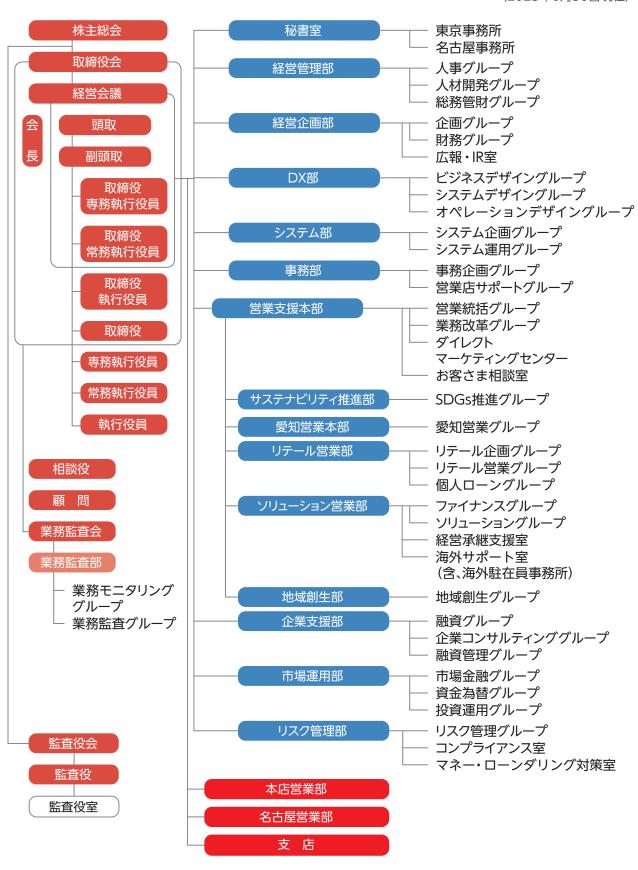
(2023年3月31日現在)

株式会社十六銀行

2社 - 連結子会社

本支店149か店、出張所12出張所

十六ビジネスサービス株式会社 (事務受託業務) 十六信用保証株式会社(信用保証業務)



# 連結子会社一覧

(2023年6月30日現在)

会社名•所在地	業務内容	設立 年月日	資本金 (百万円)	当行 議決権比率 (%)	当行以外の 子会社等 議決権比率 (%)
十六ビジネスサービス株式会社 岐阜市中竹屋町34番地	事務受託業務	1979.1.16	10	100.0	_
十六信用保証株式会社 岐阜市神田町7丁目12番地	信用保証業務	1979.5.23	110	100.0	_

# 役員一覧

(2023年6月30日現在)

		(20			口巩仕
<b>役職名</b>			氏	名	
取締役会長(代表取締役) 取締役会議長		村	瀬	幸	雄
取締役頭取(代表取締役)		石	黒	明	秀
取締役常務執行役員	営業支援本部長	所		孝	_
取締役常務執行役員		新	実		努
取締役常務執行役員		尾	藤	喜	昭
取締役常務執行役員		児	玉	英	司
取締役		池	$\blacksquare$	直	樹
取締役(社外)		清	水	成	信
常勤監査役		内	テ島	俊	介
常勤監査役		山	下	明	人
監査役(社外)		南	谷	直	毅
監査役(社外)		古	橋	幸	長
常務執行役員	営業支援副本部長	杉	野	裕	晃
常務執行役員	愛知営業本部長 兼 営業支援副本部長	澤	⊞	大	輔
執行役員	DX部長 兼 システム部長	浅	井	裕	貴
執行役員	事務部長	本	Ш	榮	=
執行役員	ソリューション営業部長	角		知	篤
執行役員	大垣支店長	髙	野	稔	英
執行役員	岡崎支店長	犬	丸	英	明
執行役員	業務監査部長	カロ	藤		剛
執行役員	名古屋営業部長	八	神	尚	城
執行役員	本店営業部長	Ш	村		茂
執行役員	サステナビリティ推進部長	塩	崎	智	子
執行役員	経営企画部長	種	村	京	平

# 主要な業務

預金業務	●預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定 期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円 預金、外貨預金等を取り扱っています。	<ul><li>譲渡性預金</li><li>譲渡可能な定期預金を取り扱っています。</li></ul>				
貸出業務	●貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っ ています。	●手形・電子記録債権の割引 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形ならび に電子記録債権(日本電子債権機構、でんさい ネット)の割引を取り扱っています。				
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。					
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資していま					
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。					
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。					
社債等受託業務	社債等の受託・管理に関する業務を行っています。					
デリバティブ業務	金利スワップ・クーポンスワップおよび通貨オプシ	ンョン等の取引に関する業務を行っています。				
信託業務	金銭信託、遺言信託、遺産整理業務を行っています	す。				
附带業務	<ul> <li>●代理業務</li> <li>① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店業務</li> <li>② 地方公共団体の公金取扱業務</li> <li>③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務</li> <li>④ 株式払込金の受入保管業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務</li> <li>⑤ 住宅金融支援機構等の代理貸付業務</li> <li>⑥ 信託代理店業務</li> </ul>	<ul> <li>保護預りおよび貸金庫業務</li> <li>金融商品仲介業務</li> <li>債務の保証(支払承諾)</li> <li>公共債の引受</li> <li>公共債の窓口販売</li> <li>投資信託の窓口販売</li> <li>保険の窓口販売</li> </ul>				

# 店舗ネットワーク(2023年6月30日現在)

# 岐阜県

# ■ 岐阜地域

本	店	営	業	部	岐阜市神田町8丁目26	(058)	266-4316	東	加	納	出張	所	岐阜市竜田町9丁目2-6	(058)	272-0621
$\blacksquare$	神	出	張	所	岐阜市入舟町2丁目6	(058)	246-8016	あ	7.	),	な	ベ	岐阜市茜部本郷1丁目16	(058)	272-3811
岐	阜駅	前	出張	所	岐阜市吉野町6丁目31	(058)	262-2111	柳				津	岐阜市柳津町本郷4丁目1-1	(058)	388-1661
	TIVE 貨 両 i				岐阜市橋本町1丁目10-1	(058)	264-5316	カ 岐	ラ T 阜	フ ル 出	タゥ 張	ン所	岐阜市柳津町丸野3丁目3-6	(058)	388-5216
岐	阜	市	役	所	岐阜市司町40-1	(058)	265-0016	流	通	セ	ンタ	_	岐阜市柳津町流通センター1丁目14-1	(058)	279-3016
黒				野	岐阜市折立124-3	(058)	239-0511	P L . 岐	ΑZ	A J	URO	K U 阜	岐阜市吉野町6丁目31	(058)	264-2516
則				武	岐阜市則武中2丁目23-2	(058)	232-1616	高				富	山県市高富1272-2	(0581	) 22-1616
忠				節	岐阜市早田大通2丁目25-1	(058)	231-1616	北				方	本巣郡北方町東加茂3丁目18	(058)	324-1116
正				木	岐阜市正木中1丁目2-1	(058)	294-5516	真				正	本巣市政田1602-4	(058)	324-8316
		島			岐阜市北島4丁目5-14	(058)	233-2216	穂				積	瑞穂市別府1127-1	(058)	326-6116
Ξ		Ш		洞	岐阜市三田洞910-1	(058)	237-5616	北		穂		積	瑞穂市馬場上光町2丁目20	(058)	327-6616
高				見	岐阜市八代1丁目1-18	(058)	294-0016	岐				南	羽島郡岐南町上印食5丁目39	(058)	245-1171
北		長		良	岐阜市上土居1丁目3-8	(058)	295-1616	笠				松	羽島郡笠松町下本町13	(058)	387-2116
長				良	岐阜市長良福光1643-5	(058)	232-1611	羽				島	羽島市福寿町浅平3丁目45	(058)	391-3116
岐	阜		中	央	岐阜市矢島町1丁目15-1	(058)	264-0016	北		羽		島	羽島市小熊町島2丁目20	(058)	392-1516
西		野		町	岐阜市千石町2丁目3	(058)	263-1104	各		務		原	各務原市那加住吉町1丁目33	(058)	383-1600
今		沢		町	岐阜市今沢町8-2	(058)	262-4151	尾	崎	出	張	所	各務原市尾崎西町5丁目8	(058)	389-1216
柳		ケ		瀬	岐阜市神田町3丁目10-2	(058)	265-2521	蘇				原	各務原市蘇原青雲町5丁目76-2	(058)	389-1016
梅				林	岐阜市金園町8丁目223-5	(058)	246-2121	東	2	3	務	原	各務原市鵜沼各務原町3丁目257	(058)	370-5616
野		_		色	岐阜市野一色3丁目12-23	(058)	246-1600	鵜				沼	各務原市鵜沼東町6丁目140	(058)	384-1285
岩				地	岐阜市岩地1丁目9-16	(058)	247-5316	Ш				島	各務原市川島松原町462-1	(0586	) 89-4616
$\Box$				野	岐阜市日野東8丁目14-9	(058)	246-0016								
芥				見	岐阜市芥見南山2丁目1-3	(058)	241-1600								
真		砂		۵Ţ	岐阜市真砂町10丁目12	(058)	252-1561								
本				荘	岐阜市鹿島町6丁目10	(058)	251-1616								
鏡				島	岐阜市鏡島精華3丁目5-10	(058)	253-7116								
県				庁	岐阜市薮田南2丁目1-1	(058)	272-0261								
県会	民館	s、	いあ 張	い所	岐阜市薮田南5丁目14-53	(058)	275-5316								
六				条	岐阜市六条南2丁目17-10	(058)	273-1716								
		鶉			岐阜市中鶉6丁目33-1	(058)	276-2116								
市				橋	岐阜市市橋3丁目12-14	(058)	273-3516								
加				納	岐阜市加納栄町通3丁目23	(058)	272-2181								
清	本 ₺	J H	3 張	所	岐阜市加納栄町通3丁目23 (加納支店内)	(058)	276-0216								

# ■ 西濃地域

大		垣	大垣市高屋町1丁目26	(0584) 78-2161
ソフ I 出	、ピアジャル 張	パン 所	大垣市高屋町1丁目26 (大垣支店内)	(0584) 75-6416
赤		坂	大垣市赤坂町248	(0584) 71-0816
大	垣	北	大垣市領家町2丁目12	(0584) 73-0016
大	垣	東	大垣市安井町4丁目8-1	(0584) 75-0016
大	垣	南	大垣市島里1丁目32-2	(0584) 89-5616
大	垣	西	大垣市静里町847	(0584) 92-1216
神		戸	安八郡神戸町川西50-1	(0584) 27-1916
安		八	安八郡安八町東結1087-1	(0584) 62-3616
高		須	海津市海津町馬目360-1	(0584) 53-2916
垂		井	不破郡垂井町表佐149-1	(0584) 22-1116
関	ケ	原	不破郡関ケ原町関ケ原2083-2	(0584) 43-1116
養		老	養老郡養老町押越414-1	(0584) 34-1016
池		$\blacksquare$	揖斐郡池田町池野388-1	(0585) 45-8016
揖	斐	Ш	揖斐郡揖斐川町三輪667	(0585) 22-1216
大		野	揖斐郡大野町黒野650-2	(0585) 32-1516

# ■ 中濃地域

		関			関市東貸上51-1	(0575)	22-2016
東	関	出	張	所	関市弥生町2丁目2-26	(0575)	23-7816
西				関	関市緑ケ丘2丁目5-35	(0575)	24-1600
美				濃	美濃市1911-2	(0575)	33-1816
八				幡	郡上市八幡町島谷今町1128-1	(0575)	65-2131
白				鳥	郡上市白鳥町白鳥28-47	(0575)	82-2516
美	濃	:	<b>D</b> O	茂	美濃加茂市太田町後田1751-4	(0574)	26-0161
古				井	美濃加茂市森山町4丁目4-5	(0574)	25-4116
可				児	可児市広見644-8	(0574)	62-1016
下	恵:	± ±	弘張	所	可児市下恵土6082-1	(0574)	63-2816
西		可		児	可児市帷子新町2丁目96	(0574)	65-6016
今				渡	可児市今渡大門先1869-1	(0574)	63-1116
御				嵩	可児郡御嵩町御嵩1424-7	(0574)	67-1161
八		百		津	加茂郡八百津町八百津3890-1	(0574)	43-1161

# ■ 東濃地域

多		治	見	多治見市栄町1丁目24	(0572)	22-1301
西	多	治	見	多治見市若松町2丁目32-1	(0572)	24-1516
土			岐	土岐市土岐津町土岐口2176-1	(0572)	55-2161
妻	木	下	石	土岐市下石町956-3	(0572)	57-6116
駄			知	土岐市駄知町2136-1	(0572)	59-8116
瑞			浪	瑞浪市北小田町2丁目137	(0572)	68-3106
恵			那	恵那市長島町正家1丁目2-11	(0573)	25-2161
明			知	恵那市明智町1859-1	(0573)	54-2116
岩			村	恵那市岩村町1661-3	(0573)	43-2161
中		津	Ш	中津川市太田町2丁目5-1	(0573)	65-3116
南	中	津	Ш	中津川市駒場459-7	(0573)	65-6716
PLA: 多		JUROI 治	くU 見	多治見市栄町1丁目24	(0572)	23-1316

# ■ 飛騨地域

高	Ш	高山市下三之町136	(0577)	32-1600
高 山 駅 高山駅前外貨両替ション (駅前中央通り出張		高山市下三之町136 (高山支店内) 高山市花里町6丁目29		32-0025 32-1716
西高	Ш	高山市上岡本町3丁目478	(0577)	33-8116
古	Ш	飛騨市古川町弐之町2-23	(0577)	73-2611
益	$\blacksquare$	下呂市萩原町萩原1283-2	(0576)	52-1004
下	몸	下呂市森979-1	(0576)	25-2001

# 愛知県

# ■ 名古屋市

名古屋営業	部	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052)	961-8111
大	須	名古屋市中区松原1丁目14-23	(052)	321-5486
名 古 屋 駅	前	名古屋市中村区名駅3丁目28-12	(052)	561-5431
中	村	名古屋市中村区豊国通1丁目12-1	(052)	471-2116
小田	井	名古屋市西区八筋町275-1	(052)	501-4716
守	Ш	名古屋市守山区下志段味5丁目109	(052)	736-5016
大 曽	根	名古屋市北区大曽根3丁目5-23	(052)	911-6116
楠	⊞Ţ	名古屋市北区西味鋺2丁目803	(052)	901-2181
今	池	名古屋市千種区今池1丁目7-2	(052)	731-1546
星が	丘	名古屋市千種区星が丘元町3-8	(052)	783-6616
池	下	名古屋市千種区今池1丁目7-2 (今池支店内)	(052)	856-0616
桜	Ш	名古屋市昭和区桜山町5丁目91	(052)	851-9216
名	東	名古屋市名東区引山2丁目602	(052)	773-6216
本	郷	名古屋市名東区本郷2丁目119-2	(052)	774-4311
熱	$\blacksquare$	名古屋市熱田区新尾頭3丁目1-1	(052)	671-4116
六 番	⊞Ţ	名古屋市熱田区四番2丁目2-22	(052)	652-6571
内 田	橋	名古屋市南区内田橋1丁目27-11	(052)	691-6116
中	Ш	名古屋市中川区澄池町4-7	(052)	352-1231
港		名古屋市港区油屋町2丁目33	(052)	383-1116
緑		名古屋市緑区鴻仏目2丁目106	(052)	876-1016
天	白	名古屋市天白区植田1丁目1709-2	(052)	801-3111
PLAZA JURO 名 古	KU 屋	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052)	961-1716

# ■ 尾張地域

稲		沢	稲沢市桜木2丁目7-18	(0587) 21-6216
東	稲	沢	稲沢市奥田大沢町28-1	(0587) 32-7716
美		和	あま市木田八反田32-1	(052) 442-8116
蟹		江	海部郡蟹江町本町5丁目24-3	(0567) 95-5116
_		宮	一宮市栄1丁目2-5	(0586) 73-5116
_	宮	東	一宮市両郷町5丁目20-3	(0586) 72-4116
_	宮	南	一宮市牛野通3丁目20-1	(0586) 71-3216
木	曽	Ш	一宮市木曽川町黒田高田45	(0586) 86-2116
尾		西	一宮市三条エグロ32-1	(0586) 62-3116

江		南	江南市古知野町桃源67	(0587)	55-1116
扶		桑	丹羽郡扶桑町柏森西屋敷155	(0587)	93-8711
犬		Ш	犬山市松本町4丁目1	(0568)	62-8616
<b>/</b> ]\		牧	小牧市中央1丁目267	(0568)	72-5116
岩		倉	岩倉市旭町1丁目25	(0587)	66-2016
師		勝	北名古屋市熊之庄八幡49-4	(0568)	25-3116
春	日	#	春日井市六軒屋町東丘17-163	(0568)	84-4416
勝		Ш	春日井市勝川新町2丁目142	(0568)	34-3116
瀬		戸	瀬戸市銀杏木町90	(0561)	83-1016
尾	張	旭	尾張旭市三郷町中井田199	(0561)	52-0016
清		洲	清須市新清洲1丁目4-5	(052) 4	109-6001
赤		池	日進市赤池2丁目210	(052) 8	304-1116
東		海	東海市富木島町伏見2丁目24-7	(052) 6	504-3016
リソラ	大府出張	所	大府市柊山町1丁目175-1	(0562)	47-3116
半		Ш	半田市昭和町2丁目11	(0569)	31-1516

# ■三河地域

豊		⊞	豊田市西町3丁目16	(0565) 31-0616
Ш	之	手	豊田市山之手8丁目137	(0565) 27-6616
ĮIK		谷	刈谷市若松町6丁目35	(0566) 21-1611
岡		崎	岡崎市康生通南2丁目12	(0564) 22-1671
岡	崎	羽根	岡崎市羽根町字池下63-1	(0564) 55-2316
碧		南	碧南市松本町5	(0566) 41-6616
豊		橋	豊橋市駅前大通3丁目52-1	(0532) 55-2216

# 三重県

名 桑名市末広町32 (0594) 22-5215

# その他の地域

# ■ 大阪府

大 阪 大阪市中央区本町2丁目3-8 (06) 6264-1600

# ■ 仮想店舗

振 込 集 中 支	店	岐阜市矢島町1丁目15-1 電算センター事務部内	(058)	266-2605
エイティエ 統 括 支	ム店	岐阜市矢島町1丁目15-1 電算センター事務部内	(058)	266-7211
キューロー	ン店	岐阜市長住町3丁目5 共栄ビル内	(058)	264-2016

# ■ 東京都

京 東京都中央区日本橋本町4丁目1-10 (03) 3242-1661

# ■ 海外

上駐 在員事務	海所	中華人民共和国上海市浦東新区 (86) 21-6841-1600 陸家嘴環路1000 号恒生銀行大厦18階
シンガポー 駐在員事務	ル所	#38-06 (65) 6222-6616 Singapore Land Tower, 50 Raffles Place, Singapore
バンコ駐在員事務	ク所	Unit 6 25th Floor (66) 2655-8016 CRC Tower, All Seasons Place, 87/2 Wireless Road, Lumpini, Phatumwan, Bangkok, Thailand
ハ ノ 駐 在 員 事 務	イ所	Unit 1206, Pacific Place (84) 24-3927-1616 83B Ly Thuong Kiet Street, Hoan Kiem District. Hanoi City. Vietnam

地

域発展

面的

再生

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

# 十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針

## 基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真の二 一ズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域 密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・ 育成、地域経済への貢献等は、十六銀行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である十六銀行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段と しては、引続きリレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、今後において も、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化 1.
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 2.
- 3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

# 中小企業の経営支援にかかる態勢

お客さまの真のニーズの把握



連携

地方公共団体・商工会議所・地域経済活性化支援機構・中小企業再生支援 協議会・各種再生ファンド・弁護士・税理士・中小企業診断士など

## 経営者保証に関する取組方針

十六銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢 を整備して、金融仲介機能の発揮および金融円滑化の促進に向け、真摯に取り組んでまいります。

### 基本方針

ご融資に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、経営状況や成長可能性などを適 切に評価し、必要と判断した場合は、経営者保証の受入れを検討します。

# 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

### ●ライフサイクルに応じた取引先の支援

(1) 【創業期】創業・ベンチャー支援に関する取組み

### **NOBUNAGA21**

2023年1月にビジネスプラン助成金の審査を兼ね、 ファイナリスト6社によるピッチ、授賞式を開催しました。

(ビジネスプラン助成金制度)

- ○創業者向け「ファーストステージ」
- ○新事業を展開する企業向け「ニュービジネスプラン」

「NOBUNAGA21」とは・・・ 2000年に発足した全国初の民間主導による ネットワーク型ベンチャー支援組織 運営メンバーは下記の3社で構成



**NOMURA** 



## NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ・ベンチャー投資

取組事例:出資を起点とした株式会社キッチハイクとの共創

地域の食材を取り寄せ、生産者とオンラインで交流する事業を手 がける株式会社キッチハイクに対し、NOBUNAGAキャピタルビ レッジから出資を行うとともに、キッチハイクが展開する留学プロ グラム「保育園留学®」を、従来より地域活性化支援を行っている 岐阜県美濃市へ情報提供した結果、キッチハイクと美濃市が連携



し、「保育園留学®」の実証実験を2022年10月より開始いたしました。

この実証実験では、岐阜県美濃市が誇る地域の魅力を「保育園留学®」を通じて、全国の子育て世 代に訴求し、訪れるみなさまに地域のファンとなってもらえるよう、中長期的な関係人口の構築を目 指してまいります。

今後も、成長が期待できるスタートアップへの投資を通じて、地域経済と地域社会の持続的な発展 に貢献してまいります。

◆ 十六銀行が関与した創業支援件数

創業支援件数 2023年3月期 697件

## (2) 【成長期】 販路開拓に関する取組み

## 「六ツ星観光プロジェクト ~『おいしい!』を通して各県の魅力を感じませんか?~」の開催

2023年3月5日、十六銀行は、東海・北陸地域の地方銀行6行で 連携協定を締結している「六ツ星観光プロジェクト」において、 コロナ禍を経て約3年ぶりのイベントとなる「『おいしい!』を通 して各県の魅力を感じませんか? | を開催いたしました。

「六ツ星観光プロジェクト」は、2016年に東海・北陸地域の地 方銀行6行が「観光」をテーマに広域連携を行い、地域経済の繁栄 に寄与する活動を推進するために締結した、東海・北陸観光産業 活性化プロジェクト連携協定の愛称となります。



当日は、岐阜県から鮎料理専門店「十六兆」が参加し、無印良品「つながる市」にて、子持ち鮎し ぐれや鮎アヒージョ等の物産品の販売を行いました。

引き続き、「六ツ星観光プロジェクト」の東海・北陸地域の広域連携において観光産業の活性化支 援・新たな観光資源の発掘を行い、地域の観光ブランド化に取り組んでまいります。

### ◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2023年3月期	1,761先	351先

#### ◆ ビジネスマッチング

	商談件数
2023年3月期	3,492件

### ◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	27回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	316件

### (3) 【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取組み

### 「NOBUNAGAサクセション株式会社」の設立

2023年7月3日、後継者不足に直面する地元企業の経営承継をサ ポートするため、株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合 弁により、「NOBUNAGAサクセション株式会社」を設立いたしました。 会社名の由来は、岐阜にゆかりのある戦国武将 織田信長の 「NOBUNAGA」を冠することにより、この地域を代表する経営承継 (M&A) 支援の専業会社として、経営者の想いをつなぎ (Succession)、 未来をつくる会社にしたいという願いを込めております。



現在、地域社会は、人口減少や地域インフラ、地場産業の維持に加え、後継者問題や技術の伝承、 人材確保といった様々な課題を抱えております。当社グループの存在意義である「お客さま・地域の 成長と豊かさの実現」のため、こうした課題に本気で向き合い、経営承継を通じて、地域のみなさま にお役に立てるよう、熱意と使命感をもって活動してまいります。

#### ◆ 事業承継支援先数

### ◆ M&A支援先数

	事業承継支援先数		M&A支援先数
2023年3月期	73先	2023年3月期	169先

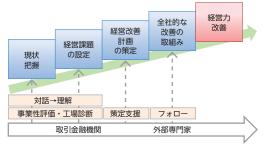
## ●事業価値の見極めと適切な融資対応

【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

## 伴走型による経営力再構築支援の事例

技術革新やコロナ禍により経営環境が大きく変化したことで業績が急速に悪化した取引先に対し、メイ ン行として、取引各行と連携して資金繰りを支えつつ、外部専門家との協業により、抜本的な経営力再構 築支援に取り組みました。

事業性評価や工場診断を実施し、経営者や経営幹部と の対話を重ねながら、経営課題を明確にいたしました。 そのうえで、外部専門家および十六銀行が支援し、経営 課題を克服し、さらなる成長を目指す経営改善計画の策 定に取り組みました。こうした伴走型による支援のもと、 自主的に現場改善に取り組むなど、取引先全体の経営再 建への意識が高まり、短期間で収益性が大幅に改善いた しました。



## ●地域の情報収集を活用したまちづくり

【出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化(まちづくり・にぎわいの創出)に貢献】

## ローカル・クラウドファンディング "OCOS" のスタート

まちづくり会社である[カンダまちおこし](2022年4月設立)では、観光マー ケティング(DMO)支援事業やリノベーションまちづくり事業などを通じて、 地域の魅力向上や課題解決など、お客さまや地域のみなさまに共感していた だけるようなサポートを展開しております。

こうしたなか、2022年9月より、東海地区の金融機関では初の取組みとな



るローカル・クラウドファンディング "OCOS" (おこす) をスタートさせ、多 くのプロジェクトを組成しております。こちらの画像は、「柳ケ瀬商店街の空き店舗『ニュー銀座堂』」の復活 をかけたプロジェクトです。23才の女性起業家が柳ケ瀬で「次世代アーティストが輝ける場所」を作りたいと の想いを持ち、"OCOS"を通じて資金が集まり、その想いを実現されております。

"OCOS"は、大手プラットフォーマーと異なり、ローカル性が強いプロジェクトに焦点を当てていることが 特徴であり、地元のファンを増やし、地元が真に支持する商品・サービスをつくることを目指しております。 今後も、「地域のためにチャレンジしたい」というお客さまの想いや事業プランをプロジェクトにして、ローカ ルにまわる経済をおこしてまいります。

## ●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

項目	件数
新規融資件数	19,252件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	7,093件(36.84%)
保証契約を解除した件数	1,078件

## 資本金・発行済株式総数

	2021年度末	2022年度末
資 本 金 (百万円)	36,000	36,000
発行済株式総数 (千株)	37,924	37,924

# 大株主(上位10名)

(2022年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,427千株	9.37%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,110	5.76
十六フィナンシャルグループ従業員持株会	1,164	3.18
フジパングループ本社株式会社	959	2.62
明治安田生命保険相互会社	925	2.53
損害保険ジャパン株式会社	623	1.70
セイノーホールディングス株式会社	559	1.52
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	534	1.46
JPMORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	465	1.27
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	424	1.16
<u>=</u>	11,196	30.60

# 事業の概況<連結情報>

### 経営環境

当期のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制約を受けながらも、企業 部門におきましては、経済正常化への期待感などから、コロナ禍で足踏みがみられた設備投資は持ち直しました。 また、ウィズコロナに向けて3年ぶりに行動制限のない大型連休や年末年始を迎えたことから人流が戻り、個人 消費は緩やかに持ち直しました。海外に目を向けると、世界経済の回復による需要の拡大やロシアによるウクラ イナ侵攻の長期化などの影響から、資源・エネルギー価格の高騰など物価上昇を招き、欧米を中心に政策金利が 引き上げられました。わが国経済におきましても、仕入価格の上昇に起因して様々な品目で度重なる値上げが実 施されるなか、賃上げムードが高まりました。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、年明け以降、生産や設備投資に回復の 動きがみられましたが、物価高による仕入コストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、中小企業を中心に企 業収益に影響を与えました。一方、個人消費につきましては、行動制限の緩和による人流の増加などから、宿泊・ 飲食サービス業を中心に回復の動きがみられました。

### 連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの株式等売却益が減少したことなどから、 前連結会計年度比65億13百万円減少の801億76百万円となりました。経常費用は、その他業務費用および営業 経費が減少したことなどから、前連結会計年度比58億49百万円減少の538億99百万円となりました。この結果、 経常利益は前連結会計年度比6億64百万円減少の262億76百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前連結会計年度比12億22百万円減少の269億48百万円、経常費用は前 連結会計年度比3億9百万円増加の265億21百万円となり、経常利益は前連結会計年度比15億30百万円減少の 4億27百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は前連結会計年度比31億2百万円 増加の143億72百万円、経常費用は前連結会計年度比9億29百万円増加の79億51百万円となり、経常利益は前 連結会計年度比21億72百万円増加の64億20百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比46億65百万円減少の1,126億85 百万円、経常費用は前連結会計年度比51億29百万円減少の854億22百万円となり、経常利益は前連結会計年度 比4億64百万円増加の272億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比14億39百万円増 加の186億30百万円となりました。

### 主要な経営指標等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	_	_	_	117,350	112,685
連結経常利益	_	_	_	26,798	27,262
親会社株主に帰属する当期純利益	_	_	_	17,191	18,630
連結包括利益	_	_	_	6,505	△4,221
連結純資産	_	_	_	402,604	392,561
連結総資産	_	_	_	8,375,332	7,190,557
連結自己資本比率	_	_	_	10.52%	10.54%

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、2020年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 2021年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社十六銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。 従って2021年度には、株式会社十六銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
  - 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、 国内基準を採用しております。

# 連結財務諸表

当社は金融商品取引法第193条の2第1項及び会社法第444条第4項の規定に基づき、有価証券報告書に記載された連結財務諸表及 び連結計算書類について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表及び連結計算書類に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

X2 (10 )~ (10 ) / (10 )		(単位・日月日)
科目	<b>2021年度</b> <sup>2022年3月31日</sup>	<b>2022年度</b> 2023年3月31日
【現コ商金有貸外リそ有 無 退繰支貸資産金ル品銭	2,135,695 - 115 11,611 1,459,222 4,521,824 8,861 54,544 114,828 58,312 10,575 43,436 2 4,297 7,403 2,830 3,645 927 14,220 148 14,352 △25,809 8,375,332	751,946 35,000 84 11,311 1,464,506 4,695,447 7,027 53,512 103,728 57,369 9,948 43,398 - 4,022 7,292 2,949 3,193 1,149 13,195 213 14,110 \$\triangle 24,189\$ 7,190,557

(単位:百万円)

科目	2021年度 <sup>2022年3月31日</sup>	2022年度 <sup>2023年3月31日</sup>
【負債の部】 預 金譲 渡 性 預 金売 現 先 勘 定 債券貸借取引受入担保金	6,225,291 14,000 133,747 87,537	6,266,980 13,000 97,834
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	1,405,797 1,594	329,500 1,725 38
その他負債 賞与引当金 退職給付に係る負債 睡眠預金払戻損失引当金 偶発損失引当金	59,906 1,369 6,172 502 708	53,291 1,232 5,932 362 693
特別法上の引当金繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 支払 水 部	8 15,331 6,407 14,352	11 6,879 6,401 14,110
_ 負 債 の 部 合 計 【純資産の部】	7,972,727	6,797,995
資   本   金     資   本   剰   余     利   益   丑     申   己   株     式	36,000 61,807 238,135 △2,221	36,000 61,818 251,973 △3,068
株主資本合計	333,721	346,723
その他有価証券評価差額金 繰 延 ヘ ッ ジ 揖 益	49,188	28,882 117
繰延へッジ損益 土地再評価差額金 退職給付に係る調整累計額	12,468 3,341	12,453 547
その他の包括利益累計額合計	64,998	42,000
新株予約権	179	_
<u>非支配株主持分</u> 純資産の部合計	3,705 402,604	3,837 392,561
	8,375,332	7,190,557

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

是心员皿可并自		(単位:日万円)
科目	<b>2021年度</b> (2021年4月1日から (2022年3月31日まで)	2022年度 ( <sup>2022年4月1日から</sup> ( <sup>2023年3月31日まで</sup> )
経 常 収 益	117,350	112,685
資金運用収益	54,687	53,896
貸出金利息	38,331	38,145
有価証券利息配当金	14,187	13,947
コールローン利息及び買入手形利息	1	3
預け金利息	2,066	1,526
その他の受入利息	101	273
信託報酬	_	0
役務取引等収益	22,868	24,321
その他業務収益	32,156	29,851
その他経常収益	7,637	4,614
償却債権取立益	7,037 5	4,014
	7,631	4,608
その他の経常収益   経 常 費 用		
12 115 20 715	90,551	85,422
資金調達費用	317	2,768
預金利息	201	162
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△20	66
売 現 先 利 息	26	2,307
債券貸借取引支払利息	7	6
借用金利息	74	210
その他の支払利息	25	12
役務取引等費用	5,758	5,573
その他業務費用	36,207	32,895
営業経費	44,560	42,239
その他経常費用	3,707	1,945
貸倒引当金繰入額	2,806	1,482
その他の経常費用	901	462
経常利益	26,798	27,262
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	170	266
固定資産処分損	166	113
減 損 損 失	_	150
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
税金等調整前当期純利益	26,644	26,996
法人税、住民税及び事業税	7,236	7,058
法人税等調整額	1,720	1,177
法人税等合計	8,957	8,236
当期 純 利 益	17,686	18,760
非支配株主に帰属する当期純利益	495	129
親会社株主に帰属する当期純利益	17,191	18,630

## 連結包括利益計算書

科目	<b>2021年度</b> ( <sup>2021年4月1日から (<sup>2022年3月31日まで</sup>)</sup>	<b>2022年度</b> ( <sup>2022年4月1日から (<sup>2023年3月31日まで</sup>)</sup>
当 期 純 利 益	17,686	18,760
その他の包括利益	△11,181	△22,982
その他有価証券評価差額金	△10,271	△20,305
繰延ヘッジ損益	△258	117
退職給付に係る調整額	△652	△2,793
包 括 利 益	6,505	△4,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,178	△4,352
非支配株主に係る包括利益	326	130

# 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

2021 +12(2021+47)16			株主資本		(单位:日月日)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268
当 期 変 動 額					
株式移転等による変動	△839	434		404	_
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,971			7,971
連結子会社株式の売却による持分の増減		6			6
剰余金の配当			△3,924		△3,924
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			17,191		17,191
自己株式の取得				△1,115	△1,115
自己株式の処分		△1		27	26
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△839	8,411	13,564	△683	20,453
当 期 末 残 高	36,000	61,807	238,135	△2,221	333,721

	その他の包括利益累計額						╛ <del>╘╶╧</del> ┈╗ <del>╽</del> ╙╶╾	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当 期 変 動 額								
株式移転等による変動								_
連結子会社株式の取得 による持分の増減								7,971
連結子会社株式の売却による持分の増減								6
剰余金の配当								△3,924
親会社株主に帰属 する当期純利益								17,191
自己株式の取得								△1,115
自己株式の処分								26
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,102	△258	△297	△652	△11,310	10	△9,557	△20,858
当期変動額合計	△10,102	△258	△297	△652	△11,310	10	△9,557	△405
当 期 末 残 高	49,188	_	12,468	3,341	64,998	179	3,705	402,604

## 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	61,807	238,135	△2,221	333,721
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△4,806		△4,806
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			18,630		18,630
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の処分		10		267	278
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	10	13,838	△847	13,002
当 期 末 残 高	36,000	61,818	251,973	△3,068	346,723

	その他の包括利益累計額						非支配株主	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	持分	純資産合計
当 期 首 残 高	49,188	_	12,468	3,341	64,998	179	3,705	402,604
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△4,806
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								18,630
自己株式の取得								△1,114
自己株式の処分								278
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,306	117	△15	△2,793	△22,998	△179	131	△23,045
当期変動額合計	△20,306	117	△15	△2,793	△22,998	△179	131	△10,043
当 期 末 残 高	28,882	117	12,453	547	42,000	_	3,837	392,561

#### オケナン =1 665 ===

連結キャッシュ・	フロー計算書	(単位:百万円)
科目	<b>2021年度</b> ( <sup>2021年4月1日から 2022年3月31日まで)</sup>	2022年度
営業活動による	( 2022年3月31日まで )	( 2022年4月1日から 2023年3月31日まで )
キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,644	26,996
減価償却費	3,362	3,038
減 損 損 失	_	150
のれん償却額	452	452
貸倒引当金の増減(△)	△43	△1,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△136
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,764	△3,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△174
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△130	△139
偶発損失引当金の増減 (△)	△116	△14
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	3	2
資金運用収益	△54,687	△53,896
資 金 調 達 費 用	317	2,768
有価証券関係損益(△)	4,305	4,148
金融派生商品未実現損益(△)	△448	△959
その他金融商品の償却	1	_
為替差損益 (△は益)	△8	△4
固定資産処分損益(△は益)	150	112
商品有価証券の純増(△)減	175	30
金銭の信託の純増(△)減	699	299
貸出金の純増 (△) 減	△40,674	△173,623
預金の純増減 (△)	152,818	41,689
譲渡性預金の純増減(△)	△14,100	△1,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	938,645	△1,076,296
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11,089	439
コールローン等の純増(△)減	_	△35,000
コールマネー等の純増減(△)	7,046	△35,912
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	57,865	△87,537
外国為替(資産)の純増(△)減	△874	1,834
外国為替(負債)の純増減(△)	505	130
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,673	1,031
信託勘定借の純増減 (△)	_	38
資金運用による収入	55,203	54,232
資金調達による支出	△371	△2,697
そ の 他	△13,002	△27,589
小	1,134,665	△1,362,232
法人税等の支払額	△10,532	△7,914
法人税等の還付額	42	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,175	△1,369,207

		(単位:百万円
科目	<b>2021年度</b> ( <sup>2021年4月1日から (<sup>2022年3月31日まで</sup>)</sup>	<b>2022年度</b> ( <sup>2022年4月1日から <sub>2023年3月31日まで</sub>)</sup>
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△513,551	△313,959
有価証券の売却による収入	489,717	236,427
有価証券の償還による収入	109,124	71,867
有形固定資産の取得による支出	△1,691	△1,003
無形固定資産の取得による支出	△1,674	△1,568
有形固定資産の売却による収入	829	120
その他の支出	△52	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,701	△8,184
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,115	△1,114
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△2,927	_
配当金の支払額	△3,924	△4,806
非支配株主への配当金の支払額	△137	_
連結範囲の変更を伴わない子会社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	988	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,116	△5,921
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	1,199,768	△1,383,308
現金及び現金同等物の 期首残高	930,917	2,130,686
現金及び現金同等物の 期末残高	2,130,686	747,378

## 注記事項 (2022年度)

#### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10神

(連結の範囲の変更)

カンダまちおこし株式会社を新規設立により、当連結会 計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社 主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下 を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連 会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 2社

関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純 資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券 の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、そ の他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価 証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し ております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:15年~50年 その他:4年~20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当 基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び 貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会 銀行等監查特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀 行等監査特別委員会報告第4号」という。) に規定する正常 先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監 査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれ に相当する信用リスクを有する要注意先債権(以下「要管 理先等債権」という。) については今後3年間の予想損失額、 その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込ん で計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン 以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、そ の他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の 過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算 定しております。破綻懸念先債権に相当する債権について は、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収 可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計 上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当す る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及 び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上してお ります。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(以下「キャッシュ・フロー見積法適用債権」という。)については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連 部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定 管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実 施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、 従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度 に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以 外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見 積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数(3年)による定額法に より費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理

なお、上記を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及 び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合 要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用 しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によ っております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換 算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金 利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金 融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年 3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺す るヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ 手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎に グルーピングのうえ特定し評価しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年 以内の合理的な年数で均等償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、 連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀 行への預け金であります。

#### (重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

貸倒引当金

1. 連結財務諸表に計上した金額

24,189百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関す る理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

- (2) 主要な仮定
  - ① 債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の 受取りに係るキャッシュ・フローの見積りに利用し ている債務者及び経営改善計画を策定している債務 者の業績予測においては、入手可能な情報に基づく 仮定をおいております。

特に経営改善計画については、将来の売上予測や 費用削減の見込み、今後の資金繰りの見通しなどの 将来の業績予測に基づき作成されており、その合理 性・実現可能性に関しては、債務者が属する業界動 向や個々の経営改善施策に基づき判断しております。

- ② 新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、現 状の政府の方針を踏まえ、その影響が翌連結会計年 度にわたり徐々に薄れていくと想定し、債務者によ ってその程度は異なるものの、当該想定の範囲で連 結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの 仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の 回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの 見積りを行っております。当該仮定は、新型コロナ ウイルス感染症の感染拡大は当連結会計年度内は継 続するという前連結会計年度末の想定から変更して おります。
- ③ キャッシュ・フロー見積法適用債権を除き、正常 先債権については総体として過去に有していた正常 先債権、その他の要注意先債権については総体とし て過去に有していたその他の要注意先債権、要管理 先等債権については総体として過去に有していた要 管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定を おいております。
- (3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債

務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた 仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フ ローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予 想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に 重要な影響を与える可能性があります。

#### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準 適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、 時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱い に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方 針を将来にわたって適用することといたしました。これによ る連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計 基準第27号2022年10月28日)
- 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第28号2022年10月28日)
- (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の 計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社 株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、現在評価中であります。

#### (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金

1.114百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付け ている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれており ますが、その金額は次のとおりであります。

45.422百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法 律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、 連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還 及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取 引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、 「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見 返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされ ている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 13,194百万円 危険債権額 52,315百万円 要管理債権額 2,121百万円 三月以上延滞債権額 113百万円 2.008百万円 貸出条件緩和債権額 小計額 67,632百万円 下常債権額 4,786,598百万円 合計額 4,854,230百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開 始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により 経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準 ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていな いが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権 の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債 権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないも のであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払 日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権 及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図 ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本 の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであり ますん

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問 題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債 権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権 以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま す。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた商業 手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方 法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面 金額は次のとおりであります。

12,976百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 406,713百万円 貸出金 1,110,165百万円 その他資産 110百万円

1,516,989百万円

担保資産に対応する債務

93,296百万円 売現先勘定 97,834百万円 借用金 311.440百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金 融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金 が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 3,600百万円 金融商品等差入担保金 5,553百万円 保証金 1,861百万円 中央清算機関差入証拠金 35,332百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額 まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら の契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,262,434百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消 1,233,950百万円 可能なもの)

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実 行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る

融資未実行残高

509,460百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了する ものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及 び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるも のではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変 化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子 会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減 額をすることができる旨の条項が付けられております。また、 契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与 信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律 第34号) に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土 地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に 係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額 金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31

日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基 づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合 理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期 末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後 の帳簿価額の合計額との差額

12,595百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

63,276百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

982百万円

圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商 品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

58,286百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであ ります。

金銭信託 38百万円

#### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 3,868百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 17,728百万円 事務委託費 4,642百万円

#### (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△32,027百万円
組替調整額	3,162百万円
税効果調整前	△28,864百万円
税効果額	8,558百万円
その他有価証券評価差額金	△20,305百万円
編延へ w ミン畑辻	

繰延ヘッジ損益

当期発生額	167百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	167百万円
税効果額	△50百万円
繰延へ ッジ指益	117百万円

退

艮職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,042百万円
組替調整額	△1,944百万円
税効果調整前	△3,986百万円
税効果額	1,192百万円
退職給付に係る調整額	△2,793百万円
その他の包括利益合計	△22,982百万円

### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株 式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	普通株式 37,924		_	37,924	
合計	37,924	_	_	37,924	
自己株式					
普通株式	1,002	461	120	1,343	(注) 1、2
合計	1,002	461	120	1,343	

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加461千株は、自己株式取得のた めの市場買付による460千株、及び単元未満株式の買取 りによる1千株であります。
  - 2. 自己株式の株式数の減少120千株は、譲渡制限付株式の 割当による114千株、ストック・オプションの権利行使 による6千株、及び単元未満株式の買増請求に伴い処分 したことによる0千株であります。

#### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	2,584	70.00	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,222	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の 効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,560	利益剰余金	70.00	2023年3月31日	2023年6月1日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 751,946百万円 日銀預け金以外の預け金 △4,568百万円 現金及び現金同等物 747,378百万円

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	(単位:百万円)
リース料債権部分	51,606
見積残存価額部分	1,265
受取利息相当額	△4,352
合計	48,519

### (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部 分の期末日後の回収予定額

(単位:百万円)

		(+ lm · la / ) ) )
	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,431	14,909
1年超2年以内	1,197	12,079
2年超3年以内	866	9,182
3年超4年以内	618	6,579
4年超5年以内	468	4,108
5年超	789	4,747

#### 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	238
1年超	1,210
合計	1,448

#### (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料

(畄位・五万田)

1年以内	425
1年超	499
合計	924

### (金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務など の金融サービスに係る事業を行っております。

中核となる銀行業務においては、預金の受け入れによ る調達に加え、借用金等による資金調達を行い、事業性 融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債 券を中心とした有価証券投資運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金 融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が 生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総 ー・ 合的管理(ALM)を行っております。その一環として、 デリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、貸出金につ いては、一般事業先、個人及び地方公共団体などに対す るものでありますが、貸出先の財務状況の悪化等により 貸出金の価値が減少もしくは消失し損失を被るリスク(信 用リスク) 及び金利の変動により損失を被るリスク(金 利リスク)を有しております。

有価証券については、国内債券、外国証券、株式、投 資信託、投資事業組合などを、主にその他目的(純投資 目的及び政策投資目的) で保有しているほか、国内債券 の一部を満期保有目的で保有しております。これらは、 それぞれ金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、市 場流動性リスク等を有しております。市場流動性リスク とは、市場の混乱等により市場において取引ができなか ったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀な くされたりすることにより損失を被るリスクであります。

預金及び借用金等は、金利リスク及び流動性リスクに おける資金繰りリスクを有しております。資金繰りリス クとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金 の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常 よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされる ことで損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取 引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関 連では、先物為替予約・直物為替先渡取引 (NDF)・通貨 スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、 債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプ ション取引・株価指数先物取引・株価指数先物オプショ ン取引・個別証券オプション取引であります。

お取引先のニーズにお応えするほか、当社グループの 資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リス クが過大とならないようリスク量をコントロールするた めデリバティブ取引を利用することがあります。また、 トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほ か、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的とし てデリバティブ取引を利用しております。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金 利・為替・市場価格の変動リスク及び信用リスク等を有 しております。当社グループではお取引先のニーズにお 応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的な カバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリス ク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リス クを回避しております。また、先物取引など上場されて いる取引については、信用リスクはほとんどなく、金利 スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度 の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスク は低いものと認識しております。

なお、有価証券等をヘッジ対象とする一部のデリバテ ィブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第14号。以下「実務指針」という。) 等に基づいてヘッジ会計を適用しております。当連結会 計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段 は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ対象:有価証券
- ・ヘッジ手段:金利スワップ

ヘッジの有効性については、実務指針等に定められた 方法により評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
  - ① 統合的リスクの管理

当社グループでは、経営の健全性を確保することを 目的に「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リス ク管理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより 総体的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコント

ロールしております。統合的リスクの状況はグループリスク統括部が管理し、グループリスク・コンプライアンス会議及びグループリスク・コンプライアンス委員会に原則として四半期毎、取締役会に原則として半期毎に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

#### ② 信用リスクの管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、 資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定め、グループ会社の信用リスク管理状況や当社グループ全体の与信集中リスクをモニタリングするとともに、必要に応じて対応策をグループ会社と協議しております。

#### ③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替及び株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産及び負債の価値が変動し損失を被るリスク並びに資産及び負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

統合的リスク管理のもと、銀行業を営む連結子会社は、半期毎に業務別(預金・貸出金、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等)にリスク資本を配賦するとともに、ポジション運用枠(投資額又は保有額の上限)及び損失限度額、協議ポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定し、担当部署が、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

当社グループにおいて、市場リスク(金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等)の影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預金、譲渡性預金、借用金、社債でありますが、市場リスクの管理にあたっては、VaRを算出し定量的分析に利用しております。

これらの金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける貸出金・預金・譲渡性預金・有価証券のうちの円建債券(私募債を含む)・借用金・社債のVaR(以下「預貸金等VaR」という。)の算出にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年)を採用しております。当連結会計年度末現在で当社グループの預貸金等VaRは、全体で55,738百万円であります。

また、有価証券のうち、価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式のVaR (以下「政策投資株式VaR」という。) の算出にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年)を採用しております。当連結会計年度末現在で当社グループの政策投資株式VaRは、全体で32,287百万円であります。

さらに、有価証券のうち、金利リスクまたは価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式以外の有価証券のVaR(以下「政策投資株式以外の有価証券VaR」という。)の算出にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年)を採用しております。当連結会計年度末現在で当社グループの政策投資株式以外の有価証券VaRは、全体で66,855百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと評価損益の増減を比較するバックテスティングを実施し、使用する計測モデルが高い精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に 算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測して おり、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕 捉できない場合があります。

### ④ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性 リスクのことです。資金繰りリスクとは、運用と調達 の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必 要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクをいいます。資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を 採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当 該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプッ

トのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算

定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の

与、レベル1のインノット以外の時価の 算定に係るインプットを用いて算定し

た時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用 している場合には、それらのインプットがそれぞれ属する レベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレ ベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (その他有価証券)	345,262	1,030,414	189	1,375,866		
株式	120,645	6,735	_	127,380		
国債	175,681	_	_	175,681		
地方債	_	527,522	_	527,522		
社債	_	265,605	189	265,795		
その他 (*1)	48,935	230,550	-	279,486		
うち外国債券	38,566	126,598	_	165,164		
資産計	345,262	1,030,414	189	1,375,866		
デリバティブ取引(*2)(*3)	_	(3,370)	(27)	(3,397)		
金利関連	_	500	-	500		
通貨関連	_	(3,870)	_	(3,870)		
クレジット・デリバティブ取引	_	_	(27)	(27)		

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-9項の基準価 額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれて おりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は 8,587百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信 託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであ ります。

(単位:百万円)

m***	当期の <u>持</u> その他の	員益又は 包括利益	購入、売 却及び償	投資信託 の基準価 額を時価	の基準価 額を時価	期末残高	当期の損益に計上した額の うち連結 貸借対照
期首残高	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (*)	還の純額	とみなす こととし た額	とみなさ ないこと とした額	州小汉向	表日において保有する投資 信託の評価損益
7,971	_	123	492	_	_	8,587	_

- (\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他 有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一 括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純

額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につい ては、( ) で表示しております。

- (\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取 引の連結貸借対照表計上額は167百万円であります。
  - (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の 金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済 されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記 を省略しております。

(単位:百万円)

		時価			連結貸借	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	対照表計上額	上的
有価証券 (満期保有目的の債券) 社債	-	-	58,151	58,151	58,060	91
貸出金					4,695,447	
貸倒引当金 (* 1)					△22,769	
	_	-	4,655,584	4,655,584	4,672,678	△17,093
資産計	_	-	4,713,736	4,713,736	4,730,738	△17,002
預金	-	6,266,994	-	6,266,994	6,266,980	14
借用金	-	329,452	-	329,452	329,500	△48
負債計	-	6,596,447	-	6,596,447	6,596,481	∆33

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を 控除しております。
  - (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るイ ンプットの説明

#### 資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価 格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。 主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でな い場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、 社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存 在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場 参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がな い場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類して

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フ ローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定し ております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大 限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信 用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。 算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合に は、レベル3の時価に分類しております。 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基 づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等

を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。 貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反 映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていな い場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額 を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻 懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フ ローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額 等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決 算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当 金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価と しております。当該時価はレベル3の時価に分類しておりま す。

### 負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに 支払うものは、その金額を時価としております。また、定期 預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来の キャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定し ております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してお

#### 借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金 の元利金の合計額を、当該借用金の残存期間及び信用リスク を加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。 このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映 し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異 なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考 えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、 約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整 の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してお り、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公 表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期まで の期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モ デル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それ らの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替 レート、ボラティリティ等であります。観察できないインブ ットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワッ プ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できない インプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してお ります。

- (注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうち レベル3の時価に関する情報
- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券(	その他有価語	証券)		
社債	割引現在価値法	倒産確率	27.3%	27.3%
	(*1)	倒産時の損失率	20.0%-100.0%	50.8%

(\*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見 込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額か ら当該貸倒見積高を控除した金額を時価としており ます。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の抗 その他の		購入売却、レベル3 発行及び 時価への		V/\N30)	- 出土建立	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい
	州日戊向	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	来行及び 決済の純額	振替 (*3)	時価からの 振替	期末残高	て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (*1)
有価証券								
(その他 有価証券)	28	△15	△2	△40	220	-	189	-
社債	28	△15	△2	△40	220	_	189	-
デリバティブ 取引	△15	△11	-	-	-	-	△27	△27
クレジット・ デリパティブ (* 4)	△15	△11	-	-	-	_	△27	△27

- (\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他 業務費用」に含まれております。
- (\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「そ の他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。
- (\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務 及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味 の債務・損失となる項目については、△で表示して おります。
- (3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に 関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を 算定しております。算定された時価は、リスク管理部門 において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証し ております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時 価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	(14 - 12 - 12 - 17 - 17
区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*2)	6,057
組合出資金(*3)	15,934

(\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について58百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

					(+177.	. [[//]]
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	56,939	162,811	225,283	240,990	353,893	289,992
満期保有目的の債券	13,355	22,172	17,943	4,272	240	76
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	13,355	22,172	17,943	4,272	240	76
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	43,584	140,638	207,340	236,718	353,653	289,916
債券	21,728	92,553	169,008	215,879	327,488	155,044
国債	-	_	-	55,000	80,000	45,500
地方債	18,988	51,192	97,784	140,140	225,888	66
社債	2,739	41,361	71,224	20,739	21,600	109,477
その他	21,856	48,085	38,331	20,839	26,165	134,872
貸出金 (*1)	826,542	646,085	551,399	465,468	500,961	1,627,348
合計	883,481	808,897	776,683	706,459	854,855	1,917,341

(\*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない62,897百万円、期限の定めのないもの14,744百万円は含めておりません。

(注5) 預金及び借用金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*1)	5,840,212	360,618	66,147	2	_	_
借用金	223,831	66,081	39,587	-	-	_
合計	6,064,044	426,700	105,734	2	_	

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### (有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
- 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	(半位・ロバババ
	2022年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1

2. 満期保有目的の債券

			(半1	立、日万円)
	2022年度末			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
	国債	_	_	_
時価が連結貸借	地方債	_	_	_
対照表計上額を	社債	39,149	39,428	278
超えるもの	その他	_	_	_
	小計	39,149	39,428	278
	国債	_	_	_
時価が連結貸借	地方債	_	_	_
対照表計上額を	社債	18,910	18,723	△186
超えないもの	その他	_	_	_
	小計	18,910	18,723	△186
合計		58,060	58,151	91

#### 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	2022年度末				
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
	株式	118,893	39,014	79,879	
	債券	51,805	51,242	563	
\+ \+ \+ \\	国債	_	_	79,879 563 68 494 1,363 229 81,805 △1,135 △17,463 △5,968 △7,584 △3,909 △22,496 △10,591 △41,095	
連結貸借対照表  計上額が取得原価	地方債	11,242	11,173	68	
を超えるもの	社債	40,563	40,068	494	
CAE/C G G V/	その他	80,895	79,532	1,363	
	うち外国債券	57,268	57,039	229	
	小計	251,594	169,788	81,805	
	株式	8,487	9,622	△1,135	
	債券	917,193	934,656	△17,463	
× (1 (2) (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国債	175,681	181,650	△5,968	
連結貸借対照表 計上額が取得原価	地方債	516,280	523,865	△7,584	
を超えないもの	社債	225,232	229,141	△3,909	
CAE/COV OV	その他	207,178	229,675	△22,496	
	うち外国債券	107,895	118,487	△10,591	
	小計	1,132,859	1,173,955	△41,095	
合計	-	1,384,454	1,343,743	40,710	

#### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		(+14 . 17)1 1)
	2022年度	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,848	3,868	105
88,288	511	508
24,058	338	507
63,229	172	0
1,000	0	-
86,284	0	6,988
86,284	0	6,988
190,421	4,380	7,602
	15,848 88,288 24,058 63,229 1,000 86,284 86,284	売却額 売却益の合計額 15,848 3,868 88,288 511 24,058 338 63,229 172 1,000 0 86,284 0 86,284 0

### 5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券220百万円に ついて、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保 有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。こ の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響 は軽微であります。

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式 等及び組合出資金を除く) のうち、当該有価証券の時価が 取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価ま で回復する見込みがあると認められないものについては、 当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、 評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減 損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、126百万円(う ち株式102百万円、社債24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理 的な基準は、連結決算日における時価が、破綻先、実質破 綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券について は30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以 上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所におけ る取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生 している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に 陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に 陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先と は、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常 先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意 先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円) 連結会計年度の損益に

2022年度末 連結貸借対照表 計上額 含まれた評価差額 6.000 運用目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

		2022年度末					
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの		
その他の 金銭の信託	5,311	5,300	11	11	_		

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないも の」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金 の内訳は、次のとおりであります。

	(単位・日万円)
	2022年度末
評価差額	41,060
その他有価証券	41,049
その他の金銭の信託	11
(△) 繰延税金負債	12,176
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,883
(△) 非支配株主持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	28,882

(注) 評価差額には、組合出資金に係る評価差額338百万円 (益)を含めております。

### (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引につい て、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損 益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示す ものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

			2022	年度末	1 6/51
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	金利先物				
	売建	_	_	_	_
金融商品	買建	_	_	_	_
取引所	金利オプション				
0.31//1	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	_
	金利先渡契約				
	売建 –	_	_	-	
	買建	_	_	_	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,298	10,298	25	
	受取変動・支払固定	10,298	10,298	307	307
店頭	受取変動・支払変動	_	_	_	_
	金利オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	その他				
	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	-
	合計			332	332

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結 損益計算書に計上しております。
- (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		2022年度末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	通貨先物				
^ =±	売建	_	_	_	-
金融商品	買建	_	_	_	-
取引所	通貨オプション				
1227171	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	_
	通貨スワップ	313,002	243,397	△4,006	△2,616
	為替予約				
	売建	73,605	559	263	263
	買建	17,298	491	△123	△123
店頭	通貨オプション				
<b></b>	売建	59,719	46,028	△3,304	1,179
	買建	61,785	48,716	3,300	△595
	その他				
	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	-
	合計			△3,870	△1,893

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結 損益計算書に計上しております。
- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		r			. □//
		2022年度末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	_	-	_	_
	買建	_	-	_	-
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ				
	売建	_	-	_	_
	買建	1,895	1,895	△27	△27
	その他				
	売建	_	-	_	-
	買建	_	_	_	_
	合計			△27	△27

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連 結損益計算書に計上しております。
  - 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

			2022年度末			
	ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
	原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	40,059	40,059	167
		合計				167

- (注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
- (2) 通貨関連取引 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

### (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型の制度として、 企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度 として確定拠出年金制度を設けております。

また、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

上記を除く一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

- 2. 確定給付制度
- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:白万円)
区分	2022年度
退職給付債務の期首残高	41,349
勤務費用	1,404
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	23
退職給付の支払額	△2,344
退職給付債務の期末残高	40,573

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	(1111 - 1111 )
区分	2022年度
年金資産の期首残高	49,398
期待運用収益	1,481
数理計算上の差異の発生額	△2,018
事業主からの拠出額	668
退職給付の支払額	△1,693
年金資産の期末残高	47,835

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照 表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る 資産の調整表

(単位:百万円)

	(-14 - 0)))
区分	2022年度末
積立型制度の退職給付債務	34,640
年金資産	△47,835
	△13,195
非積立型制度の退職給付債務	5,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,262

退職給付に係る負債	5,932
退職給付に係る資産	△13,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,262

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	2022年度
勤務費用	1,404
利息費用	139
期待運用収益	△1,481
数理計算上の差異の費用処理額	△475
過去勤務費用の費用処理額	△1,469
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,882

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	2022年度
過去勤務費用	△1,469
数理計算上の差異	△2,517
合計	△3,986

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控 除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位・五下田)

	(半位・日月日)
区分	2022年度末
未認識過去勤務費用	△367
未認識数理計算上の差異	△413
合計	△780

### (7) 年金資産に関する事項

### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の とおりであります。

区分	2022年度末
債券	26%
株式	42%
生命保険一般勘定	18%
その他	14%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退 職給付信託が当連結会計年度20%含まれております。

### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現 在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成 する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の 収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎

区分	2022年度
割引率	
一時金	0.084%
年金	0.382%
長期期待運用収益率	3.000%

### 3. 確定拠出制度

銀行業を営む連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 は、当連結会計年度361百万円であります。

### (ストック・オプション等関係)

- 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 営業経費 22百万円
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容

	株式会社十六フィナンシャルグループ 第1回新株予約権 (注)1	株式会社十六フィナンシャルグループ 第2回新株予約権 (注)1	
付与対象者の 区分及び人数 (注)2	十六銀行取締役 11名	十六銀行取締役 (社外取締役を除く) 11名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 3	当社普通株式 2,780株	当社普通株式 6,240株	
付与日(注)4	2013年7月23日	2014年7月23日	
権利確定条件	権利確定条件は定めてい ない	権利確定条件は定めていない	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてい ない	対象勤務期間は定めていない	
権利行使期間	2021年10月1日から 2043年7月23日まで	2021年10月1日から 2044年7月23日まで	

	株式会社十六フィナンシャルグループ 第3回新株予約権 (注)1	株式会社十六フィナンシャルグルー 第4回新株予約権 (注)1		
付与対象者の 区分及び人数 (注)2	十六銀行取締役 (社外取締役を除く) 10名	十六銀行取締役 (社外取締役を除く)7名 十六銀行執行役員 (取締役を除く)8名		
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)3	当社普通株式 3,600株	当社普通株式 5,200株		
付与日(注)4	2015年7月23日	2016年7月22日		
権利確定条件	権利確定条件は定めてい ない	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてい ない	対象勤務期間は定めてい ない		
権利行使期間	2021年10月1日から 2045年7月23日まで	2021年10月1日から 2046年7月22日まで		

	株式会社十六フィナンシャルグループ 第5回新株予約権 (注)1	株式会社十六フィナンシャルグループ 第6回新株予約権 (注)1	
付与対象者の 区分及び人数 (注)2	十六銀行取締役 (社外取締役を除く) 7名 十六銀行執行役員 (取締役を除く) 8名	十六銀行取締役 (社外取締役を除く) 7名 十六銀行執行役員 (取締役を除く) 9名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 3	当社普通株式 6,100株	当社普通株式 8,530株	
付与日(注)4	2017年7月21日	2018年7月23日	
権利確定条件	権利確定条件は定めてい ない	権利確定条件は定めてい ない	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてい ない	対象勤務期間は定めていない	
権利行使期間	2021年10月1日から 2047年7月21日まで	2021年10月1日から 2048年7月23日まで	

	株式会社十六フィナンシャルグループ 第7回新株予約権 (注)1	株式会社十六フィナンシャルグループ 第8回新株予約権 (注)1		
   対		十六銀行取締役 (社外取締役を除く) 6名 十六銀行執行役員 (取締役を除く) 9名		
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)3	当社普通株式 13,100株	当社普通株式 15,900株		
付与日(注)4	2019年7月23日	2020年7月22日		
権利確定条件	権利確定条件は定めてい ない	権利確定条件は定めてい ない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてい ない	対象勤務期間は定めてい ない		
権利行使期間	2021年10月1日から 2049年7月23日まで	2021年10月1日から 2050年7月22日まで		

	株式会社十六フィナンシャルグループ 第9回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注)5	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)6名 当社執行役員(当社取締役を除く)3名 十六銀行取締役(社外取締役を除く)6名 十六銀行執行役員(十六銀行取締役を除く)12名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 3	当社普通株式 29,470株
付与日	2021年12月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年12月24日から2051年12月23日まで

- (注) 1. 当社が十六銀行の単独株式移転により設立されたことに伴い、十六銀行が発行していた新株予約権者に対して当社の新株予約権を交付したものであります。
  - 2. 十六銀行における当初付与日の付与対象者の区分及 び人数であります。
  - 3. 株式数に換算して記載しております。
  - 4. 付与日は十六銀行における当初の付与日であります。
  - 5. 付与対象者の人数の合計は27名となりますが、当社 の取締役または執行役員と十六銀行の取締役または 執行役員とを兼務する者も含んでいることから、実 人数は20名となります。
- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第1回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第2回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第3回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第4回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末		_		_	_
付与	_	_	_	_	_
失効	_	_	_	_	_
権利確定	_	_	_	_	_
未確定残	_	_	_	_	_
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,780	6,240	3,600	5,200	6,100
権利確定	_	_	_	_	_
権利行使	_	_	_	_	_
失効	2,780	6,240	3,600	5,200	6,100
未行使残	_	_	_	_	_

	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第6回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第7回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第8回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第9回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	_	_		12,630
付与	_	_	_	_
失効	_	_	_	_
権利確定	_	_	_	12,630
未確定残	_	_	_	_
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	7,990	12,390	15,110	16,840
権利確定	_	_	_	12,630
権利行使	540	890	980	3,800
失効	7,450	11,500	14,130	25,670
未行使残	_	_	_	_

- (注) 当連結会計年度より、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。
  - ② 単価情報

<u> </u>					
	株式会社 十六フィナンシャルグループ 第1回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第2回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第3回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第4回 新株予約権	株式会社 十六フィナンシ ャルグループ 第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	_	_	_	_	_
付与日における 公正な評価単価(円)	3,650	3,200	4,640	2,390	3,170

	株式会社 十六フィナンシ	株式会社 十六フィナンシ	株式会社 十六フィナンシ	株式会社 十六フィナンシ
	ャルグループ 第6回 新株予約権	ャルグループ 第7回 新株予約権	ャルグループ 第8回 新株予約権	ャルグループ     第9回   新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,227	2,227	2,227	2,227
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,587	2,068	1,670	1,748

(注) 第1回から第8回については、十六銀行が当初付与した日における公正な評価単価を記載しております。

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

有価証券	6,756百万円
貸倒引当金	6,266百万円
退職給付に係る負債	1,778百万円
減価償却費	1,197百万円
その他	2,196百万円
繰延税金資産小計	18,196百万円
評価性引当額	△8,468百万円
繰延税金資産合計	9,728百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,176百万円
退職給付に係る資産	△1,834百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△1,428百万円
繰延税金負債合計	△16,394百万円
繰延税金負債の純額	△6,665百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分 の5以下であるため記載を省略しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略して おります。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位・五万円)

(単位・日グ)								
	報台	告セグメン						
	銀行業	リース業	計	その他	合計			
資金運用収益	53,786	138	53,924	5,987	59,912			
信託報酬	0	_	0	_	0			
役務取引等収益	19,935	_	19,935	6,473	26,408			
うち預金・貸出業務	3,802	_	3,802	_	3,802			
うち為替業務	3,738	_	3,738	_	3,738			
うち証券関連業務	2,264	_	2,264	1,687	3,951			
うち保証業務	2,012	_	2,012	137	2,150			
うちクレジットカード業務	_	_	_	2,655	2,655			
その他業務収益	1,830	26,800	28,631	1,843	30,474			
その他経常収益	4,623	9	4,632	68	4,701			
経常収益	80,176	26,948	107,125	14,372	121,497			

- (注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関す る会計基準」に基づく収益等も含んでおります。
  - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていな い事業セグメント等であり、金融商品取引業務、 クレジットカード業務、コンピュータ関連業務等 であります。
  - 3. 上表の「合計」額と連結損益計算書計上額との差 額は、主にセグメント間取引消去であります。

#### (関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

#### (1株当たり情報)

	2022年度
1株当たり純資産額	10,626円43銭
1株当たり当期純利益	505円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	505円44銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおり であります。

	2022年度末
純資産の部の合計額	392,561百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,837百万円
うち新株予約権	一百万円
うち非支配株主持分	3,837百万円
普通株式に係る期末の純資産額	388,724百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	36,580千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当た り当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであり ます。

	2022年度
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	18,630百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,630百万円
普通株式の期中平均株式数	36,834千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	25千株
うち新株予約権	25千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

#### (重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社 法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について 決議し、実施いたしました。

#### 1. 決議内容

(1) 理由 株主還元の充実及び地域社会への貢献による 当社グループの持続的な成長と中長期的な企

業価値の向上のため また、取得する株式の一部を後述の(第三者 割当による自己株式の処分の決定) に係る自 己株式の処分に充当し、処分に伴う株式価値

の希薄化を回避するため

(2) 取得する株式の種類 普通株式

(3) 取得する株式の総数 460,000株 (上限)

(自己株式を除く発行済株式総 数に対する割合1.257%)

- (4) 株式の取得価額の総額 1,600,000,000円 (上限)
- (5) 取得期間 2023年5月12日~2023年6月12日
- (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- 2. 自己株式の取得結果
  - (1) 取得した株式の種類 普诵株式
- (2) 取得した株式の総数 460,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 1,422,442,294円
- (4) 取得期間 2023年5月12日~2023年6月1日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### (第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、公益 財団法人十六地域振興財団(以下「十六地域振興財団」とい う。) の社会貢献活動を継続的、安定的に賛助する目的で第 三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしまし た。なお、本自己株式の処分については、2023年6月16日 開催の定時株主総会にて承認されております。その概要は以 下のとおりです。

- 1. 十六地域振興財団について
- (1) 財団の目的・役割

十六地域振興財団は、1997年に当社の子会社である十 六銀行の創立120周年記念事業として設立され、2009年 に岐阜県から第一号の公益認定を受け公益財団法人へ移 行しました。十六地域振興財団の目的は、地方公共団体 又は公共的な団体が主催し、後援し、又は協賛する地域 の産業の振興発展、社会生活環境の整備、地域の文化・ スポーツ・国際化等に関する活動を支援することで地域 社会の活性化に寄与すること、これからの岐阜県又は愛 知県を担う若者の教育機会を経済的側面から支援するこ とで人材の育成に寄与すること、並びに、豊かで潤いの ある生活及び活力ある地域社会の実現に寄与する芸術・ 文化の振興及び支援をすることにあります。

#### (2) 財団の概要

) 貝	才団の概要	
1	名称	公益財団法人十六地域振興財団
2	所在地	岐阜市神田町八丁目26番地
3	理事長	村瀬 幸雄
4	活動内容	・地域の産業の振興発展に関する活動の助成 ・地域の社会生活環境の整備に関する活動の助成 ・地域の文化・スポーツ・国際化等に関する活動の助成 ・上記の活動に関する研修会及び講演会の開催並びに人材育成に関する助成 ・奨学金の支給 ・芸術・文化の振興及び支援活動 ・施設の貸与 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業
(5)	活動原資	基本財産の運用益及び寄付金 (2023年3月31日現在)
6	設立年月日	1997年8月25日 (2009年公益財団法人へ移行)
7	当社との関係	
	資本関係	当社の子会社である十六銀行が十六地域 振興財団の出捐企業です。
人的関係		当社の代表取締役会長が理事長、取締役 監査等委員の1名が監事、常務執行役員 の1名が専務理事を兼務しております。 また、当社の使用人の2名が評議員を兼 務しております。
	取引関係	当社の子会社である十六銀行が十六地域 振興財団に寄付を行っております。 2022年度は2,800万円を寄付しました。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

### 2. 自己株式の処分について

### <処分要領>

① 処分期日	2023年8月25日 (予定)
② 処分株式数	普通株式350,000株(発行済株
	式総数に対する割合0.922%)
③ 処分価額	1株につき1円
④ 調達資金の額	350,000円
⑤ 募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑥ 処分先	日本マスタートラスト信託銀行
	株式会社
⑦ その他	本自己株式の処分に関する期日
	その他の事項は、取締役会にお
	いて決議します。

#### 3. 処分の目的及び理由

当社は、本自己株式の処分により、これまでの十六銀行の寄付金に加えて、当社株式の配当金を拠出する仕組みを採用し、十六地域振興財団の安定的な活動原資を確保することで、「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」に繋げてまいります。

本自己株式の処分は、十六地域振興財団が継続的、安定的に活動が行えるよう、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を共同受託者、十六地域振興財団を受益者とする他益信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託は当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を十六地域振興財団に交付し、十六地域振興財団は当該信託収益を活動原資に加え、今後事業を実施します。

本自己株式の処分は、十六地域振興財団の社会貢献活動 の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うもの です。

#### 4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額	350,000円
発行諸費用の概算額	0円
差引手取概算額	350,000円

### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、本スキームの構築に 必要な諸費用への充当を予定しています。

## セグメント情報等

#### セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績 を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとし

「銀行業」は、十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、 社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。 その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。 報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年度 (単位:百万円)

	1 /2								(羊瓜・ロバルル)
		報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表	
			銀行業	リース業	計	고 아메		神雀铁	計上額
経	常収	益							
外部	顧客に対する経常	常収益	84,313	26,201	110,514	6,835	117,350	_	117,350
セグ	"メント間の内部経	常収益	2,376	1,969	4,345	4,435	8,780	△8,780	_
	計		86,689	28,170	114,860	11,270	126,130	△8,780	117,350
セク	ブメントオ	利益	26,940	1,957	28,898	4,248	33,146	△6,348	26,798
セク	ブメントi	資 産	8,305,412	82,273	8,387,685	336,249	8,723,935	△348,602	8,375,332
そ(	の他の項	1 目							
減	価 償 却	費	2,563	532	3,096	139	3,235	126	3,362
0	れんの償	却額	244	_	244	207	452	_	452
資	金運用収	又益	54,587	194	54,782	2,971	57,753	△3,065	54,687
資	金調達費	1 用	249	190	440	16	456	△138	317
	倒 引 当 金 繰 は貸倒引当金戻	入 額 入益)	2,376	368	2,744	61	2,806	_	2,806
有無無	形 固 定 資 産 ド固定資産の増	及 び 伽額	2,878	336	3,214	105	3,319	46	3,366

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
  - 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ 関連業務等であります。
  - 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
  - 5. 2021年4月1日付で新規設立したNOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社及び2021年10月1日付で新規設立した当社は、「その他」に 含めております。

2022年度 (単位:百万円)

2022-132				(半位・日/)口/			
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表
	銀行業	リース業	計				計上額
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	79,320	26,664	105,985	6,700	112,685	_	112,685
セグメント間の内部経常収益	855	284	1,140	7,672	8,812	△8,812	_
計	80,176	26,948	107,125	14,372	121,497	△8,812	112,685
セグメント利益	26,276	427	26,703	6,420	33,124	△5,862	27,262
セグメント資産	7,122,696	82,384	7,205,080	331,836	7,536,917	△346,360	7,190,557
その他の項目							
減 価 償 却 費	2,257	512	2,769	155	2,925	113	3,038
のれんの償却額	244	_	244	207	452	_	452
資金運用収益	53,786	138	53,924	5,987	59,912	△6,015	53,896
資 金 調 達 費 用	2,703	183	2,886	24	2,911	△142	2,768
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,300	35	1,336	146	1,482	_	1,482
有 形 固 定 資 産 及 び 無形固定資産の増加額	2,104	247	2,351	195	2,547	38	2,585

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ 関連業務等であります。
  - 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
  - 5. 2022年4月1日付で新規設立したカンダまちおこし株式会社は、「その他」に含めております。

## 連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

						2021年度末	2022年度末
Ð	遊産更	生債権及	びこれ	らに準ず	る債権	12,287	13,194
ſ	ĉ	険		債	権	56,831	52,315
3	要	管	理	債	権	2,262	2,121
	Ξ	E月以	上	延滞信	責権	19	113
	É	全出資	件	緩和信	責権	2,243	2,008
ĺ					計	71,381	67,632
Ī	E	常		債	権	4,613,944	4,786,598
ŕ	総	与	信	残	高	4,685,326	4,854,230

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第34条の26第1項第4号ハの規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長 官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第20号「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持 株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」を いいます。

## 自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項(銀行	(単位:百万円)	
項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	331,136	344,163
うち、資本金及び資本剰余金の額	97,807	97,818
うち、利益剰余金の額	238,135	251,973
うち、自己株式の額 (△)	2,221	3,068
	2,584	2,560
うち、上記以外に該当するものの額	_	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,341	547
うち、為替換算調整勘定	_	-
うち、退職給付に係るものの額	3,341	547
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	179	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	86	83
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,430	7,708
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,430	7,708
うち、適格引当金コア資本算入額	_	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基 礎項目の額に含まれる額	_	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目 の額に含まれる額	_	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行され た資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 に含まれる額		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パー セントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	1,698	848
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基 礎項目の額に含まれる額	2,045	1,771
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	346,918	355,121
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものを除く。)の額の合計額	6,279	6,065
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,645	3,193
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外の額	2,633	2,872
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	5
適格引当金不足額	_	-

		(単位:百万円) 
項目	2021年度	2022年度
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	-
退職給付に係る資産の額	9,965	9,247
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段 の額	_	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	_	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	_	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,245	15,318
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	330,672	339,802
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,007,335	3,086,139
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	18,876	18,854
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,876	18,854
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	_	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	132,982	135,050
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,140,317	3,221,190
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.52%	10.54%

## 【銀行持株会社】定性的な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この条において「持 株会社グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 相違点はありません。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 当社グループに属する連結子会社は10社であります。

名 称	主要な業務の内容
株式会社十六銀行	銀行業務
株式会社十六総合研究所	調査・研究業務
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務
株式会社十六カード	クレジットカード業務
十六リース株式会社	リース業務
十六電算デジタルサービス株式会社	コンピュータ関連業務
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	投資事業運営・管理
カンダまちおこし株式会社	コンサルティング業務
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名 称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 該当事項はありません。
- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会 計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 該当事項はありません。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。
- 2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る 基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2022年3月末			
発行者	株式会社十六フィナンシャルグループ	株式会社十六フィナンシャルグループ	十六TT証券株式会社 十六電算デジタルサービス株式会社
銘柄、名称 又は種類	普通株式	第1回~第9回新株予約権(注1)	普通株式(注2)
連結コア資本に 係る基礎項目の 額に算入された 額	95,586百万円	179百万円	2,131百万円
償還期限	無	無	無
償還等を可能 とする特約	無	無	無
配当率又は利率	_	_	_
配当等停止条項	無	無	無

2022年3月末			
ステップ・アップ 金利等に係る特約 その他の償還等を 行う蓋然性を高め る特約	   無	無	無
他の種類の資 本調達手段へ の転換に係る 特約	無	無	無
元本の削減に 係る特約	無	無	無

<sup>(</sup>注1) 第1回~第8回新株予約権は十六銀行取締役会で決議されたものです。

<sup>(</sup>注2) コア資本に係る調整後非支配株主持分の額および経過措置算入項目の「非支配株主持分」に該当します。

2023年3月末			
発行者	株式会社十六フィナンシャルグループ	十六TT証券株式会社 十六電算デジタルサービス株式会社 カンダまちおこし株式会社	
銘柄、名称 又は種類	普通株式	普通株式(注)	
連結コア資本に 係る基礎項目の 額に算入された 額	94,749百万円	1,854百万円	
償還期限	無	無	
償還等を可能 とする特約	無	無	
配当率又は利率	_	_	
配当等停止条項	無	無	
ステップ・アップ 金利等に係る特約 その他の償還等を 行う蓋然性を高め る特約	無	無	
他の種類の資 本調達手段へ の転換に係る 特約	無	無	
元本の削減に係る特約	<b>#</b>	無	

<sup>(</sup>注) コア資本に係る調整後非支配株主持分の額および経過措置算入項目の「非支配株主持分」に該当します。

#### 3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評 価方法の概要

持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価は、 「統合的リスク管理方針」、「統合的リスク管理規程」を定 め、「自己資本比率」及び「統合リスク管理」によって行 っております。

「統合リスク管理」は、様々なリスクをVaR (バリュー・ アット・リスク)などの統一的な尺度で計り、「コア資本 から一般貸倒引当金、留保分(自己資本比率の2%相当 額)を控除したもの」を配賦可能資本として定め、配賦 可能資本対比でのリスク許容度をコントロールすること で、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想 をもとにVaR等をベースに信用リスク、市場リスク、オペ レーショナル・リスクについて所要資本を配賦したうえで、 財務会計損益および管理会計損益とリスク量のバランス のコントロールを行います。

〈リスク量の算出〉

リスクの種類	指標	計量手法
信用リスク		モンテカルロ法
市場リスク	VaR	分散共分散法 なお、計量化不可能な ものは残高の一定割合 をリスク量と見なして おります。
オペレーショナル・	粗利益	配分手法によるオペレー
リスク	ショナ	ル・リスク相当額

統合リスク管理の状況は、グループリスク・コンプライ アンス会議等を通じ経営陣に報告され、リスクコントロー ルに必要な施策を機動的に実施する体制としております。

## 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、 資産(オフバランス資産を含む。) の価値が減少ないし 消失し、当社グループが損失を被るリスクをいいます。 このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先 の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当 社グループが損失を被るリスクを、カントリー・リスクと いいます。

銀行業を営む連結子会社では、貸出審査にあたって は、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別 貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うととも に、個別案件審査において、資金使途・事業収支計 画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・ 妥当性を十分に検討しております。

与信ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特 定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益 の確保に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善 支援や事業再生支援を通して、信用リスク改善に向け た取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客 観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定 めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化が

あった時には、信用格付を随時見直しております。

与信集中リスクの管理としては、諸規程により、個 社別(企業グループ単位)の与信限度額を定め、限度 額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中 排除に努めております。加えて、特定業種への与信集 中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクの ある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残 高管理を行っております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき 営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監 査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づい て、次のとおり、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却 及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認 会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号) に規定 する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権につ いては、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間に おける各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基 づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債 権については、債権額から担保の処分可能見込額及び 保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち 必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び 実質破綻先債権に相当する債権については、債権額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見 込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のう ち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッ シュ・フローを合理的に見積もることができる債権につ いては、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率 で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引 当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計 上しております。

### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リス ク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格 格付機関を使用しております。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関 の使い分けは行っておりません。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及 び手続の概要

当社グループが抱える信用リスクを削減するために、 与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保 全措置を講じております。

担保・保証については、「標準手続」「自己査定基準」 「各種マニュアル」等に基づき、適切な事務の取扱い 並びに適切な評価・管理を行っており、信用リスク・ アセット額の算出における信用リスク削減手法として、 適格金融資産担保、保証及びクレジット・デリバティ

ブ、貸出金と自行預金の相殺、ネッティングを勘案して おります。

#### <適格金融資産担保>

適格金融資産担保については、「包括的手法」を使用しており、現金及び自行預金、上場会社の株式、日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

### <保証及びクレジット・デリバティブ>

保証及びクレジット・デリバティブについては、国、政府関係機関、地方公共団体及び、適格格付機関により格付を付与された事業法人による保証などを用いております。

#### <貸出金と自行預金の相殺>

貸出金と自行預金の相殺については、債務者の預金 のうち担保となっていない定期預金を用いております。 <ネッティング>

ネッティングについては、派生商品取引のうち法的に 有効な相対ネッティング契約下にある取引に対してネッ ティング効果を勘案しております。ネッティングの法的 有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等 による法的見解を取得し、確認しております。ネッティ ング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリ バティブ、外国為替関連デリバティブを対象とし、各カ テゴリー内の取引相互においてネッティング効果を勘案 した与信相当額を算出しております。

なお、上記の信用リスク削減手法は、特定の銘柄や カテゴリーに集中したものはありません。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行業を営む連結子会社を除く他の連結子会社については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

銀行業を営む連結子会社が行う派生商品取引は、主に外国為替関連取引や金利関連取引であり、取引相手に対し国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行うとともに、予め定められた規程、方針のもとに、取引残高、時価評価、損益、リスク量等の把握・管理を行う体制を整備しております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別に管理する体制としております。

お取引先との派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、金融機関等を相手としたトレーディング目的の派生商品取引に対してはリスク許容度と損失限度額を設定することでリスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。

外国為替関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であり、金融機関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式で算出し、取引相手方の信用力を派生商品取

引の評価額に反映させる価格調整は簡便法で行っております。

#### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢を確保するため、証券化エクスポージャーの定義を明確化したうえで、営業部門から独立したリスク管理部門が、証券化エクスポージャーの資産区分判定、信用リスク・アセット額の計測・評価、報告までの一貫した管理を行う体制としております。

保有する証券化エクスポージャーは以下のとおりです。

① オリジネーターである証券化取引当社グループがオリジネーターとなる証券化取引は

## ② 投資家である証券化取引

<証券化取引における役割及び関与の度合い>

優先劣後構造の関係にある顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限定特約付ローン (ABL) を発行するプログラムにおいて、ローンの貸付人として参加するとともに、当社グループ以外のオリジネーターによる、「オートローン債権」等を裏付とする証券化商品を裏付資産とした貸出があり、こうした取引を投資家である証券化取引として整理しております。

### <取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

裏付けとなる債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしくは裏付資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくは責任財産限定特約付証券(ABS)の元本返済及び利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがありますが、定期的に適格格付機関による格付変更の有無や原資産の状況等を確認することにより、信用リスクの変化をモニタリングしております。

#### <証券化取引についての方針>

構造上のリスクや信用補完状況、キャッシュ・フローの見通し等を十分に精査し、適格格付機関の評価等から自己資本比率告示上のリスク計測及び継続的なモニタリングが可能な案件を選別したうえで、慎重な与信判断を行っております。

市場部門については、自己資本比率告示上の証券 化エクスポージャーに該当する運用はなく、投資しな い方針であります。

銀行業を営む連結子会社を除く他の連結子会社については、証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

また、当社グループには再証券化エクスポージャー に該当する取引はありません。

#### (2) 体制の整備及びその運用状況の概要

証券化の取組みにあたっては、営業部門から独立したリスク管理部門が、取組検討の段階で対象となる証券化商品およびその裏付資産について、資産区分判定、信用リスク・アセット額の評価・計測、包括的なリスク特性、パフォーマンスに係る情報及び構造上の特性を適時かつ継続的に把握できること等について十分

に検討した上で、審査部門への報告を行う体制を整備 しております。

審査部門は、リスク管理部門の報告を踏まえた十分 な協議により取扱可否を判断しております。

証券化に該当する取引の取組後は、裏付資産の状況 等について定期的にモニタリングを行っております。外 部格付を利用する場合には、持株自己資本比率告示第 238条第2項で定める「証券化取引における格付の適 格性に関する基準」に照らし、営業部門およびリスク 管理部門で定期的にモニタリングを行っております。

- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針 はありません。
- (4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の 算出方式には、持株自己資本比率告示の定めに従い、 適格格付機関の付与する格付がある取引については「外 部格付準拠方式」を使用し、その他の場合については 「標準的手法準拠方式」を使用し計測した上で、持株 自己資本比率告示第245条に定めるリスク・ウェイト の上限を適用しております。

(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者 の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券 化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当 該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し ているかどうかの別

該当事項はありません。

(6) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。) 及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行っ た証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体 を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化工 クスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

#### (7) 証券化取引に関する会計方針

持株会社グループの子法人等が証券化取引を行う場 合は、当社グループが採用する企業会計の基準に従っ た会計処理を採用しております。

(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト の判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格 格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)

#### (9) 定量的な情報の重要な変更

該当事項はありません。

#### 8. マーケット・リスクに関する事項

当社グループは自己資本比率を計算するにあたり、マ ーケット・リスク相当額は不算入としております。

#### 9. オペレーショナル・リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針

「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、 オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等 の活動もしくはシステムが不適切であること、または 外生的な事象により当社グループが損失を被るリス ク」と定義し、オペレーショナル・リスクを適切に管 理することにより、当社グループが保有する資産価値 の減少及び信用の失墜を回避することをオペレーシ ョナル・リスク管理の基本方針としております。

② 手続きの概要

オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリ スク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風 評リスクに分類し、各リスク管理部署にて管理を行 うとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管 理部署であるグループリスク統括部が当社グループの オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制 としております。

総合的な管理部署であるグループリスク統括部は、 事務事故・事務ミス等の損失情報の収集・分析結果 や業務に潜在するリスクの管理手法であるCSA (統 制自己評価)の実施結果等の報告を受け、重要性の 高いリスクに優先的に対応することで、リスクの極小 化に努めております。

オペレーショナル・リスク管理の状況については、 取締役会、グループ経営会議、グループリスク・コン プライアンス会議または担当常務役員等に定期的に 報告される体制としております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なり スクである「事務リスク」と「システムリスク」の管理 方針及び手続は次のとおりです。

### <事務リスク>

「事務リスク管理規程」を制定し、事務リスクを 「役職員等が正確な事務を怠ること、または、事故 もしくは不正等を起こすことにより当社グループが 損失を被るリスク」と定義し、当社グループでの業 務の多様化・複雑化に適応しつつ、ステークホル ダーの信頼を維持・向上させていくため、厳正な 事務処理に努めております。

事務リスク事案が発生した場合には、主管部署 であるグループリスク統括部が情報を集約したうえ で、必要に応じて関連部署や取締役会、グループ 経営会議、グループリスク・コンプライアンス会議 または担当常務役員等に報告がなされます。その 過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と 判断された場合には、原因を分析のうえ、社内で 情報を共有化し、改善を図る体制としております。

また、「事務リスク事案報告書」等を用いてミス に係る再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態 勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」 等を通じたスキル向上・知識の共有化・体制の改 善、さらには、業務に潜在するリスクの管理(事務 リスクCSA) 等の実施により事務リスク軽減に努 めております。

#### <システムリスク>

「システムリスク管理規程」を制定し、システムリスクを「コンピュータ・システムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当社グループが損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより当社グループが損失を被るリスク」と定義し、サイバー攻撃によりコンピュータ・システムおよびコンピュータ・ネットワークの安全性が脅かされる「サイバーセキュリティリスク」を含め、社内規程に従って、システムリスクを適切に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署であるグループリスク統括部は、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、対応を策定するとともに、関連部署や取締役会、グループ経営会議、グループリスク・コンプライアンス会議または担当常務役員等へ報告を行っております。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、関連部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制としております。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相 当額の算出には、持株自己資本比率告示に定める「粗 利益配分手法」を採用しております。

## 10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものと純投資目的のものがあり、政策投資目的の株式については、資本の効率性を十分に踏まえ、当社グループの財務体力に対してリスクが過大となることがないよう縮減することを基本方針とし、取締役会において定期的に保有意義や経済合理性について検証します。

純投資目的の株式等出資については、企業の成長性やポートフォリオのセクター構成比率等を考慮して銘柄を選別しております。個別銘柄において見直し基準に抵触する状況が発生した場合はすみやかに見直しを行い健全性を確保しております。

株式等の価格変動リスク量は、原則として分散共分散法(信頼水準:99%、保有期間:政策投資株式、純投資株式ともに6ヶ月)によりVaRを計測しています。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、時価及びリスク量は日次で管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策を各グループ会社において討議し、グループリスク・コンプライアンス委員会等へ報告する体制としております。

株式等の評価方法は、以下のとおりとしております。

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券のうち、 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づ く時価法 (売却原価は移動 平均法により算定)
時価を把握することが 極めて困難と認められ るもの	移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部 純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第14条の2(財務諸表等規則第8条の3)等に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

#### 11. 金利リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理及びリスク削減の方針

「金利リスク」とは、「金利変動に伴い損失を被るリスクであって、資産および負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」を言います。

当社グループでは、統合リスク管理のもと、市場リスクを適切にコントロールするため、年度ごとに業務別(預貸金等、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等)にリスク資本を配賦するとともに、ポジション運用枠(投資額又は保有額の上限)及び損失限度額、協議ポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定しており、これらは設定後半年の時点で見直しを行っております。

これらのリスクの状況については、グループリスク統括部が把握し、グループリスク・コンプライアンス会議及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

リスク削減の方針として銀行業を営む連結子会社では、有価証券および貸出金に対して、スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。ヘッジ取引の実施にあたっては、統合リスク管理委員会等において適切と考えられる手法を討議することとしており、さらに包括ヘッジの実施にあたっては、ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ効果、ヘッジ手法とその有効性の評価方法、ヘッジ方針等について統合リスク管理委員会等で討議することとしております。

### ② 手続の概要

当社グループが保有する資産、負債、オフバランス取引のうち、金利に感応するものを対象として金利リスクを計測しております。なお、銀行業を営む連結子会社を除く他の連結子会社各社の金利リスクの影響は軽微であると判断しており、計測の対象外としております。

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについて、月末日を基準日として月次で計測しております。

#### (2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE および⊿NIIに関する事項

△EVE (銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショッ クに対する経済的価値の減少額)および△NII(銀行 勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出 基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の 減少額)は、それぞれ開示告示等に基づき計測してお ります。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提 に基づき計測・管理しております。

<⊿EVE計測における流動性預金の取扱い>

金利改定の平均満期	最長の金利改定満期	満期の割当方法
4.6年	10年	内部モデル

<流動性預金への満期の割当て方法 (コア預金モデル 等)及びその前提>

預金の種類および預金者属性(個人・法人)毎 に過去の日次ベースの残高推移および預金金利の 市場金利に対する追随率から、将来の残高推移を 統計的に解析し、保守的に将来預金残高推移を推 計することで実質的な満期を計測しております。推 計値については月次でバックテストを実施するな ど、モデルの検証を行っております。

<固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約 に関する前提>

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期 解約については、当社の月次の実績値と開示告示 Q&Aに定める閾値(固定金利貸出の期限前返済: キャップ値、定期預金の早期解約:フロアー値) との比較により、その数値を採用しております。

### <複数の通貨の集計方法及びその前提>

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象とし ております。当該通貨が全体の5%未満である通 貨については、円換算のうえ集約し、「その他の通 貨」として算出しております。△EVEの集計にあ たっては、通貨別に算出した値のうち正の値 (経済 的価値が減少する)のみを合算しております。また、 △NIIの集計にあたっては、通貨別に算出した値 のうち正の値(金利収益が減少する)のみを合算し ております。

### <スプレッドに関する前提>

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。 <計測値の解釈や重要性に関するその他の説明>

当社グループの△EVEは自己資本の額の20% 以内に収まっており、金利リスク管理上問題のな い水準と認識しております。

#### ② 内部管理上の金利リスクの取扱い

当社グループでは、預貸金等の金利リスクや有価証 券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則と して分散共分散法により、ALMシステム等を用いて日 次ないし月次でVaRを計測しております。

VaR(分散	・共分散法)	流動性預金についてコア預
信頼水準	99%	金内部モデルを使用。 固定金利貸出の期限前返
保有期間	6ヶ月	済や定期預金の早期解約については考慮しておりま
観測期間	1年	せん。

なお、投資事業組合等一部の有価証券については、 簿価残高の一定割合をリスク量として計上しておりま す。また、10BPV(テン・ベーシスポイントバリュー)、 修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレ ーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効 果的、効率的な計測方法を組み合わせて活用しており ます。さらに、バックテスティング(リスク量計測に 使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確 認する作業) やストレステスト (金利・株価・為替な どの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポー トフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作 業)などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有 効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保す るとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めてお ります。

## 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2021年度	2022年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(銀行持株会社)

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産(オン・バランス)項目		(単位:百万円)
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
項目	(リスク・アセット×4%)	(リスク・アセット×4%)
	2021年度	2022年度
現金	_	_
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
外国の中央政府及び中央銀行向け	54	143
_国際決済銀行等向け_	_	_
我が国の地方公共団体向け	65	62
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	
国際開発銀行向け	_	_
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	500	513
地方三公社向け	25	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	901	1,510
法人等向け	40,825	41,741
中小企業等向け及び個人向け	37,277	38,056
抵当権付住宅ローン	10,888	11,494
不動産取得等事業向け	15,678	15,407
三月以上延滞等	93	194
<u>取 立 未 済 手 形</u> 信用保証協会等による保証付	351	356
15月1末記版会表しよる1末記19   株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	351	356
<u></u>	2,562	2,735
上 記 以 外	4,452	4,397
証券 化	643	708
	043	700
	643	708
再 証 券 化	- 043	700
リスク・ウェイトのみなし計算	0.004	0.40=
が適用されるエクスポージャー	2,391	2,437
うち、ルック・スルー方式	2,380	2,198
うち、マンデート方式	_	_
うち、蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	10	238
うち、蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	_	_
うち、フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	_	_
経過措置によりリスク・アセットの額に	755	754
<u>算入されるものの額</u>	, 55	, , ,
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る		
エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	_	
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	117,484	120,559
信用リスクに対する		
所要自己資本額 ①+②+③+④	120,293	123,445

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,319	5,402
うち粗利益配分手法	5,319	5,402

### (3) 連結総所要自己資本額

	2021年度	2022年度
連 結 総 所 要 自 己 資 本 額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	125,612	128,847

・オフ・バランス取引等項目	(単位:百万円)	(単位:百万円)
	所要自己資本の額	
項目	(リスク・アセット×4%) 2021年度	(リスク・アセット×4%) 2022年度
任意の時期に無条件で取消可能又は	2021年度	2022年反
自動的に取消可能なコミットメント	_	_
原契約期間が1年以下のコミットメント	71	66
短期の貿易関連偶発債務	21	15
特定の取引に係る偶発債務	80	87
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	
N I F 又は R U F	_	
原契約期間が1年超のコミットメント	356	353
内部格付手法におけるコミットメント	_	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	259	277
(うち借入金の保証)	76	68
(うち有価証券の保証)	_	
(うち手形引受)	_	
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	
	_	
	_	
	_	
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	817	584
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	371	532
派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	371	532
派生商品取引	371	532
	497	601
金 利 関 連 取 引	15	19
金 関 連 取 引		
株式関連取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	_	_
	1.40	00
与信相当額削減効果(△)	142	89
長期決済期間取引	_	
S A - C C R	_	_
派生商品取引	_	
長期決済期間取引	_	
期待エクスポージャー方式	_	
未 決 済 取 引	12	_
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及 び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	237	139
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,228	2,056
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	556	798
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%) ④	23	31

### 3. 信用リスクに関する事項(銀行持株会社)(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び 証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位: 百万円)										
			信用リスク	<b>エクス</b> オ	ポージャー	期末残高			うち三日	以上延滞
			貸出	金等	債	券	デリバテ	ィブ取引	エクスポ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内計	8,717,819	7,095,367	7,620,931	6,001,104	1,080,973	1,076,380	15,914	17,881	4,902	6,251
国 外 計	351,145	319,409	216,012	166,413	127,722	144,369	7,410	8,626	_	_
地域別合計	9,068,964	7,414,776	7,836,944	6,167,517	1,208,695	1,220,750	23,324	26,508	4,902	6,251
製 造 業	626,117	636,337	584,142	590,077	36,755	39,688	5,219	6,571	741	800
農業、林業	5,333	5,175	5,006	4,889	327	285	_	_	28	27
漁業	6	3	6	3	_	_	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	5,787	6,293	5,787	6,293	_	_	0	_	_	0
建設業	110,612	114,117	98,193	103,065	12,414	11,038	4	14	299	80
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81,334	88,248	56,110	56,159	25,128	32,022	94	65	_	_
情報通信業	21,325	18,510	19,594	16,409	1,731	2,101	_	_	4	9
運輸業、郵便業	141,376	153,825	116,654	121,420	24,713	32,398	8	6	151	117
卸売業、小売業	256,049	262,260	230,854	237,296	20,447	18,844	4,747	6,119	1,171	96
金融業、保険業	3,747,443	2,032,106	3,546,707	1,784,787	187,675	233,757	13,060	13,561	_	_
不動産業、物品賃貸業	472,770	465,089	464,344	457,632	8,340	7,429	85	27	180	1,175
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,522	19,780	18,890	19,275	631	504	0	-	3	20
宿泊業	12,669	12,602	12,447	12,406	221	196	_	_	3	3
飲食業	11,135	10,612	10,922	10,454	212	157	_	_	90	69
生活関連サービス業、 娯 楽 業	35,386	30,433	32,790	28,671	2,595	1,761	_	_	186	1,233
教育、学習支援業	4,970	4,528	4,914	4,466	55	61	_	_	0	0
医療·福祉	96,731	96,501	96,039	95,955	689	545	2	_	34	682
その他のサービス	32,476	33,343	26,975	26,747	5,497	6,562	2	33	97	94
国・地方公共団体	1,223,439	1,197,197	462,547	480,188	760,891	717,008	_	_	_	_
個人	1,883,203	1,961,561	1,883,152	1,961,504	_	_	51	57	1,909	1,837
その他	281,273	266,247	160,861	149,810	120,364	116,384	47	52		_
業種別合計	9,068,964	7,414,776	7,836,944	6,167,517	1,208,695	1,220,750	23,324	26,508	4,902	6,251
1年以下	3,258,221	1,891,559	3,224,969	1,853,235	30,436	35,892	2,815	2,430		
1年超3年以下	446,418	373,813	328,638	257,850	114,168	112,479	3,611	3,484		
3年超5年以下	457,714	578,990	346,884	378,357	106,984	193,589	3,845	7,042		
5年超7年以下	496,445	553,519	293,584	294,031	196,898	252,602	5,962	6,885		
7年超10年以下	941,433	829,713	448,564	457,962	486,099	366,504	6,769	5,246		
10年超	3,403,048	3,118,878	3,128,621	2,857,778	274,107	259,681	319	1,418		
期間の定めの な い も の	65,682	68,301	65,682	68,301	_	_	_	_		
残存期間別合計	9,068,964	7,414,776	7,836,944	6,167,517	1,208,695	1,220,750	23,324	26,508		4 短別は効用

<sup>(</sup>注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 の勘案前となっております。

<sup>2. 「</sup>貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金 勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

#### (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		2021年度			2022年度	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	_	_	7,985	7,985	△681	7,304
個別貸倒引当金	_	_	17,823	17,823	△939	16,884
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
	_	_	25,809	25,809	△1,620	24,189

#### ・個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

(単位:百万円)

				2021年度			2022年度	
			期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	国内	計	_	_	17,823	17,823	△939	16,884
	国 外	計	_	_	_	_	_	_
地	域 別 合	計	_	_	17,823	17,823	△939	16,884
	製 造	業	_	_	3,546	3,546	775	4,321
	農業、林	業	_	_	29	29	△4	25
	漁	業	_	_	_	_	_	_
	鉱業、採石業、砂利採	取業	_	_	_	_	0	0
	建設	業	_	_	1,164	1,164	△644	520
	電気・ガス・熱供給・水		_	_	0	0	0	0
	情報通信	業	_	_	102	102	94	196
	運輸業、郵便		_	_	180	180	△80	100
	卸売業、小売		_	_	5,295	5,295	△416	4,879
	金融業、保険	業	_	_	7	7	△5	2
	不動産業、物品賃	貸業	_	_	1,703	1,703	△22	1,681
	学術研究、専門・技術サー		_	_	86	86	△25	61
	宿泊	業	_	_	355	355	22	377
	飲食	業	_	_	200	200	△65	135
		楽業	_	_	2,172	2,172	△301	1,871
	教育、学習支掛		_	_	6	6	7	13
	医療 · 福	祉	_	_	1,134	1,134	38	1,172
	, 10 -, ,	ごス	_	_	287	287	△107	180
	国・地方公共	団体	_	_	_	_	_	_
	個	人	_	_	1,523	1,523	△201	1,322
	その	他	_	_	25	25	△3	22
業	種 別 合	計	_	_	17,823	17,823	△939	16,884
(: <del></del> -)	如代のロリノムにっキナレ	-14 1	#####################################	フハーツ の答りナイ				

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

#### (3) 貸出金償却の額 (業種別の内訳)

(単位:百万円)

			2021年度	2022年度
		業	_	_
		業	_	_
		業	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取勢		_	
		業_	_	
	電気・ガス・熱供給・水道		_	_
		業	_	_
		業	_	
		業	_	
		業	_	
		業	_	_
	学術研究、専門・技術サービス		_	
		業_	_	
		業	_	_
	生活関連サービス業、娯楽		_	_
		業	_	
		业_	_	
	<u> </u>	ス	_	
		本	_	_
	個	٨_	1	10
		也	_	_
業_	種別合	†	1	10

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果の勘案後) (単位:百万円)

	2021	年度	2022	2年度
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	113,341	4,282,330	110,972	2,573,236
10%	_	217,343	_	222,840
20%	312,939	33,046	406,967	31,612
30%	_	_	_	_
35%	_	777,744	_	821,042
40%	1,902	_	1,401	_
50%	435,562	3,042	450,811	2,403
60%	_	_	_	_
70%	18,690	_	17,968	_
75%	_	1,162,120	_	1,186,997
100%	30,542	1,368,408	30,628	1,374,112
110%	_	_	_	_
120%	2,189	4,910	2,171	4,436
150%	716	4,234	931	1,713
250%	4,213	4,524	4,816	7,338
1250%	_	_	_	_
合 計	920,098	7,857,707	1,026,669	6,225,733
(注) 1 信田リス/	フェクスポージ	シャーの残高け		北減手法の効果

<sup>(</sup>注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果 の勘案後並びに、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減 効果の勘案後となっております。2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリス ク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

### 4. 信用リスク削減手法に関する事項(銀行持株会社) ・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

				区	分					信用リスク削減手法が適用で	されたエクスポージャーの額
				ഥ	71					2021年度	2022年度
	現	金	及	Ŋ,	自	行	3	預	金	242,197	117,932
					金					_	_
	適		格	i		債			券	_	_
	適		格	i		株			式	4,615	4,956
	適	格		投	資		信		託	_	_
適	格	金	融	資	産 拮	∃ (	呆	合	計	246,812	122,889
	適		格	ì		保			証	142,832	145,906
	適格	-	ノジ	ット	・デ	ر زا	' ' '	ティ	ブ	426	1,137
適	烙保証	及びi	適格ク	フレシ	ット・デ	゚リバ	ティ	/ ブ台	計	143,259	147,044

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(銀行持株会社)

## (1) 与信相当額の算出に用いる方式

2021年度	2022年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

#### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2022年度	2021年度
8,383	7,330

#### (3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

	<del>1</del> 毛米五丁	な取引の区分		与信林	目当額
	性規心	ひ取りの区方		2021年度	2022年度
派	生   商	=======================================	取引	19,704	24,236
	外国為替関連	取引及びき	金関連取引	22,882	24,998
		関連	取引	441	1,509
		関連	取引	_	_
	貴金属関連取	引(金 関 連 取	引を除く)	_	_
	その他のコー	モディティ	関連 取引	_	_
	クレジット	・デリバテ	イブ取引	_	_
	一括清算ネッティング	`契約による与信相	当額削減効果(△)	3,620	2,271
長	期 決 済	角期 間	取 引	_	_
	合	計	(A)	19,704	24,236
	グロス再構築コスト	への額の合計額【	再掲】(B)	7,330	8,383
	グロスのア	ドオンの合計額(	C)	15,994	18,124
	(B) H	+ (C) - (A)	<u> </u>	3,620	2,271

#### (4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
<u> </u>	_

#### (5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

		種類及び取	김사조산		与信村	目当額	
		性規及UD	(기VIC)		2021年度	2022年度	
派	生	商	品	取	引	19,704	24,236
	外国為替	関連 取	引及び	金関連	取引	22,882	24,998
	金  利	関	連	取	引	441	1,509
	株 式	関	連	取	引	_	_
	貴金属関	連取引係	è 関連 !	取引を『	除 く )	_	_
	その他の	コモテ	<u>"</u> ィテ	ィ 関連	取引	_	_
	クレジッ	ト・テ	<u>"</u> リバ	ティブ	取引	_	_
	一括清算ネッテ	ィング契約	による与信	相当額削減	効果(△)	3,620	2,271
長	期決	済	期	間取	引	_	_
		合	計			19,704	24,236

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
_	

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

- 6. 証券化エクスポージャーに関する事項(銀行持株会社)
- (1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年度末、2022年度末において、持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	202	  年度	2022年度			
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		
施設整備事業(PFI)	3,120	_	2,753	_		
発電プラント	11,576	5,937	13,740	3,475		
商業用不動産	968	_	957	_		
オートローン債権	2,199	_	1,358	_		
合 計	17,863	5,937	18,810	3,475		
うち、再証券化	_	_	_	_		

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

								(+12 - 10)
		2021	年度			2022	2年度	
	オン・バラ	ランス取引		ランス取引	オン・バラ	ランス取引		ランス取引
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	805	6	_	_	370	2	_	_
20%	1,394	11	_	_	987	7	_	_
50%	_	_	_	_	_	_	_	_
100%	15,664	626	5,937	237	17,452	698	3,475	139
1250%	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	17,863	643	5,937	237	18,810	708	3,475	139

- (注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
- ・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	(+12 : 12/31 3/
2021年度	2022年度
_	_

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年度	2022年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(銀行持株会社)

#### (1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位・古万四)

	2021	年度	2022年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価			
上場株式等エクスポージャー	143,920		139,382				
上記に該当しない出資等又 は株式等エクスポージャー	6,137		6,081				
	150,058	150,058	145,464	145,464			

#### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

					2021年度	2022年度
売	却	損	益	額	6,980	3,762
償		却		額	21	160

#### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(+12 - 12/31 3/	
2022年度	2021年度
76.730	86.006

#### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	(1 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
2021年度	2022年度
2021年度	ZUZZ平岌
<del>-</del>	_

#### 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (銀行持株会社)

(単位:百万円)

計算方式	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	128,733	154,126
マンデート方式	_	_
蓋然性方式(250%)	10	3,970
蓋然性方式 (400%)	_	_
フォールバック方式 (1250%)	_	_

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
  - 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・ア セットを算出し足し上げる方式です。
  - 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下(または400%以下)である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%(ま たは400%) のリスク・ウェイトを適用する方式です。
  - 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイト を適用する方式です。

#### 9. 金利リスクに関する事項(銀行持株会社)

IRRBB 1	1:	金利リスク	

項番							⊿E	VE	⊿NII		
以 田							2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
1	上	方パ	ラ	レル	シフ	<b> </b>	20,011	7,879	9,973	6,381	
2	下	方パ	ラ	レル	シフ	<b> </b>	14,771	15,737	0	0	
3	ス	テ	1	_	プ	化	11,641	4,411			
4	フ	ラ		ツ	<b> </b>	化					
5	短	期	金	利	上	昇					
6	短	期	金	利	低	下					
7	最		-	大		値	20,011	15,737	9,973	6,381	
							202	1年度	2022	2年度	
8	自	2	資	本	の	額		330,672		339,802	

## 報酬等に関する事項

2012年3月29日金融庁告示第21号「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規 定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びこれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影 響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」(以下「報酬告示」という。)に基づく情報開示

## 報酬等に関する事項(連結)

## 1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する 組織体制の整備状況に関する事項

#### (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象 役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」 という。) の範囲については、以下のとおりでありま す。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社 外取締役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の役員及び従業員並びに 主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬 等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業 務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を 「対象従業員等」として、開示の対象としています。 なお、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要 な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当す る者はおりません。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に 対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超え るもの及びグループ経営に重要な影響を与える連 結子法人等を指しますが、当事業年度においては 株式会社十六銀行が該当します。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価 証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」 (ただし、期中の就任者・退任者・社外取締役を 除く。) を同記載の「対象となる役員の員数」(た だし、期中の就任者・退任者・社外取締役を除 く。)により除すことで算出される「対象役員の 平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。 なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額 から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退 職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した 金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、 「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っており ます。

### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な 影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影 響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理 する事項が、当社及び主要な連結子法人等の業務の運 営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生 することにより財産の状況に重要な影響を与える者で あります。

#### (2) 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の上限額を決 定しております。取締役(監査等委員である取締役を 除く) の報酬の配分については、報酬等諮問委員会の 諮問を経た取締役会にて決議しております。また、監 査等委員である取締役の報酬の配分については、監査 等委員である取締役の協議により決定しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額 及び報酬委員会等の会議の開催回数

	区	分		開催回数(2022年4月~2023年3月)
取	締	役	会	20
報酬	州等諮	問委員	員会	1 🗆

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に 相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記 載しておりません。

### 2. 当社(グループ)の対象役員の報酬等の体系の設 計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1)「対象役員」の報酬等に関する方針について

当社の役員報酬制度は、2022年6月17日開催の第 1期定時株主総会における決議に基づき、確定金額報 酬、業績連動型報酬、譲渡制限付株式報酬の3つの構 成としております。

このうち、業績連動型報酬は毎年度の当社グループ の業績向上への貢献意欲を高めることを目的として、 譲渡制限付株式報酬は当社の企業価値の持続的な向上 を図るインセンティブを与えるとともに、株主のみな さまとの一層の価値共有を進めることを目的として導 入しており、社外取締役及び監査等委員である取締役 を除く取締役に対し支給しております。

また、当該株主総会においては、確定金額報酬の上 限(取締役(監査等委員である取締役を除く)年額 330百万円以内、監査等委員である取締役年額80百万 円以内)、業績連動型報酬の報酬枠(次表)及び譲渡 制限付株式の付与のための報酬の上限(年額80百万円 以内)が決議されており、取締役報酬の配分について は、取締役(監査等委員である取締役を除く)は報酬 等諮問委員会への諮問を経た取締役会の決議により、 監査等委員である取締役の報酬の配分については、監 査等委員である取締役の協議により決定しております。

#### 〈業績連動型報酬枠〉

(>1<1)	
親会社株主に帰属する当期純利益水準(連結)	報酬枠
40億円以下	_
40億円超~60億円以下	30百万円
60億円超~80億円以下	40百万円
80億円超~100億円以下	50百万円
100億円超~120億円以下	60百万円
120億円超~140億円以下	70百万円
140億円超~160億円以下	80百万円
160億円超~180億円以下	90百万円
180億円超~200億円以下	100百万円
200億円超	110百万円

- (2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について 該当事項はありません。
- 3. 当社(グループ)の対象役員の報酬等の体系とリ スク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関 する事項

取締役の個人別の報酬等の内容については、報酬の 透明性、公正性および客観性を確保するため、報酬等 諮問委員会への諮問を経ており、取締役として相応し く、役割および責任に応じた報酬等となっていること から、決定方針に則った内容であると判断しておりま す。

業績連動型報酬は、毎年度の業績向上への貢献意欲 を高めることを目的とし、「親会社株主に帰属する当 期純利益水準(連結) を業績指標として前記2に記 載の報酬枠の範囲内で支出しております。

#### 4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額	基本報酬(確定金額報酬)	変動報酬の 総額	業績連動型 報酬	非金銭報酬等
対象役員 (社外役員を除く)	8	220	138	138	59	59	22
対象従業員等	_	_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 上記には、2022年6月17日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く)1名に対する報 酬等が含まれております。
  - 2. 非金銭報酬等は、廃止した株式報酬型ストック・オプション報酬に基づく当事業年度に費用計上した4百万円および譲渡制限付株式報酬に 基づく費用計上額17百万円を記載しております。なお、株式報酬型ストック・オプションから譲渡制限付株式への移行措置として2022年 7月15日付で付与した譲渡制限付株式 (6,450株) に相当する報酬額15百万円は含まれておりません。

## 5. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に 関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項 はありません。

### 事業の概況

当行グループ(当行及び連結子会社)は、2021年10月1日付で、当行の単独株式移転による株式会社十六フィナンシャルグループの設立及びグループ内組織再編をいたしました。

これに伴い、2021年10月1日付で、当行が保有する連結子会社6社の全株式を株式会社十六フィナンシャルグループへ株式譲渡及び現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。従って、前連結会計年度の損益には、連結除外となった6社の2021年4月1日から2021年9月30日のものが含まれております。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、連結除外に伴う影響を主因に前連結会計年度比223億98百万円減少の801億95百万円となりました。経常費用は、連結除外に伴う影響を主因に前連結会計年度比210億67百万円減少の539億14百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比13億32百万円減少の262億80百万円、親会社株主に帰属する当期 純利益は前連結会計年度比5億20百万円減少の182億72百万円となりました。

### 主要な経営指標等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	104,380	106,860	111,346	102,593	80,195
連結経常利益	16,277	19,497	24,608	27,612	26,280
親会社株主に帰属する当期純利益	10,658	12,862	14,722	18,792	18,272
連結包括利益	11,979	△2,387	41,133	7,790	△4,669
連結純資産	370,198	366,403	403,009	362,163	351,698
連結総資産	6,369,156	6,472,453	7,238,375	8,304,149	7,121,426
連結自己資本比率(国内基準)	9.08%	9.27%	9.93%	9.58%	9.59%

- (注) 1. 2018年度まで「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2019年度より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2018年度の計数の組替えを行っております。
  - 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 連結財務諸表

当行は会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。 なお、本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結計算書類に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この連 結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

### 連結貸借対照表

医帕貝旧对黑衣		(単位:百万円)
科目	2021年度 <sup>2022年3月31日</sup>	2022年度 <sup>2023年3月31日</sup>
【現口商金有貸外そ有 無 退繰支貸資産の金口品銭 の形建土リ建を形ソのを職延払倒産の金口品銭 国 固 一設の固トのにのが形成の当 の 出 他定 ス仮有定けれ形係金諾 一部預及 の 出 他定 ス仮有に 可の給延払倒産け買証信 資資 資勘定資工 定る資見当合け買証信 資資 資勘定資工 定る資見当合金形券託券金替産産物地産定産産アん産産産返金計金形券託券金替産産物地産定産産アん産産産返金計金形券託券金替産産物地産定産産アん産産産返金計金形券託券金替産産物地産定産産アん産産産返金計金形券に対する	2,132,578 — 115 7,011 1,457,104 4,550,493 8,861 84,157 54,319 10,299 41,508 16 2 2,493 5,452 2,614 2,140 696 14,220 36 14,332 △24,534 8,304,149	749,482 35,000 84 7,011 1,462,375 4,725,038 7,027 71,812 53,568 9,669 41,470 13 — 2,414 5,523 2,797 1,896 829 13,195 34 14,087 △22,813
	2,23.,1.13	. , , •

(単位:百万円)

科目	2021年度 2022年3月31日	2022年度 2023年3月31日
( ) ( )	6,238,833 14,000 133,747 87,537 1,384,229 1,594 — 37,999 1,083 6,101 502 519 15,095 6,407 14,332	6,275,641 13,000 97,834 — 311,440 1,725 38 35,122 1,001 5,858 362 475 6,737 6,401
負債の部合計	7,941,985	6,769,728
【純資産の部】       資本     金       資本     剰余金       利益     剰余金       株主     資本合計	36,839 54,015 206,554 297,409	36,839 54,015 219,046 309,900
その他有価証券評価差額金繰延へッジ損益土地再評価差額金退職給付に係る調整累計額	48,945 — 12,468 3,341	28,680 117 12,453 547
その他の包括利益累計額合計 純 資 産 の 部 合 計 負債及び純資産の部合計	64,754 362,163 8,304,149	41,797 351,698 7,121,426

## 連結損益計算書

<b>∓</b> 11 □	2021年度	2022年度
科目	( 2021年4月1日から 2022年3月31日まで )	( 2022年4月1日から 2023年3月31日まで )
経 常 収 益	102,593	80,195
資金運用収益	54,649	53,786
貸出金利息	38,314	38,105
有価証券利息配当金	14,171	13,888
コールローン利息及び買入手形利息	1	3
預 け 金 利 息	2,065	1,526
その他の受入利息	95	261
信託報酬	_	0
役務取引等収益	20,694	19,935
その他業務収益	18,284	1,849
その他経常収益	8,965	4,623
償却債権取立益 その他の経常収益	8,962	4.622
その他の経帯収益 経 常 費 用	74,981	4,623 53,914
音 金 調 達 費 用	283	2,703
預金利息	202	162
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△20	66
売 現 先 利 息	26	2,307
債券貸借取引支払利息	7	6
借用金利息	42	150
その他の支払利息	22	6
役務取引等費用	5,314	4,653
その他業務費用	24,273	8,440
営 業 経 費	41,894	36,375
その他経常費用	3,216	1,741
貸倒引当金繰入額	2,576	1,301
その他の経常費用	639	440
経常利益	27,612	26,280
特別利益	192	16
固定資産処分益	16	0
新株予約権戻入益 その他の特別利益	154 22	16
特別損失	164	263
固定資産処分損	163	113
減損損失	105	150
金融商品取引責任準備金繰入額	1	_
税金等調整前当期純利益	27,639	26,034
法人税、住民税及び事業税	6,882	6,438
法人税等調整額	1,541	1,323
法人税等合計	8,423	7,761
当 期 純 利 益	19,216	18,272
非支配株主に帰属する当期純利益	423	_
親会社株主に帰属する当期純利益	18,792	18,272

## 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

<b>2021</b> 中長(2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位: 百万円)									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268				
当期変動額									
株式移転等による変動		△1,582		1,515	△66				
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,151			3,151				
剰余金の配当		△948	△19,064		△20,012				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			18,792		18,792				
自己株式の取得				△1	△1				
自己株式の処分		△1		23	22				
連結子会社等の 減少に伴う減少			△18,041		△18,041				
土地再評価差額金の取崩			297		297				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	619	△18,015	1,537	△15,859				
当期末残高	36,839	54,015	206,554	_	297,409				

その他の包括利益累計額							非士和北子	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当 期 変 動 額								
株式移転等による変動								△66
連結子会社株式の取得による持分の増減								3,151
剰余金の配当								△20,012
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								18,792
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
連結子会社等の減少に伴う減少								△18,041
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,345	△258	△297	△652	△11,554	△169	△13,263	△24,986
当期変動額合計	△10,345	△258	△297	△652	△11,554	△169	△13,263	△40,845
当 期 末 残 高	48,945	_	12,468	3,341	64,754	_	_	362,163

## 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計					
当期首残高	36,839	54,015	206,554	297,409					
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△5,796	△5,796					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			18,272	18,272					
土地再評価差額金の取崩			15	15					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	12,491	12,491					
当期末残高	36,839	54,015	219,046	309,900					

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	純資産合計	
当 期 首 残 高	48,945	_	12,468	3,341	64,754	362,163	
当期変動額							
剰余金の配当						△5,796	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						18,272	
土地再評価差額金の取崩						15	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,265	117	△15	△2,793	△22,957	△22,957	
当期変動額合計	△20,265	117	△15	△2,793	△22,957	△10,465	
当 期 末 残 高	28,680	117	12,453	547	41,797	351,698	

## 連結注記表 (2022年度)

#### 連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 2社 十六ビジネスサービス株式会社 十六信用保証株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 10社 主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、 当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う 額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等か らみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が 乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等 0社
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 10社 主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下 を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連 法人等としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 2社

関連法人等としなかった理由

投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投 資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業 取引として株式を所有しているものであって、傘下に入 れる目的ではないことから、関連法人等として取り扱っ ておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は全て3月末であ り、連結決算日と一致しております。

#### 4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以 内の合理的な年数で均等償却しております。

#### 5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法 により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純 資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券 の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、そ の他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価 証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年~50年
    - その他 4年~20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連 結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計トしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び 貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会 銀行等監查特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀 行等監査特別委員会報告第4号」という。) に規定する正常 先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監 査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれ に相当する信用リスクを有する要注意先債権(以下「要管 理先等債権」という。) については今後3年間の予想損失額、 その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込ん で計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン 以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、そ の他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の 過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算 定しております。破綻懸念先債権に相当する債権について は、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収 可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計 上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当す る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及 び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上してお

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(以下「キャッシュ・フロー見積法適用債権」という。)については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連 部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定 管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実 施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、 従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度 に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以 外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見 積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数(3年)による定額法に より費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係 る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末 自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便 法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換 算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するへ ッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用 に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業 種別委員会実務指針等第24号」という。) に規定する繰延 ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺す るヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ 手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎に グルーピングのうえ特定し評価しております。

#### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用 指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算 定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従っ て、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来 にわたって適用することといたしました。これによる連結財務 諸表に与える影響はありません。

#### (重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

- 1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 貸倒引当金 22,813百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関す る理解に資する情報
- (1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結注記表「5. 会計方針 に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載して おります。

- (2) 主要な仮定
  - ① 債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受 取りに係るキャッシュ・フローの見積りに利用してい る債務者及び経営改善計画を策定している債務者の業 績予測においては、入手可能な情報に基づく仮定をお いております。

特に経営改善計画については、将来の売上予測や費 用削減の見込み、今後の資金繰りの見通しなどの将来 の業績予測に基づき作成されており、その合理性・実 現可能性に関しては、債務者が属する業界動向や個々 の経営改善施策に基づき判断しております。

- ② 新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、現状 の政府方針を踏まえ、その影響が翌連結会計年度にわ たり徐々に薄れていくと想定し、債務者によってその 程度は異なるものの、当該想定の範囲で当行並びに連 結される子会社及び子法人等の貸出金等の信用リスク に影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決 定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッ シュ・フローの見積りを行っております。当該仮定は、 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は当連結会計年 度内は継続するという前連結会計年度末の想定から変 更しております。
- ③ キャッシュ・フロー見積法適用債権を除き、正常先 債権については総体として過去に有していた正常先債 権、その他の要注意先債権については総体として過去 に有していたその他の要注意先債権、要管理先等債権 については総体として過去に有していた要管理先債権 と同程度の損失が発生するという仮定をおいておりま
- (3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債

務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた 仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・ フ ローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予 想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に 重要な影響を与える可能性があります。

#### 注記事項

#### (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金の総額

1,061百万円

- 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付け ている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計45,422百 万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法 律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、 連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還 及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取 引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、 「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見 返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされ ている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,232百万円 危険債権額 51,081百万円 要管理債権額 2,121百万円 三月以上延滞債権額 113百万円 貸出条件緩和債権額 2.008百万円 小計額 65,436百万円 4,735,194百万円 正常債権額 合計額 4,800,630百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開 始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により 経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準 ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていな いが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権 の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債 権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないも のであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払 日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権 及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図 ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本 の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであり

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問 題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債 権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権 以外のものに区分される債権であります。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた商業 手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方 法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面 金額は12,976百万円であります。
- 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

406,713百万円 有価証券 1,110,165百万円 貸出金 その他資産 110百万円

担保資産に対応する債務

預金 93,296百万円 売現先勘定 97,834百万円 借用金 311,440百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金 3,600百万円、金融商品等差入担保金5,553百万円、保証

金1,410百万円及び中央清算機関差入証拠金35,332百万 円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額 まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これ らの契約に係る融資未実行残高は、1,213,966百万円(総 合口座取引に係る融資未実行残高509,460百万円を含む。) であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任 意の時期に無条件で取消可能なものが1,185,482百万円あ

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当 行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシ ュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの 契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他 相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融 資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条 項が付けられております。また、契約時において必要に応 じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も 定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を 把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等 を講じております。

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律 第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産 の部に計上しております。

1998年3月31日 再評価を行った年月日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31 日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基 づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合 理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当 連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土 地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,595百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

59,159百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

982百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品 取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は
- 58,436百万円であります。 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託38百万 円であります。

#### (連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益3,868百万円を含ん でおります。

### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株 式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	_	_	37,924	
合計	37,924	_	_	37,924	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

#### 2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,896百万円	50.00円	2022年3月31日	2022年6月20日	
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,700百万円	一円	2022年9月30日	2022年11月15日	
2023年3月24日 臨時株主総会	普通株式	1,200百万円		2023年2月28日	2023年3月28日	
숨計		5,796百万円				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の 効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議	()	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月 取締役会		普通株式	2,700 百万円	利益剰余金	一円	2023年3月31日	2023年5月12日

#### (金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、金融サービスに 係る事業を行っております。

中核となる銀行業務においては、預金の受け入れによ る調達に加え、借用金等による資金調達を行い、事業性 融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債 券を中心とした有価証券投資運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金 融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が 生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総 合的管理(ALM)を行っております。その一環として、 デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金につ いては、一般事業先、個人及び地方公共団体などに対す るものでありますが、貸出先の財務状況の悪化等により 貸出金の価値が減少もしくは消失し損失を被るリスク (信用リスク) 及び金利の変動により損失を被るリスク (金利リスク)を有しております。

有価証券については、国内債券、外国証券、株式、投 資信託、投資事業組合などを、主にその他目的(純投資 目的及び政策投資目的) で保有しているほか、国内債券 の一部を満期保有目的で保有しております。これらは、 それぞれ金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、市 場流動性リスク等を有しております。市場流動性リスク とは、市場の混乱等により市場において取引ができなか ったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀な くされたりすることにより損失を被るリスクでありま

預金及び借用金等は、金利リスク及び流動性リスクに おける資金繰りリスクを有しております。資金繰りリス クとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金 の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常 よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされる ことで損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取 引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関 連では、先物為替予約・直物為替先渡取引 (NDF)・通 貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連で は、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭 オプション取引・株価指数先物取引・株価指数先物オプ ション取引・個別証券オプション取引であります。

お取引先のニーズにお応えするほか、当行グループの 資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リス クが過大とならないようリスク量をコントロールするた めデリバティブ取引を利用することがあります。また、 トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほ か、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的とし てデリバティブ取引を利用しております。

当行グループの利用しているデリバティブ取引は、金 利・為替・市場価格の変動リスク及び信用リスク等を有 しております。当行グループではお取引先のニーズにお 応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的な カバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリス ク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リス クを回避しております。また、先物取引など上場されて いる取引については、信用リスクはほとんどなく、金利 スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度 の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスク は低いものと認識しております。

なお、有価証券等をヘッジ対象とする一部のデリバテ ィブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第14号。以下「実務指針」という。) 等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいてヘ ッジ会計を適用しております。当連結会計年度にヘッジ 会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおり であります。

・ヘッジ対象:有価証券

・ヘッジ手段:金利スワップ

ヘッジの有効性については、実務指針等に定められた 方法により評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
  - ① 統合的リスクの管理

当行グループでは、経営の健全性を確保することを 目的に「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リス ク管理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより 総体的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコント ロールしております。具体的には、半期毎の業務計画 や市場変動率の予想をもとに、VaR(バリュー・アッ ト・リスク)等をベースに信用リスク、市場リスク、 オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配賦 し、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲 得とリスクのコントロールを行っております。統合的 リスクの状況はリスク管理部が管理し、統合リスク管 理委員会に毎月、取締役会に半期毎に報告され、リス クコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する 体制としております。

② 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクを的確に把握・管理 し、適切に対応するため、「信用リスク管理規程」等の 諸規程を定めております。

まず、貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進 部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制の下で厳正 な審査・管理を行うとともに、個別案件審査におい て、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、 返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討してお ります。

与信ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特 定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益 の確保に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善 支援や事業再生支援を通して、信用リスク改善に向け た取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を 客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を 定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化 があった時には、信用格付を随時見直しております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、 リスク管理部が管理のうえ毎月開催される統合リスク 管理委員会において経営陣に報告し、対応を協議して おります。

③ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスク、為替リスクを主な市 場リスクと捉え、市場リスクを適切に管理することに より、当行グループが保有する資産価値の減少並びに 信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管 理規程」を制定し、組織体制、市場リスクの特定、評 価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコン トロール及び削減に関する取り決めを明確にしており

統合的リスク管理のもと、半期毎に業務別(預金・ 貸出金、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券 等) にリスク資本を配賦するとともに、ポジション運 用枠(投資額又は保有額の上限)及び損失限度額、協 議ポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定 しております。担当部署は、これらのリスクリミット の範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っており ます。また、これらのリスクの状況についてはリスク 管理部が統合管理し、統合リスク管理委員会に毎月、 取締役会に半期毎に報告され、必要な施策を機動的に 実施する体制を構築しております。

デリバティブ取引の取扱いについては、予め定めら れた規程・方針の下に行うこととし、市場リスク管理 部門 (ミドル・オフィス) 及び市場事務部門 (バック・ オフィス) が取引残高、時価評価、損益、リスク量等 の管理・把握を行うほか、定期的に経営陣等に報告を 行いリスクのチェックを行う相互牽制体制をとってお ります。特にトレーディング取引については、市場リ スク管理部門(ミドル・オフィス)がポジション額、 リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管 理を行っております。

④ 流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」 を定め、安定した資金繰りを行うことを第一義として おります。また、不測の事態に備えては「流動性リス クに対応したコンティンジェンシープラン」を定め、 迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。
- 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関す る事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであ ります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、 次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観 察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類し ております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプッ トのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定 の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定 した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのう ち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプッ トを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプ ットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用 している場合には、それらのインプットがそれぞれ属する レベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレ ベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

	(羊瓜・ロ/川 川					
	ì	連結貸借対照表計上額				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (その他有価証券)	344,326	1,030,293	189	1,374,808		
株式	119,709	6,613	_	126,322		
国債	175,681	_	_	175,681		
地方債	_	527,522	_	527,522		
社債	_	265,605	189	265,795		
その他 (*1)	48,935	230,550	_	279,486		
うち外国債券	38,566	126,598	_	165,164		
資産計	344,326	1,030,293	189	1,374,808		
デリバティブ取引 (*2)(*3)	_	(3,370)	(27)	(3,397)		
金利関連	_	500	_	500		
通貨関連	_	(3,870)	_	(3,870)		
クレジット・ デリバティブ	_	_	(27)	(27)		

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は8,587百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した 投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下 のとおりであります。

(単位:百万円)

		損益又は )包括利益		投資信託の			当期の損益に 計上した額の
期首残高	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上	購入、売却、 及び償還の 純額	基準価額を 時価とみな すこと とした額		期末残高	うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の 評価損益
7,971	_	123	492	_	_	8,587	_

- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は167百万円であります。
- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の 金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、売現先勘定は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

		時		連結貸借		
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	対照表 計上額	差額
有価証券 (満期保有目的の債券) 社債 貸出金 貸割当金 (*1)	-	-	58,302	58,302	58,210 4,725,038 △22,626	91
	_	_	4,685,052	4,685,052	4,702,412	△17,360
資産計	_	-	4,743,354	4,743,354	4,760,622	△17,268
預金	_	6,275,655	_	6,275,655	6,275,641	14
借用金	_	311,440	_	311,440	311,440	-
負債計	_	6,587,095	_	6,587,095	6,587,081	14

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### <u>資</u>産

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を 算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

#### <u>負 債</u>

#### 預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### 借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借用金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モ

デル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それ らの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替 レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプ ットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワッ プ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できない インプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してお ります。

- (注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうち レベル3の時価に関する情報
- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2023年3月31日)

(	- 1 - 7 3 -				
区分	評価担	支法	重要な観察できな いインプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券	(その他を	与価証	[券)		
社債	割引現在	価値法	倒産確率	27.3%	27.3%
	(*1	)	倒産時の損失率	20.0%-100.0%	50.8%

- (\*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見 込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額か ら当該貸倒見積高を控除した金額を時価としており ます。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識 した評価損益(2023年3月31日)

							(単位	: 白力円)
		その他	<u>議</u> 立は の包括 益	購入、売却、	レベル 3の時	レベル		当期の損益に 計上した額の うち連結貸借
	期首 残高	損益に 計上 (*1)	その他 の包括 利益に 計上	発行及び決済の純額	価への 振替 (*2)	3の時 価から の振替	期末残高	対照表日において保有する 金融資産及び 金融負債の評価損益(*1)
有価証券 (その他有価証券)	28	△15	△2	△40	220	-	189	-
社債	28	△15	△2	△40	220	_	189	_
デリバティブ取引	△15	△11	_	_	_	_	△27	△27
クレジット・ デリバティブ (*3)	△15	△11	_	_	-	-	△27	△27

- (\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他 業務費用」に含まれております。
- (\*2) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発 行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目 的の債券からその他有価証券に保有区分を変更した ものであります。
- (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務 及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味 の債務・損失となる項目については、△で表示して おります。
- (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に 関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を 算定しております。算定された時価は、リスク管理部門 において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプ ットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証し ております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及 びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いてお ります。また、第三者から入手した相場価格を利用する 場合においても、利用されている評価技法及びインプッ トの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方 法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時 価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないイ ンプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。 これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単 独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることに なります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の 変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方 向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照 表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び 時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示してい る計表中の「有価証券 (その他有価証券)」には含ま れておりません。

(単位: 百万円)

	(
区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	4,888
組合出資金(*3)	15,880

- (\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価 等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開 示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について48百 万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021 年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象 とはしておりません。

#### (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が 含まれております。

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日現在)

٠.	) U) ( L U U J I J I I I I I I I I I I I I I I I	2020 10/30: 11/3012/
		当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
	売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日現在)

. NEW PORT   1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1					
	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
	国債	_	_	_	
時価が連結貸借対	地方債	_	_	_	
照表計上額を超え	社債	39,299	39,578	278	
るもの	その他	_	_	_	
	小計	39,299	39,578	278	
	国債	_	_	_	
時価が連結貸借対	地方債	_	_	_	
照表計上額を超え	社債	18,910	18,723	△186	
ないもの	その他	_	_	_	
	小計	18,910	18,723	△186	
合計		58,210	58,302	91	

3. その他有価証券(2023年3月31日現在)

. ての他有価証券	(202545	1月21日班1	⊥/	
	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	117,835	38,404	79,431
	債券	51,805	51,242	563
	国債	_	_	_
連結貸借対照表  計上額が取得原	地方債	11,242	11,173	68
価を超えるもの	社債	40,563	40,068	494
	その他	80,895	79,532	1,363
	うち外国債券	57,268	57,039	229
	小計	250,536	169,178	81,357
	株式	8,487	9,622	△1,135
	債券	917,193	934,656	△17,463
連結貸借対照表	国債	175,681	181,650	△5,968
計上額が取得原	地方債	516,280	523,865	△7,584
価を超えないも	社債	225,232	229,141	△3,909
0	その他	207,178	229,675	△22,496
	うち外国債券	107,895	118,487	△10,591
	小計	1,132,859	1,173,955	△41,095
合計		1,383,396	1,343,133	40,262

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(B 2022+4)110 ± 2023+3/1310/							
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)				
株式	15,848	3,868	105				
債券	88,288	511	508				
国債	24,058	338	507				
地方債	63,229	172	0				
社債	1,000	0	_				
その他	86,284	0	6,988				
うち外国債券	86,284	0	6,988				
合計	190,421	4,380	7,602				

#### 5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券220百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、126百万円(うち株式102百万円、社債24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2023年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,000	_

- 2. 満期保有目的の金銭の信託 (2023年3月31日現在) 該当事項はありません。
- 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(2023年3月31日現在)

					,
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	1,011	1,000	11	11	_

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないも の」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報(2023年3月31日)

(単位:百万円)

(羊位・日/川川		
当連結会計年度		
53,786		
0		
19,935		
3,802		
3,738		
2,264		
2,012		
1,849		
4,623		
80,195		

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する 会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

#### (1株当たり情報)

 1株当たりの純資産額
 9,273円73銭

 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額
 481円81銭

#### 連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年6月16日

確認書

株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に 係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## セグメント情報等

**セグメント情報** 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

						2021年度末	2022年度末
Ð	庭更	生債権及	なごれ	らに準ず	る債権	11,462	12,232
ſ	仓	険		債	権	55,232	51,081
3	要	管	理	債	権	2,262	2,121
	Ξ	E月以	人上到	延滞信	責権	19	113
	É	全出章	き件 終	爰和信	責権	2,243	2,008
í					計	68,957	65,436
Ī	Ε	常		債	権	4,561,897	4,735,194
ή	総	与	信	残	高	4,630,854	4,800,630

## 財務の状況

大株主

株主名	所有株式数 発行済株式(自己株式を 総数に対する所有株式数	
株式会社十六フィナンシャルグループ	37,924千株	100.00%

銀行代理業者 (2022年度末現在)

氏名又は名称	主たる営業所 または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
iBankマ ー ケ テ ィ ン グ 株 式 会 社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業

### 事業の概況

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの株式等売却益が減少したことなどから、前期比46億72百万円減少の793億18百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用および営業経費が減少したことなどから、前期比56億36百万円減少の538億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比9億63百万円増加の255億14百万円、当期純利益は、前期比6億63百万円増加の179億89百万円となりました。

### 主要な経営指標等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	76,551	76,672	79,066	83,990	79,318
うち信託報酬	_	_	_	_	0
経常利益	14,606	18,508	22,500	24,551	25,514
当期純利益	9,977	12,733	14,106	17,326	17,989
資本金	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株
純資産	338,017	334,323	365,160	351,887	343,933
総資産	6,317,155	6,421,725	7,176,495	8,302,077	7,123,359
預金残高	5,504,225	5,625,738	6,089,791	6,244,736	6,281,311
貸出金残高	4,332,778	4,376,759	4,509,863	4,550,493	4,725,038
有価証券残高	1,350,520	1,262,956	1,572,153	1,459,637	1,464,939
配当性向	26.20%	23.47%	23.84%	44.54%	36.68%
単体自己資本比率	8.49%	8.71%	9.35%	9.34%	9.35%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,480人 (728人)	2,263人 (693人)	2,179人 (649人)	1,996人 (568人)	1,880人 (476人)
信託財産額	_	_	_	_	38
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。)	_	_	_	_	_
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	_	_	_	_	_
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 2018年度まで「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2019年度より「その他の役務費用」及び「営業経費」に計上しており、2018年度の計数の組替えを行っております。

<sup>2. 2021</sup>年度の配当性向には、2021年10月1日付で実施した当行親会社である株式会社十六フィナンシャルグループへの現物配当 (総額 13,467百万円) を含めておりません。

<sup>3.</sup> 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 財務諸表

当行は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受 けております。

なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そ のものについては監査を受けておりません。

### 貸借対昭表

貸借対照表		(単位:百万円)
科目	2021年度 <sup>2022年3月31日</sup>	2022年度 <sup>2023年3月31日</sup>
【資産の部】		
現金預け金	2,132,578	749,482
現金	61,603	55,026
預け金	2,070,974	694,455
コールローン	_	35,000
商品有価証券	115	84
商品国債	87	67
商品地方債	27	17
金銭の信託	7,011	7,011
有 価 証 券	1,459,637	1,464,939
国 債	204,738	175,681
地方債	549,054	527,522
社	273,495	324,005
株式	138,657	133,708
その他の証券	293,690	304,020
貸出金	4,550,493	4,725,038
割引手形	12,025	12,617
手 形 貸 付	88,195	89,991
証書貸付	4,104,903	4,263,352
当座貸越	345,368	359,077
	8,861	7,027
外国他店預け	7,952	6,052
買入外国為替	337	359
取立外国為替	571	615
その他資産	83,883	71,569
未決済為替貸	284	409
前払費用	230	184
未収収益	3,956	4,302
先物取引差入証拠金 	2,215	3,600
先物取引差金勘定	_	228
金融派生商品	6,995	6,371
金融商品等差入担保金	3,489	5,553
その他の資産	66,711	50,919
有形固定資産	53,843	53,098
建物	10,205	9,579
土 地	41,148	41,110
建設仮勘定	2	_
その他の有形固定資産	2,486	2,408
無形固定資産	5,327	5,413
ソフトウエア	2,492	2,688
のれん	2,140	1,896
その他の無形固定資産	694	828
前払年金費用	9,487	12,514
支払承諾見返	14,244	14,022
貸 倒 引 当 金	△23,406	△21,841
資産の部合計	8,302,077	7,123,359

科目	2021年度 <sup>2022年3月31日</sup>	2022年度 <sup>2023年3月31日</sup>
【負債の部】		
預金金	6,244,736	6,281,311
当座預金	442,580	433,824
普通預金	3,691,062	3,833,621
貯蓄預金	99,790	98,616
通知預金	48,122	53,765
定期預金	1,894,444	1,798,257
その他の預金	68,736	63,224
譲渡性預金	34,000	33,000
売 現 先 勘 定	133,747	97,834
債券貸借取引受入担保金	87,537	_
借 用 金	1,384,229	311,440
借 入 金	1,384,229	311,440
	1,594	1,725
売 渡 外 国 為 替	1,164	1,365
未払外国為替	430	359
信託勘定借	_	38
その他負債	21,944	19,556
未決済為替借	157	191
未払法人税等	2,359	2,807
未 払 費 用	810	839
前 受 収 益	1,712	1,623
金融派生商品	10,674	9,769
金融商品等受入担保金	3,405	1,663
資産除去債務	207	224
その他の負債	2,617	2,435
賞 与 引 当 金	1,016	949
退職給付引当金	6,040	5,865
睡眠預金払戻損失引当金	502	362
偶発損失引当金	519	475
繰 延 税 金 負 債	13,667	6,442
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支 払 承 諾	14,244	14,022
負債の部合計	7,950,190	6,779,426
【純資産の部】		
資 本 金	36,839	36,839
資本剰余金	46,473	46,473
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	18,656	18,656
利 益 剰 余 金	207,161	219,370
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	187,007	199,216
別途積立金	167,700	167,700
繰越利益剰余金	19,307	31,516
株主資本合計	290,474	302,683
その他有価証券評価差額金	48,944	28,680
繰延ヘッジ損益	_	117
土地再評価差額金	12,468	12,453
評価・換算差額等合計	61,413	41,250
純資産の部合計	351,887	343,933
負債及び純資産の部合計	8,302,077	7,123,359

# 財務の状況

## 铝大斗笞聿

損益計算書	<b>益計算書</b> (単位: 百万円		
科目	2021年度 ( <sup>2021年4月1日から</sup> ( <sup>2022年3月31日まで</sup> )	2022年度 ( <sup>2022年4月1日から</sup> ( <sup>2023年3月31日まで</sup> )	
経 常 収 益	83,990	79,318	
資金運用収益	54,772	54,581	
貸出金利息	38,283	38,105	
有価証券利息配当金	14,341	14,689	
コールローン利息	1	3	
預け金利息	2,065	1,526	
金利スワップ受入利息	_	72	
その他の受入利息	80	183	
信 託 報 酬	_	0	
役務取引等収益	16,906	18,221	
受入為替手数料	4,056	3,741	
その他の役務収益	12,849	14,480	
その他業務収益	4,430	1,849	
外国為替売買益	1,819	1,328	
国債等債券売却益	1,730	511	
国債等債券償還益	4	8	
金融派生商品収益	875	_	
その他経常収益	7,881	4,665	
株式等売却益	7,237	3,868	
金銭の信託運用益	70	179	
その他の経常収益	574	617	
経 常 費 用	59,439	53,803	
資 金 調 達 費 用	249	2,703	
預金利息	202	162	
譲渡性預金利息	3	2	
コールマネー利息	△20	66	
売 現 先 利 息	26	2,307	
債券貸借取引支払利息	7	6	
借用金利息	11	150	
金利スワップ支払利息	8	_	
その他の支払利息	11	6	
役務取引等費用	5,716	5,530	
支払為替手数料	613	392	
その他の役務費用	5,103	5,137	
その他業務費用	12,576	8,440	
商品有価証券売買損	5	18	
国債等債券売却損	12,037	7,496	
国債等債券償還損	517	749	
国債等債券償却	16	24	
金融派生商品費用	_	151	
営業経費	37,840	35,327	
その他経常費用	3,056	1,802	
貸倒引当金繰入額	2,424	1,367	
貸出金償却	0	3	
株式等売却損	460	105	
株式等償却	21	150	
その他の経常費用	149	174	
<u>経常利益</u>	24,551	25,514	

<b>2022年度</b> ( <sup>2022年4月1日から</sup> ( <sup>2023年3月31日まで</sup> )	2021年度 ( <sup>2021年4月1日から</sup> ( <sup>2022年3月31日まで</sup> )	科目
16	192	特 別 利 益
0	16	固定資産処分益
_	154	新株予約権戻入益
16	22	その他の特別利益
262	162	特別損失
112	162	固定資産処分損
150	_	減損損失
25,268	24,581	税引前当期純利益
6,027	6,185	法人税、住民税及び事業税
1,251	1,069	法人税等調整額
7,278	7,255	法人税等合計
17,989	17,326	当期純利益

#### 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

2021年度(2021年4月1日	10 32022-	2/12 1 1 6 6	,						(単位:日万円)	
		株主資本								
			資本剰余金				利益剰余金			
	資本金		その他	次士司会会		その	기光레스스			
	<b>英</b> 牛亚	資本準備金資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773	
当 期 変 動 額										
準備金から剰余金への振替		△19,998	19,998	_						
株式移転による変動			△404	△404						
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	_	
別途積立金の積立							10,000	△10,000		
別途積立金の取崩							△ 15,000	15,000	_	
剰余金の配当			△948	△948				△20,236	△20,236	
当 期 純 利 益								17,326	17,326	
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						
土地再評価差額金の取崩								297	297	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	△19,998	18,644	△1,353	_	△0	△5,000	2,387	△2,612	
当 期 末 残 高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	_	167,700	19,307	207,161	

	株主資本				算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160
当 期 変 動 額								
準備金から剰余金への振替								_
株式移転による変動	1,515	1,111						1,111
固定資産圧縮積立金の取崩								_
別途積立金の積立								_
別途積立金の取崩								_
剰余金の配当		△21,184						△21,184
当 期 純 利 益		17,326						17,326
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	23	22						22
土地再評価差額金の取崩		297						297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,118	△258	△297	△10,674	△169	△10,844
当期変動額合計	1,537	△2,428	△10,118	△258	△297	△10,674	△169	△13,272
当 期 末 残 高	_	290,474	48,944	_	12,468	61,413	_	351,887

## 財務の状況

#### 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

2022   152(2022+17)	13 32023-3	7202040710100 C)									
		株主資本									
			資本剰余金		利益剰余金						
	資本金		その他	資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金			
	A.T.M.	資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計			
当 期 首 残 高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	19,307	207,161			
当 期 変 動 額											
剰余金の配当							△ 5,796	△ 5,796			
当 期 純 利 益							17,989	17,989			
土地再評価差額金の取崩							15	15			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	_	_	_	_	_	_	12,209	12,209			
当期末残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	31,516	219,370			

	株主資本					
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当 期 首 残 高	290,474	48,944	_	12,468	61,413	351,887
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△5,796					△5,796
当期純利益	17,989					17,989
土地再評価差額金の取崩	15					15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△20,264	117	△15	△20,162	△20,162
当期変動額合計	12,209	△20,264	117	△15	△20,162	△7,953
当 期 末 残 高	302,683	28,680	117	12,453	41,250	343,933

#### 個別注記表(2022年度)

#### 重要な会計方針

#### 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法に より算定) により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動 平均法による償却原価法 (定額法)、子会社・子法人等株 式及び関連法人等株式については移動平均法による原価 法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平 均法により算定)、ただし市場価格のない株式等について は移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資 産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の 評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他 の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証 券と同じ方法により行っております。

#### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っておりま す。

#### 固定資産の減価償却の方法 4.

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しておりま

また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年~50年

その他 4年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可 能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を 付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び 貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協 会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下 「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。) に規定する 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行 等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及び これに相当する信用リスクを有する要注意先債権(以下「要 管理先等債権」という。) については今後3年間の予想損失 額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見 込んで計上しており、予想損失額は、要管理先等債権は3 年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒 実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を 求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権 については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証に よる回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認め る額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権 に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能 見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計 上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債 権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フ ローを合理的に見積もることができる債権については、当 該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金 額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キ ャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連 部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定 管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実 施しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、 従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰 属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務 の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期 間に帰属させる方法については給付算定式基準によってお ります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用 処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数 (3年) による定額法に より費用処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌事業年度から費用 処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去 勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計 処理の方法と異なっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計 上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過 去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上して おります。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以 外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見 積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計 の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委 員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会 実務指針第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによって おります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する ヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段 である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルー ピングのうえ特定し評価しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に 計上しております。

#### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準 適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算 定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従っ て、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将 来にわたって適用することといたしました。これによる財務 諸表に与える影響はありません。

#### (重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

当事業年度に係る財務諸表に計上した額 貸倒引当金

21.841百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関す る理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、個別注記表「重要な会計方 針 6. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載し ております。

(2) 主要な仮定

連結財務諸表の連結注記表「重要な会計上の見積り」 に記載した内容をご参照ください。

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響 連結財務諸表の連結注記表「重要な会計上の見積り」 に記載した内容をご参照ください。

### 財務の状況

#### 注記事項

#### (貸借対昭表関係)

- 1. 関係会社の株式及び出資金の総額 3,625百万円
- 2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付け ている有価証券が、国債に合計45,422百万円含まれてお ります。
- 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法 律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、 貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び 利息の支払の全部又は一部について保証しているものであ って、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法 第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「そ の他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の 各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている 有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用 貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,026百万円 51,081百万円 危険債権額 要管理債権額 2,121百万円 三月以上延滞債権額 113百万円 2,008百万円 貸出条件緩和債権額 小計額 65,230百万円 正常債権額 4,735,128百万円 合計額 4,800,358百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開 始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により 経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準 ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていな いが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権 の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債 権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないも のであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払 日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権 及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図 ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の 返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行 った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債 権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問 題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債 権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権 以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた商業 手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方 法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面 金額は、12,976百万円であります。
- 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 406,713百万円 1.110.165百万円 貸出金 110百万円 その他の資産

担保資産に対応する債務

93,296百万円 預金 売現先勘定 97.834百万円 借用金 311.440百万円 上記のほか、その他の資産には、保証金1,409百万円及 び中央清算機関差入証拠金35,332百万円が含まれておりま

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額 まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これ

らの契約に係る融資未実行残高は、1,213,966百万円(総 合口座取引に係る融資未実行残高509,460百万円を含む。) であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任 意の時期に無条件で取消可能なものが1,185,482百万円あ ります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当 行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではあ りません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債 権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行 申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする ことができる旨の条項が付けられております。また、契約 時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求 するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律 第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差 額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価 に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控 除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の課税価格の計 算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価 格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って 算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事 業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評 価後の帳簿価額の合計額との差額 12,595百万円

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- 58,833百万円
- 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- 982百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商 品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務 の額は58,436百万円であります。
- 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託38百万 円であります。
- 12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役 に対する金銭債務総額 156百万円
- 13. 関係会社に対する金銭債権総額

1,201百万円

14. 関係会社に対する金銭債務総額

26,044百万円

#### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 819百万円 役務取引等に係る収益総額 17百万円 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 27百万円 その他の取引に係る収益総額 16百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0百万円 役務取引等に係る費用総額 876百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,713百万円

2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりでありま

当行の子会社・子法 人等

種類	会社等の名称 又は氏名		_ · · ·   Ult / + THI		資本金又 出資金	-	業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合			
子会社・ 子法人等	1 / (10/13/11/000		岐阜	市	百万 110	円信	用保証 業務	% 直接 100.00			
関連当事者 との関係		取引の内容		取引金額		;	科目	期末残高			
各種ローン の債務保証		被債務的	保証	1,7	百万円 '45,563		_	百万円 一			

(注) 十六信用保証株式会社は、当行の各種ローンの保証を行 っておりますが、ローンの商品毎にローン利用者の信用 リスク等を勘案して取引条件を決定しております。

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	5,575百万円
有価証券	2,179百万円
退職給付引当金	1,755百万円
減価償却費	1,195百万円
その他	1,384百万円
繰延税金資産小計	12,089百万円
評価性引当額	△3,845百万円
繰延税金資産合計	8,243百万円
繰延税金負債	

その他有価証券評価差額金 △11,932百万円 前払年金費用 △1,630百万円 退職給付信託設定益 △954百万円 △167百万円 その他 △14,685百万円 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額 \_\_\_\_△6,442百万円

(1株当たり情報)

9,068円99銭 1株当たりの純資産額 1株当たりの当期純利益金額 474円36銭

#### 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基 づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年6月16日

確認書

株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査 の有効性を確認しております。

以上

## 財務の状況

### 各種指標等

#### リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (単位: 百万円)

					2021年度末	2022年度末
破産見	巨生債権及	びこれら	らに準ず	る債権	11,226	12,026
危	険	1	債	権	55,232	51,081
要	管	理	債	権	2,262	2,121
Ξ	三月以上延滞債権				19	113
Í	拿出拿	件級	爰和信	責権	2,243	2,008
合				計	68,721	65,230
正	常	1	債	権	4,561,809	4,735,128
総	与	信	残	高	4,630,531	4,800,358

#### 利益率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.30	0.32
自己資本経常利益率	7.86	8.06
総資産当期純利益率	0.21	0.23
自己資本当期純利益率	5.54	5.68

- (注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益= 経常 (当期純) 利益 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高  $\times$  100
  - 2. 自己資本経常 (当期純) 利益率  $= \frac{$  経常 (当期純) 利益  $}{$  純資産勘定除< 新株予約権平均残高 > 100

#### 預貸率、預証率

(単位:%)

				2021年度			2022年度			
			国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
預貸率	期	末	72.39	92.39		72.47	74.80	85.54		74.83
	期中	平均	72.64	102.42		72.77	73.02	98.61		73.10
預証率	期	末	20.61	709.86		23.24	20.57	1,018.91		23.20
	期中	平均	19.98	1,053.00		24.40	19.25	922.66		21.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 損益の状況

#### 国内·国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

		2021年度		2022年度				
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
資金運用収支	49,489	5,032	54,522	49,045	2,832	51,878		
役務取引等収支	11,134	55	11,189	12,608	83	12,692		
その他業務収支	△ 1,000	△ 7,145	△ 8,146	△ 1,092	△ 5,499	△ 6,591		
業務粗利益	59,623	△ 2,057	57,565	60,562	△ 2,583	57,978		
業務粗利益率	0.83%	△ 0.65%	0.77%	0.92%	△ 1.26%	0.87%		

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店 の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、 特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりま

2. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高 ×100

#### 業務純益

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	17,153	21,433
実質業務純益	18,093	20,822
コア業務純益	28,929	28,572
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	28,518	28,386

#### ●用語説明

#### 業務純益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の合計から、 経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### 実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を 控除したものです。

#### コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

#### 利回り、利鞘

(単位:%)

		2021年度		2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
資金運用利回り	0.69	1.61	0.74	0.75	2.64		0.82
資金調達原価	0.52	0.29	0.51	0.50	1.61		0.53
総資金利鞘	0.17	1.32	0.23	0.25	1.03		0.29

#### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

			2021年度			2022年度	
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利 回 り
	資金運用勘定	7,165,866	49,659	0.69%	6,518,654	49,164	0.75%
国	うち貸出金	4,489,668	38,008	0.84%	4,587,063	37,719	0.82%
内 業	うち有価証券	1,234,954	9,521	0.77%	1,209,593	9,855	0.81%
務部	資金調達勘定	7,417,606	170	0.00%	7,262,830	119	0.00%
門	うち預金	6,144,440	178	0.00%	6,247,608	143	0.00%
	うち譲渡性預金	35,656	3	0.00%	33,865	2	0.00%
	資金運用勘定	315,684	5,112	1.61%	204,758	5,416	2.64%
玉	うち貸出金	27,213	275	1.01%	18,542	385	2.07%
際業務部	うち有価証券	279,762	4,818	1.72%	173,490	4,833	2.78%
務部	資金調達勘定	325,141	79	0.02%	208,893	2,584	1.23%
門	うち預金	26,568	23	0.08%	18,803	18	0.10%
	うち譲渡性預金	_		_	_	_	_

## 財務の状況

#### 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

			2021年度			2022年度	
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
	受 取 利 息	8,400	△ 5,669	2,731	△ <b>4,678</b>	4,183	△ 494
国	うち貸出金	671	△ 939	△ 267	808	△ 1,097	△ <b>288</b>
内 業 務	うち有価証券	714	584	1,298	△ 199	532	333
務 部	支払利息	39	△ 245	△ 206	△ 2	△ 48	△ 51
門	うち預金	15	△ 147	△ 132	3	△ 38	△ 34
	うち譲渡性預金	△ 2	△ 2	△ 4	△ 0	△ 0	△ 0
	受 取 利 息	324	420	744	△ 2,202	2,506	304
国	うち貸出金	△ 92	△ 82	△ 174	△ 109	219	110
際業	うち有価証券	484	443	928	△ <b>2,260</b>	2,276	15
国際業務部門	支払利息	8	△ 27	△ 18	△ 37	2,542	2,504
菛	うち預金	△ 7	△ 33	△ 41	△ 7	2	△ 4
	うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_

#### 役務取引の状況

(単位:百万円)

		2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	16,656	249	16,906	17,980	241	18,221	
うち預金・貸出業務	3,300	4	3,304	3,803	3	3,807	
うち為替業務	3,836	220	4,056	3,528	212	3,741	
うち証券関連業務	2,835	_	2,835	2,264	_	2,264	
役務取引等費用	5,522	193	5,716	5,372	157	5,530	
うち為替業務	539	73	613	323	69	392	

#### その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

4 ** (C)(3)3 ( Jan ** ) .	(手位・ロ/バ )/	
	2021年度	2022年度
国内業務部門	△ 1,000	△ 1,092
うち商品有価証券売買損益	△ 5	△ 18
うち国債等債券関係損益	△ 1,003	△ 743
うち金融派生商品損益	8	△ 330
うちその他	_	_
国際業務部門	△ 7,145	△ 5,499
うち外国為替売買損益	1,819	1,328
うち国債等債券関係損益	△ 9,832	△ 7,006
うち金融派生商品損益	866	178
うちその他	_	_
合 計	△ 8,146	△ 6,591

#### 営業経費の内訳

	2021年度	2022年度
給料· 手当	15,314	14,289
退職給付費用	△ 1,334	△ 1,662
福利厚生	332	441
減価償却	ۇ 2,518	2,202
土地建物機械賃借料	1,546	1,520
営 繕 費	§ 67	61
消耗品	图 474	423
給水光熱	图 376	492
旅	图 20	25
通信	775	759
広告宣伝	图 431	420
諸会費・寄付金・交際費	图 317	291
租税公部	₹ 2,761	2,632
そ の 他	14,237	13,428
合	37,840	35,327

## 業務の状況

### 預金

預金残高 (単位:百万円、%)

<b>]</b>	同						(単位:百万円、%)
			2021年度			2022年度	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流	期末残高	4,281,555	_	4,281,555	4,419,829	_	4,419,829
動 性	州水汉同	(68.8)		(68.6)	(70.6)		(70.4)
預	平均残高	4,161,629		4,161,629	4,363,412	_	4,363,412
金	十岁戏同	(67.7)		(67.4)	(69.9)		(69.6)
定	期末残高	1,894,444		1,894,444	1,798,257	_	1,798,257
期	州不伐同	(30.5)	_	(30.3)	(28.7)	_	(28.6)
性 預		1,956,166		1,956,166	1,856,860		1,856,860
金	平均残高	(31.9)	_	(31.7)	(29.7)	_	(29.6)
定		1,894,354		1,894,354	1,798,169		1,798,169
定質期間	期末残高	(30.4)	_	(30.3)	(28.7)	_	(28.6)
預	Ē	1,956,074		1,956,074	1,856,771		1,856,771
金和	· 平均残高 川	(31.8)	_	(31.6)	(29.7)	_	(29.6)
定:		90		90	87		87
期変	期末残高	(0.0)	_	(0.0)	(0.0)	_	(0.0)
定期預金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	92		92	89		89
金和	· 平均残高 川	(0.0)	_	(0.0)	(0.0)	_	(0.0)
そ	H2   F1	44,767	23,969	68,736	46,638	16,586	63,224
	期末残高	(0.7)	(100.0)	(1.1)	(0.7)	(100.0)	(1.0)
の	——————————————————————————————————————	26,643	26,568	53,211	27,334	18,803	46,138
他	平均残高	(0.4)	(100.0)	(0.9)	(0.4)	(100.0)	(0.8)
合	H2   F1	6,220,767	23,969	6,244,736	6,264,724	16,586	6,281,311
	期末残高	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
		6,144,440	26,568	6,171,008	6,247,608	18,803	6,266,411
計	平均残高	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲 渡 性	期末残高	34,000	_	34,000	33,000	-	33,000
預 金	平均残高	35,656	_	35,656	33,865	-	33,865
総合	期末残高	6,254,767	23,969	6,278,736	6,297,724	16,586	6,314,311
計	平均残高	6,180,096	26,568	6,206,664	6,281,474	18,803	6,300,277

<sup>(</sup>注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金+貯蓄預金

<sup>2.</sup> 定期性預金=定期預金

<sup>3. ( )</sup> 内は構成比であります。

## 業務の状況

#### 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2	0 2 1 年	度 末	2	0 2 2 年	度 末		
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3 か 月 未 満	459,621	459,621	0	_	426,021	426,021	_	_
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	363,958	363,948	9	_	386,510	386,510	_	_
6 か 月 以 上 1 年 未 満	593,920	593,918	2	_	551,965	551,929	36	_
1 年以上 年末満	165,407	165,370	36	_	222,047	222,003	44	_
2 年以上3 年末満	222,354	222,313	40	_	145,171	145,164	6	_
3 年以上	89,182	89,182	_	_	66,540	66,540	_	_
<u></u> 合 計	1,894,444	1,894,354	90	_	1,798,257	1,798,169	87	_

### 貸出金

貸出金残高

(単位:百万円、%)

							(羊位: 日/川 1、70)
		2	0 2 1 年	度	2	0 2 2 年	度
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	期末残高	87,994	201	88,195	89,798	193	89,991
手形貸付	州木戏同	(1.9)	(0.9)	(1.9)	(1.9)	(1.4)	(1.9)
于心具的	平均残高	86,757	102	86,859	89,983	200	90,184
	十岁戏同	(1.9)	(0.4)	(1.9)	(2.0)	(1.1)	(1.9)
	期末残高	4,082,958	21,945	4,104,903	4,249,356	13,995	4,263,352
証書貸付	州木戏同	(90.2)	(99.1)	(90.2)	(90.2)	(98.6)	(90.2)
証首貝的	平均残高	4,060,379	27,111	4,087,490	4,144,144	18,341	4,162,486
	十岁戏同	(90.4)	(99.6)	(90.5)	(90.3)	(98.9)	(90.4)
	期末残高	345,368	_	345,368	359,077	_	359,077
当座貸越	州木次同	(7.6)	_	(7.6)	(7.6)	_	(7.6)
<b>コ</b> 座貝陸	平均残高	331,335	_	331,335	340,801	_	340,801
	十岁汉回	(7.4)		(7.3)	(7.4)		(7.4)
	期末残高	12,025	_	12,025	12,617		12,617
割引手形		(0.3)	_	(0.3)	(0.3)		(0.3)
레기 <del>기</del> ル		11,197		11,197	12,134		12,134
	平均残高	(0.3)	_	(0.3)	(0.3)	_	(0.3)
	期士祥古	4,528,346	22,146	4,550,493	4,710,850	14,188	4,725,038
合 計	期末残高	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	平均残高	4,489,668	27,213	4,516,882	4,587,063	18,542	4,605,606
	十岁沈同	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注)( )内は構成比であります。

#### 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

			(羊瓜・日/川 )
		2021年度末	2022年度末
	業	607,906	612,946
表 但 ————————————————————————————————————	未	(13.4)	(13.0)
農業、林	業	4,980	4,788
		(0.1)	(0.1)
漁	業	12	9
<del></del>		(0.0)	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取	業	5,840 (0.1)	6,321 (0.1)
		142,010	144,305
建設	業	(3.1)	(3.1)
	ли <b>с</b>	53,245	53,390
電気・ガス・熱供給・水道	業	(1.2)	(1.1)
 情 報 通 信	業	15,005	12,703
情 報 通 信	未	(0.3)	(0.3)
運輸業、郵便	業	112,726	117,160
	*	(2.5)	(2.5)
国 卸	業	281,719	285,383
		(6.2)	(6.0)
<sub>内</sub> 金 融 業 、 保 険	業	214,153	302,943
ry		(4.7)	(6.4)
不動産業、物品賃貸	業	492,800	490,298 (10.4)
		(10.8) 21,772	22,054
<sup>占</sup> 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	、業	(0.5)	(0.5)
	A114	15,271	15,219
分宿泊	業	(0.3)	(0.3)
	<del>ү</del>	19,541	18,832
飲食	業	(0.4)	(0.4)
生活関連サービス業、娯楽	業	39,439	34,443
	未	(0.9)	(0.7)
教 育 、 学 習 支 援	業	6,284	5,658
<del>が、する。</del>	*	(0.1)	(0.1)
医療・福	祉	97,458	95,938
	111	(2.1)	(2.0)
そ の 他 の サ ー ビ	ス	35,907	34,719
		(0.8) 461,543	(0.7) 479,308
地 方 公 共 団	体	461,543 (10.2)	479,308 (10.2)
		1,922,882	1,988,621
そのの	他	(42.3)	(42.1)
=1		4,550,493	4,725,038
計		(100.0)	(100.0)
特別国際金融取引勘定	分	_	_
合	計	4,550,493	4,725,038

(注)() 内は構成比であります。

#### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

				2021年度末	2022年度末
設	備	資	金	2,481,503 (54.5)	2,549,545 (54.0)
運	転	資	金	2,068,990 (45.5)	2,175,493 (46.0)
合			計	4,550,493 (100.0)	4,725,038 (100.0)

(注)( )内は構成比であります。

#### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

		(羊瓜・ロ/バ )/			
				2021年度末	2022年度末
有	価	証	券	9,860	9,830
債			権	24,491	23,119
商			品	_	_
不	動		産	459,714	447,932
そ	の		他	_	_
	計			494,065	480,881
保			証	2,552,193	2,592,270
信			用	1,504,234	1,651,887
合			計	4,550,493	4,725,038

#### 中小企業等に対する貸出金

	2021年度末	2022年度末
貸出金残高	3,490,809	3,594,005
総貸出に占める割合	76.71%	76.06%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりま
  - 2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常 用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業務の状況

#### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2021年度末		2022年度末			
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	
1 年 以 下	503,695			540,889			
1年超3年以下	654,277	327,339	326,937	585,403	311,668	273,734	
3年超5年以下	507,362	243,585	263,777	543,763	251,486	292,277	
5年超7年以下	434,439	191,574	242,865	442,399	209,315	233,084	
7 年 超	2,105,349	1,173,300	932,048	2,253,504	1,234,283	1,019,221	
期間の定めのないもの	345,368	345,368	_	359,077	359,077	_	
合 計	4,550,493			4,725,038			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

#### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

			2021年度末	2022年度末
有	価 証	券	_	22
債		権	63	65
商		H	_	_
不	動	産	511	452
そ	$\mathcal{O}$	他	_	_
	計		574	539
保		証	2,816	3,059
信		用	10,854	10,424
合		計	14,244	14,022

#### 貸出金償却額

(単位:百万円)

						2021年度	2022年度
貸	出	金	償	却	額	0	3

#### 特定海外債権残高

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

#### 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

		2 0	2 1	年 度			2 0	2 2	年 度		
	期首	当 期	当期源	載少額	期末	期首	当期	当期》	載少額	期末	摘 要
	残 高	増加額	目的使用	その他	残 高	残 高	増加額	目的使用	その他	残 高	
一般貸倒引当金	6,213	7,153	_	*6,213	7,153	7,153	6,543	_	*7,153	6,543	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	17,283	16,253	2,700	*14,582	16,253	16,253	15,298	2,938	*13,314	15,298	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
合 計	23,496	23,406	2,700	20,796	23,406	23,406	21,841	2,938	20,468	21,841	

### 有価証券

有価証券残高 (単位:百万円、%)

<b>有恤証券</b>	% 高						(単位:百万円、%)
			2021年度			2022年度	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		204,738		204,738	175,681		175,681
国 債	期末残高	(15.9)	_	(14.0)	(13.6)	_	(12.0)
国 債	平均残高	222,725		222,725	188,007		188,007
	干均戏同	(18.0)	_	(14.7)	(15.5)		(13.6)
	期末残高	549,054		549,054	527,522	_	527,522
地方債	州本7次同	(42.6)	_	(37.6)	(40.7)		(36.0)
地力頂	平均残高	533,544		533,544	533,363	_	533,363
	十岁7天同	(43.2)		(35.2)	(44.1)		(38.6)
	期末残高	273,495	_	273,495	324,005	_	324,005
社 債	州水汉同	(21.2)		(18.8)	(25.0)		(22.1)
11	平均残高	274,376	_	274,376	306,581	_	306,581
	1~7/2/回	(22.2)		(18.1)	(25.4)		(22.2)
	期末残高	138,657	_	138,657	133,708	_	133,708
株 式	7/17/7/2/1-1	(10.7)		(9.5)	(10.3)		(9.1)
1/1/ 1/	平均残高	64,274	_	64,274	54,476	_	54,476
		(5.2)		(4.3)	(4.5)		(3.9)
	期末残高	123,537	170,153	293,690	135,017	169,003	304,020
その他の証券	//1/八八八回	(9.6)	(100.0)	(20.1)	(10.4)	(100.0)	(20.8)
ての店の部分	平均残高	140,032	279,762	419,795	127,164	173,490	300,655
	1 20/2(回	(11.4)	(100.0)	(27.7)	(10.5)	(100.0)	(21.7)
	期末残高	_	166,970	166,970	_	165,164	165,164
うち外国債券	//1/八/八月		(98.1)	(11.4)		(97.7)	(11.2)
プラバ国原が	平均残高	_	276,044	276,044	_	170,021	170,021
	1 20/以回		(98.6)	(18.2)		(98.0)	(12.2)
	期末残高	_	61	61	_	66	66
うち外国株式			(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)
プラバ国が政	平均残高	_	56	56	_	67	67
	1~5/次回		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)
	期末残高	1,289,484	170,153	1,459,637	1,295,936	169,003	1,464,939
合 計	/が/ハンド/以口	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	平均残高	1,234,954	279,762	1,514,716	1,209,593	173,490	1,383,084
	平均炀高	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

<sup>(</sup>注)( )内は構成比であります。

## 業務の状況

#### 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	730	452
商品地方債	27	23
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合 計	758	475

#### 有価証券の残存期間別残高

種類	į	期間期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
玉	債	2021年度末	2,438	15,866	_	_	134,403	52,030	_	204,738
巫	貝	2022年度末	_	_	_	54,653	79,082	41,945	_	175,681
地力	5 債	2021年度末	8,625	48,374	75,269	157,727	258,857	199	_	549,054
1년 /	J iiii	2022年度末	18,965	51,220	97,878	138,477	220,914	66	_	527,522
社	債	2021年度末	30,269	38,539	40,412	24,234	32,112	106,103	1,824	273,495
1⊥	浿	2022年度末	16,169	63,668	88,969	24,662	21,033	107,726	1,775	324,005
株	式	2021年度末							138,657	138,657
不	I	2022年度末							133,708	133,708
マル4	Λ訂₩	2021年度末	5,479	46,695	40,435	10,507	32,141	136,456	21,974	293,690
ての世	の証券	2022年度末	21,799	47,975	38,263	19,580	25,760	127,638	23,004	304,020
うたか	国債券	2021年度末	4,920	36,960	1,812	1,382	17,939	103,954	_	166,970
757	四原分	2022年度末	16,830	22,825	8,943	10,829	11,201	94,533	_	165,164
う <i>た</i> お	  国株式	2021年度末							61	61
	江州四1	2022年度末							66	66

### 時価情報

#### 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 1	△ 1

#### 2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		<b>括</b> 粘			2021年度末		2022年度末			
	種類			貸借対照表計上額	時 価	差額	貸借対照表計上額	時 価	差額	
時価が貸借	玉		債	_	_	_	_	_	_	
対照表計上	地	方	債	_	_	_	_	_	_	
初点衣引工額を超える	社		債	44,304	44,586	281	39,299	39,578	278	
会で 但 たる もの	そ	の	他	_	_	_	_	_	_	
	小		計	44,304	44,586	281	39,299	39,578	278	
時価が貸借	玉		債	_	_	_	_	_	_	
対照表計上	地	方	債	_	_	_	_	_	_	
対照表訂上額を超えな	社		債	18,720	18,504	△ 215	18,910	18,723	△ 186	
砂を起えないもの	そ	の	他	_	_	_	_	_	_	
(000)	小		計	18,720	18,504	△ 215	18,910	18,723	△ 186	
合		=	†	63,024	63,090	66	58,210	58,302	91	

#### 3.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2	2021年度末			2022年度末	
	貸借対照表 計上額	時 価	差額	貸借対照表 計上額	時 価	差額
子会社株式	_	_	_	_	_	_
関連会社株式	_	_	_	_	_	_
合 計	_	_	_	_	_	_

#### (注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,350	3,620
関連会社株式	_	_
合 計	3,350	3,620

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 業務の状況

**4.その他有価証券** (単位: 百万円)

4. C V/16 円 1886											
		種類			2021年度末	₹	:	2022年度末	₹		
		性規		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
	株		式	124,740	37,492	87,248	117,835	38,404	79,431		
	債		券	141,980	140,747	1,232	51,805	51,242	563		
貸借対照表		玉	債	18,305	18,074	230	_	_	_		
計上額が取		地方	債	75,476	75,269	207	11,242	11,173	68		
得原価を超		社	債	48,198	47,404	794	40,563	40,068	494		
えるもの	そ	の	他	70,367	68,914	1,453	80,895	79,532	1,363		
		うち外国	債券	47,038	46,733	305	57,268	57,039	229		
	小		計	337,088	247,154	89,933	250,536	169,178	81,357		
	株		式	6,475	7,940	△ 1,464	8,487	9,622	△ 1,135		
	債		券	822,284	830,799	△ 8,515	917,193	934,656	△ 17 <b>,</b> 463		
貸借対照表		玉	債	186,433	190,334	△ 3,900	175,681	181,650	△ 5,968		
計上額が取		地方	債	473,577	476,853	△ 3,276	516,280	523,865	△ <b>7,</b> 584		
得原価を超		社	債	162,273	163,611	△ 1,338	225,232	229,141	△ 3,909		
えないもの	そ	の	他	207,139	218,184	△ 11,044	207,178	229,675	△ 22,496		
		うち外国	債券	119,931	126,688	△ 6,756	107,895	118,487	△ 10,591		
	小		計	1,035,899	1,056,924	△ 21,024	1,132,859	1,173,955	△ 41,095		
合		Ē	†	1,372,987	1,304,079	68,908	1,383,396	1,343,133	40,262		

<sup>(</sup>注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

					2021年度末	2022年度末
					貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非	上	場	株	式	4,934	4,888
組	合	出	資	金	15,339	14,824
合				計	20,273	19,712

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 5.当事業年度中に売却したその他有価証券

			<b>重</b> 类	<b>5</b>				2021年度		2022年度			
		1	里大	貝			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株						式	33,182	6,623	196	15,848	3,868	105	
債						券	103,066	255	180	88,288	511	508	
	玉					債	43,318	195	151	24,058	338	507	
	地		7	בֿ		債	16,136	33	29	63,229	172	0	
	社					債	43,611	26	_	1,000	0	_	
そ			$\mathcal{O}$			他	339,947	1,844	12,120	86,284	0	6,988	
	う	5	外	玉	債	券	255,252	956	10,776	86,284	0	6,988	
合						計	476,196	8,724	12,498	190,421	4,380	7,602	

#### 6.保有目的を変更した有価証券

[2021年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券21百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区 分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。 [2022年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券220百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区 分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落して おり、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を 当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

減損処理額は、2021年度32百万円(うち株式16百万円、社債16百万円)、2022年度126百万円(うち株式102百万円、社債24百万円)であります。 また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行す る有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先と は、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後 の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### 金銭の信託関係

#### 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021	年度末	2022年度末			
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額		
運用目的の金銭の信託	6,000	_	6,000	_		

#### 2.満期保有目的の金銭の信託

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

#### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

		2 (	)21年度	末		2022年度末				
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,011	1,000	11	11	_	1,011	1,000	11	11	_

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 業務の状況

### デリバティブ取引情報

#### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円

(1) 並1												
区 分	種	類			2021	年度末			2022	年度末		
	但	枳		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
	金利先物	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
金融商品	並 们 兀 彻	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
取引所	金利オプション	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	並削	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	金利先渡契約	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	並削兀波突削	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
		受取固定・支	払変動	10,319	10,319	225	225	10,298	10,298	25	25	
	金利スワップ	受取変動・支	払固定	10,319	10,319	124	124	10,298	10,298	307	307	
店 頭		受取変動・支	払変動	_	_	_	_	_	_	_	_	
	金利オプション	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	並削れノノヨノ	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	その他	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	- C V	買	建	_	_			_	_	_	_	
合		計				349	349			332	332	

<sup>(</sup>注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(2/ /22)	(年1) (年1) (年1) (年1) (年1) (日1) (日1) (日1) (日1) (日1) (日1) (日1) (日										
区分	種	類			2021	年度末			2022	年度末	
区分	(里)	芡	į	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	通貨先物	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品	世 貝 兀 彻	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
取引所	通貨オプション	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	<b>地貝</b>	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	通貨スワップ			282,396	228,788	△ 2,678	△ 1,612	313,002	243,397	△ 4,006	△ <b>2,616</b>
	為替予約	売	建	43,564	83	△ 2,557	△ 2,557	73,605	559	263	263
	局督卫剂	買	建	20,946	_	1,224	1,224	17,298	491	△ 123	△ 123
店頭	通貨オプション	売	建	79,179	53,383	△ 4,194	1,115	59,719	46,028	△ 3,304	1,179
	<b>地貝</b>	買	建	81,119	54,997	4,192	△ 377	61,785	48,716	3,300	△ 595
	<b>エ</b> の 44	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
合			計			△ 4,013	△ 2,206			△ 3,870	△ 1,893

<sup>(</sup>注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種	類			2021	年度末		2022年度末			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	クレジット・ デフォルト・	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	オプション	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
店頭	クレジット・ デフォルト・	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
<b></b>	スワップ	買	建	711	711	△ 14	△ 14	1,895	1,895	△ <b>27</b>	△ 27
	その他	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計					△ 14	△ 14			△ 27	△ 27

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
  - 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

#### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において 定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示す ものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ				2021年	F 度 末		2022年度末			
会計の 方法	<b>種</b>	類	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的	金利スワップ	ρ								
処理方法	受取変動・	支払固定	_	_	_	_	有価証券	40,059	40,059	167
	合 計					_				167

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (2) 通貨関連取引

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

2021年度末、2022年度末ともに、該当事項はありません。

### 暗号資産

該当事項はありません。

### 業務の状況

#### 信託業務

#### 信託財産残高表

(単位:百万円)

			2021年度末	2022年度末
資	ĵ.	産	_	38
	銀行勘定負	貸	_	38
負	1	債	_	38
	金銭信	託		38

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

#### 受託残高

(単位:百万円)

				2021年度末	2022年度末
金	銭	信	託	_	38

#### 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

#### 金銭信託

(単位:百万円)

						2021年度末	2022年度末
資					産	_	38
	銀	行	勘	定	貸	_	38
負					債	_	38
	元				本	_	38
	そ		の		他	_	0

#### 信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

					2021年度末	2022年度末
金	銭	の	信	託	_	38
	1	年	未	満	_	_
	1年	以上	2年ラ	卡満	_	_
	2年	以上	5年	た満 しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しん	_	_
	5	年	以	上	_	38
	そ	0	D	他	_	_
合				計	_	38

銀行法施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ②中小企業等(資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては、資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨暗号資産の種類別の残高
- ⑩元本補塡契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁 長官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資 産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

#### 自己資本の構成に関する事項

#### **連結に係る白己資本の構成に関する事項**

連結に係る自己資本の構成に関する事項 (単位: 百万)		
項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の	額 295,512	307,200
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,854	90,854
うち、利益剰余金の額	206,554	219,046
うち、自己株式の額(△)	_	-
うち、社外流出予定額(△)	1,896	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	_	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,341	547
うち、為替換算調整勘定	_	-
うち、退職給付に係るものの額	3,341	547
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合語	額 8,114	7,375
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,114	7,375
うち、適格引当金コア資本算入額	_	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る 礎項目の額に含まれる額	5基 	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎 の額に含まれる額	<u> </u>	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行。 た資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の に含まれる額		_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五/ セントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の に含まれる額		848
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係 礎項目の額に含まれる額	5基	_
コア資本に係る基礎項目の額	(1) 308,667	315,972
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに ものを除く。) の額の合計額	系る 4,461	4,438
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,140	1,896
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライ <sup>、</sup> 係るもの以外の額	2,320	2,542
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	_	-
適格引当金不足額	_	-

		(単位:百万円)
項目	2021年度	2022年度
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資 本に算入される額	_	-
退職給付に係る資産の額	9,965	9,247
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除 く。)の額	_	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段 の額	_	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	_	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	_	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,427	13,685
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	294,240	302,286
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,949,055	3,027,991
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	18,876	18,854
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,876	18,854
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	_	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	120,189	121,572
信用リスク・アセット調整額	_	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,069,245	3,149,563
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (二))	9.58%	9.59%

#### 単体に係る自己資本の構成に関する事項

<b>単体に徐る日に貝本の傾成に関する事</b> 項		(単位:百万円)
項  目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	288,577	299,983
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,312	83,312
うち、利益剰余金の額	207,161	219,370
うち、自己株式の額(△)	_	_
うち、社外流出予定額(△)	1,896	2,700
うち、上記以外に該当するものの額	_	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,598	6,946
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,598	6,946
うち、適格引当金コア資本算入額	_	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基 礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目 の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行され た資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,698	848
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	297,875	307,778
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものを除く。)の額の合計額	4,374	4,360
うち、のれんに係るものの額	2,140	1,896
- うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外の額	2,233	2,464
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	_	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資 本に算入される額	_	-
前払年金費用の額	6,648	8,769
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除 く。) の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段 の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	-

		(単位:百万円)
項目	2021年度	2022年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	_	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,022	13,130
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	286,852	294,647
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,951,655	3,030,838
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	18,876	18,854
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	-
うち、上記以外に該当するものの額	18,876	18,854
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	_	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	116,920	118,521
信用リスク・アセット調整額	_	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,068,576	3,149,359
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (二))	9.34%	9.35%

#### 連結・単体に係る定性的な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。) に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名 称	主要な業務の内容
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、 貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
  - 該当事項はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範 囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。
- 2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条(連結)又は第37条(単体)の算式 におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2022年3月末	
発行者	株式会社十六銀行
銘柄、名称又は種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	90,854百万円
単体自己資本比率	83,312百万円
償還期限	無
償還等を可能とする特約	無
配当率又は利率	_
配当等停止条項	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	無
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	無
元本の削減に係る特約	無

2023年3月末	
	株式会社十六銀行
	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	90,854百万円
単体自己資本比率	83,312百万円
償還期限	無
償還等を可能とする特約	無
配当率又は利率	_
配当等停止条項	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	無
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	無
	無

#### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価は、「統合的リスク管理 方針」、「統合的リスク管理規程」を定め、「自己資本比率」 及び「統合リスク管理」によって行っております。

「統合リスク管理」は、様々なリスクをVaR (バリュー・アット・リスク) などの統一的な尺度で計り、「コア資本から一般貸倒引当金、留保分(自己資本比率の2%相当額)を控除したもの」を配賦可能資本として定め、配賦可能資本対比でのリスク許容度をコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとにVaR等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについて所要資本を配賦したうえで、財務会計損益および管理会計損益とリスク量のバランスのコントロールを行います。

〈リスク量の算出〉

リスクの種類	指標	計量手法
信用リスク		モンテカルロ法
市場リスク	VaR	分散共分散法 なお、計量化不可能な ものは残高の一定割合 をリスク量と見なして おります。
オペレーショナル・ リスク	粗利益配分手法によるオペレー ショナル・リスク相当額	

統合リスク管理の状況は、統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

#### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、 資産(オフバランス資産を含む。)の価値が減少ないし 消失し、当行グループが損失を被るリスクをいいます。 このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先 の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当 行グループが損失を被るリスクを、カントリー・リスクと いいます。

貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

与信ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善 支援や事業再生支援を通して、信用リスク改善に向け た取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

与信集中リスクの管理としては、諸規程により、個

社別(企業グループ単位)の与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、 リスク管理部が管理のうえ毎月開催される統合リスク 管理委員会において経営陣に報告し、対応を協議して おります。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき 営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監 査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づい て、次のとおり、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

## (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格 格付機関を使用しております。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関 の使い分けは行っておりません。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による 保全措置を講じております。

担保・保証については、「標準手続」「自己査定基準」 「各種マニュアル」等に基づき、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っており、信用リスク・アセット額の算出における信用リスク削減手法として、適格 金融資産担保、保証及びクレジット・デリバティブ、貸 出金と自行預金の相殺、ネッティングを勘案しておりま す。

#### <適格金融資産担保>

適格金融資産担保については、「包括的手法」を使 用しており、現金及び自行預金、上場会社の株式、日 本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保 として用いております。

#### <保証及びクレジット・デリバティブ>

保証及びクレジット・デリバティブについては、国、 政府関係機関、地方公共団体及び、適格格付機関によ り格付を付与された事業法人による保証などを用いて おります。

#### <貸出金と自行預金の相殺>

貸出金と自行預金の相殺については、債務者の預金 のうち担保となっていない定期預金を用いております。 <ネッティング>

ネッティングについては、派生商品取引のうち法的に 有効な相対ネッティング契約下にある取引に対してネッ ティング効果を勘案しております。ネッティングの法的 有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等 による法的見解を取得し、確認しております。ネッティ ング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリ バティブ、外国為替関連デリバティブを対象とし、各カ テゴリー内の取引相互においてネッティング効果を勘案 した与信相当額を算出しております。

なお、上記の信用リスク削減手法は、特定の銘柄や カテゴリーに集中したものはありません。

#### 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外国為替 関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用 リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為 替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行で は、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品 取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディ ング取引に対しては予め配賦したリスク資本を限度にリ スク量が適切な範囲内に収まるように管理しておりま す。万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価 値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供を する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に 保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約 どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリ スクです。外国為替関連取引などの店頭取引の相手方 は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融 機関については、格付等に応じた与信限度額を設定す ることにより、また、事業法人については、格付や取 引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体 で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っており ます。なお、派生商品取引の与信相当額は、カレント エクスポージャー方式で算出し、取引相手方の信用力

を派生商品取引の評価額に反映させる価格調整は、簡 便法で行っております。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた 規程、方針のもとに行うこととし、市場運用部のミドル オフィス及びバックオフィスが取引残高、時価評価、損 益、リスク量等の把握・管理を行っております。また、 市場運用部のミドルオフィスは定期的に経営陣並びにリ スク管理部署であるリスク管理部宛に報告を行い、リ スクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場運用部のミ ドルオフィスがポジション額、リスク量、ロスカットル ールの適用について厳格な管理を行っております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関し ては、個別に管理する体制としております。

経営陣は、市場運用部のミドルオフィスから個別報 告を受けるほか、統合リスク管理委員会、統合リスク 管理会議及び取締役会において、預金・貸出金・有価 証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況 の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方 針を検討できる体制としております。

#### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するた めの態勢を確保するため、証券化エクスポージャーの 定義を明確化したうえで、営業部門から独立したリスク 管理部門が、証券化エクスポージャーの資産区分判定、 信用リスク・アセット額の計測・評価、報告までの一貫 した管理を行う体制としております。

保有する証券化エクスポージャーは以下のとおりで

① オリジネーターである証券化取引 当行グループがオリジネーターとなる証券化取引は ありません。

#### ② 投資家である証券化取引

<証券化取引における役割及び関与の度合い>

優先劣後構造の関係にある顧客債権や資産を裏付 けとする責任財産限定特約付ローン (ABL) を発行す るプログラムにおいて、ローンの貸付人として参加す るとともに、当行グループ以外のオリジネーターによ る、「オートローン債権」等を裏付とする証券化商品 を裏付資産とした貸出があり、こうした取引を投資家 である証券化取引として整理しております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

裏付けとなる債権の延滞及び貸倒に伴う損失もし くは裏付資産の毀損等の状況によっては、ABLもしく は責任財産限定特約付証券(ABS)の元本返済及び 利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがありま すが、定期的に適格格付機関による格付変更の有無 や原資産の状況等を確認することにより、信用リス クの変化をモニタリングしております。

#### <証券化取引についての方針>

構造上のリスクや信用補完状況、キャッシュ・フロ 一の見通し等を十分に精査し、適格格付機関の評価

等から自己資本比率告示上のリスク計測及び継続的なモニタリングが可能な案件を選別したうえで、慎重な与信判断を行っております。

市場部門については、自己資本比率告示上の証券 化エクスポージャーに該当する運用はなく、投資しな い方針であります。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引 はありません。

#### (2) 体制の整備及びその運用状況の概要

証券化の取組みにあたっては、営業部門から独立したリスク管理部門が、取組検討の段階で対象となる証券化商品およびその裏付資産について、資産区分判定、信用リスク・アセット額の評価・計測、包括的なリスク特性、パフォーマンスに係る情報及び構造上の特性を適時かつ継続的に把握できること等について十分に検討した上で、審査部門への報告を行う体制を整備しております。

審査部門は、リスク管理部門の報告を踏まえた十分な協議により取扱可否を判断しております。

証券化に該当する取引の取組後は、裏付資産の状況 等について定期的にモニタリングを行っております。外部格付を利用する場合には、自己資本比率告示第260条第2項で定める「証券化取引における格付の適格性に関する基準」に照らし、営業部門およびリスク管理部門で定期的にモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針 はありません。

#### (4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の 算出方式には、自己資本比率告示の定めに従い、適格 格付機関の付与する格付がある取引については「外部 格付準拠方式」を使用し、その他の場合については「標 準的手法準拠方式」を使用し計測した上で、自己資本 比率告示第267条に定めるリスク・ウェイトの上限を 適用し算出しております。

(5) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当事項はありません。

(6) 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。) 及び 関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化 取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行っ た証券化取引を含む) に係る証券化エクスポージャー を保有しているものの名称

該当事項はありません。

#### (7) 証券化取引に関する会計方針

当行グループが証券化取引を行う場合は、当行グループが採用する企業会計の基準に従った会計処理を採用しております。

#### (8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト の判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格 格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- 3  $\Delta \vec{r} \cdot \vec{r} \vec{x} \cdot \vec{r} \cdot \vec{r} \times \vec{r} \times$

#### (9) 定量的な情報の重要な変更

該当事項はありません。

#### 8. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

#### 9. オペレーショナル・リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行グループが損失を被るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少及び信用の失墜を回避することをオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

② 手続きの概要

オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク管理部署にて管理を行うとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置して、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としております。

さらに、定期的にオペレーショナル・リスク管理会議を開催し、事務事故・事務ミス等の損失情報の収集・分析結果や業務に潜在するリスクの管理手法であるCSA(統制自己評価)の実施結果等の報告を受け、重要性の高いリスクに優先的に対応することで、リスクの極小化に努めております。なお、オペレーショナル・リスク管理会議での討議内容等は、取締役会等に報告され、必要に応じて改善が図られる体制としております。

また、統合リスク管理の下で粗利益配分手法により算出されたオペレーショナル・リスク相当額を資本配賦し、リスクのコントロールを図るようにしております。

このほか、大規模災害等外生的な事象による業務中断のリスクに対して「業務継続計画」を策定し、リスク軽減に向けた態勢の整備を行っております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」の管理 方針及び手続は次のとおりです。

#### <事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠ること、

または、事故もしくは不正等を起こすことにより当 行グループが損失を被るリスク」と定義し、銀行業 務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客さまの信 頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理 に努めております。

事務事故 (現金事故・内国為替事故等) が発生 した場合には、主管部署である事務部宛に情報を 集約したうえで、必要に応じて関連部署やオペレ ーショナル・リスク管理会議及び取締役会等に報 告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態 勢に問題がある」と判断された場合には、原因を 分析のうえ、行内で情報を共有化し、改善を図る 体制としております。

また、「事務リスク事案報告書」等を用いてミス に係る再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態 勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」 等を通じたスキル向上・知識の共有化・体制の改 善、さらには、業務に潜在するリスクの管理(事務 リスクCSA) 等の実施により事務リスク軽減を図 っております。

#### <システムリスク>

システムリスクを「コンピュータ・システムのダウ ンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行グ ループが損失を被るリスク、およびコンピュータが 不正に使用されることにより当行グループが損失を 被るリスク」と定義し、サイバー攻撃によりコンピュ ータ・システムおよびコンピュータ・ネットワークの 安全性が脅かされる「サイバーセキュリティリスク」 を含め、行内規程に従ってシステムリスクを適切に 把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定 的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確 立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部 署として全システムを管理しており、システム障害 の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、 対応を策定するとともに、関連部署やオペレーシ ョナル・リスク管理会議及び取締役会等へ報告を 行っております。この過程で「システムリスクの管 理態勢に問題がある」と判断された場合には、原 因を分析のうえ、開発部署全体で情報を共有化 し、改善を図る体制としております。

また、近年特にその脅威が増大しつつあるサイバ ーセキュリティ事案に対しては、リスク管理部およ び事務部に事務局をおく行内対応体制 [CSIRT] (シーサート: Computer Security Incident Response Team)を組織し、平常時の警戒と事案 発生時の早期収拾にあたることとしております。

#### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手 法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク 相当額の算出には、自己資本比率告示に定める 「粗利益配分手法」を採用しております。

#### 10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリス ク管理の方針及び手続の概要

市場リスクを適切に管理することにより、当行グルー プが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避す ることを目的として「市場リスク管理規程」を制定して おります。また、「市場リスク管理規程」において、市場 リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリング の方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関 する取り決めを明確にしております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的 のものと純投資目的のものがあり、政策投資目的の株 式については、資本の効率性を十分に踏まえ、当行グ ループの財務体力に対してリスクが過大となることがな いよう縮減することを基本方針とし、取締役会において 定期的に保有意義や経済合理性について検証します。

純投資目的の株式等出資については、企業の成長性 やポートフォリオのセクター構成比率等を考慮して銘柄 を選別しております。個別銘柄において見直し基準に抵 触する状況が発生した場合はすみやかに見直しを行い 健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通 しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での 期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、年度ごと にポートフォリオ計画を策定し、統合リスク管理会議等 での討議を経て経営会議にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量は、原則として分散共分 散法(信頼水準:99%、保有期間:政策投資株式、純 投資株式ともに6ヶ月)によりVaRを計測しています。 なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿 価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、時価及びリスク量は日次で管理を行い、一定 の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見 直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した 場合には、対応方針やリスクコントロール策を統合リス ク管理会議等において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下のとおりとしております。

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券のうち、 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づ く時価法 (売却原価は移動 平均法により算定)
	平均法により昇足)
時価を把握することが	移動平均法による原価法
極めて困難と認められ	
るもの	

なお、その他有価証券の評価差額については、全部 純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、連 結財務諸表規則第14条の2 (財務諸表等規則第8条の 3) 等に基づき、変更の理由や影響額について財務諸 表の注記に記載しております。

#### 11. 金利リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及びリスク削減の方針

「金利リスク」とは、「金利変動に伴い損失を被るリスクであって、資産および負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」を言います。

当行では、統合リスク管理のもと、市場リスクを適切にコントロールするため、年度ごとに業務別(預貸金等、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等)にリスク資本を配賦するとともに、ポジション運用枠(投資額又は保有額の上限)及び損失限度額、協議ポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定しており、これらは設定後半年の時点で見直しを行っております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

また、有価証券および貸出金に対して、スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。ヘッジ取引の実施にあたっては、統合リスク管理委員会において適切と考えられる手法を討議することとしており、さらに包括ヘッジの実施にあたっては、ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ効果、ヘッジ手法とその有効性の評価方法、ヘッジ方針等について統合リスク管理委員会で討議することとしております。

#### ② 手続の概要

当行が保有する資産、負債、オフバランス取引のうち、金利に感応するものを対象として金利リスクを計測しております。なお、グループ会社を含めた連結ベースの金利リスクは、各社の総資産の合計が銀行単体と比較して非常に小さく、影響は軽微であると判断しており、計測の対象外としております。

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについて、月末日を基準日として月次で計測しております。

#### (2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE および△NIIに関する事項

△EVE(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額) および△NII(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額) は、それぞれ開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

<⊿EVE計測における流動性預金の取扱い>

金利改定の平均満期	最長の金利改定満期	満期の割当方法
4.6年	10年	内部モデル

<流動性預金への満期の割当て方法 (コア預金モデル等) 及びその前提>

預金の種類および預金者属性(個人・法人)毎に過去の日次ベースの残高推移および預金金利の市場金利に対する追随率から、将来の残高推移を

統計的に解析し、保守的に将来預金残高推移を推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については月次でバックテストを実施するなど、モデルの検証を行っております。

< 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約 (に関する前提>

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、当行の月次の実績値と開示告示Q&Aに定める閾値(固定金利貸出の期限前返済:キャップ値、定期預金の早期解約:フロアー値)との比較により、その数値を採用しております。

#### <複数の通貨の集計方法及びその前提>

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としております。当該通貨が全体の5%未満である通貨については、円換算のうえ集約し、「その他の通貨」として算出しております。 ΔΕ V E の集計にあたっては、通貨別に算出した値のうち正の値(経済的価値が減少する)のみを合算しております。また、ΔΝΙの集計にあたっては、通貨別に算出した値のうち正の値(金利収益が減少する)のみを合算しております。

#### <スプレッドに関する前提>

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。 <計測値の解釈や重要性に関するその他の説明>

当行の⊿EVEは自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

#### ② 内部管理上の金利リスクの取扱い

当行では、預貸金等の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則として分散共分散法により、ALMシステム等を用いて日次ないし月次でVaRを計測しております。

VaR(分散	・共分散法)	流動性預金についてコア預
信頼水準	99%	金内部モデルを使用。 固定金利貸出の期限前返
保有期間	6ヶ月	済や定期預金の早期解約については考慮しておりま
観測期間	1年	せん。

なお、投資事業組合等一部の有価証券については、 簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。また、10BPV (テン・ベーシスポイントバリュー)、 修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的、効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。さらに、バックテスティング(リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業)やストレステスト(金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業)などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

#### 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回っ た会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2021年度	2022年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

- 2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)
- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産(オン・バランス)項目		(単位:百万円)
	所要自己	資本の額
項目	(リスク・ア <sup>・</sup>	セット×4%)
-2, -1	2021年度	2022年度
		2022年及
- <del>坂</del>	_	
外国の中央政府及び中央銀行向け	54	143
国際決済銀行等向け		1 <del>1</del> 5
我が国の地方公共団体向け	65	62
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	
国際開発銀行向け	_	_
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	500	513
地方三公社向け	25	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	868	1,486
法 人 等 向 け	40,137	41,055
中小企業等向け及び個人向け	36,897	37,666
抵当権付住宅ローン	10,888	11,494
不動産取得等事業向け	15,647	15,376
三月以上延滞等	92	193
取立未済手形	251	3
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	351	356
	2,504	2,678
	3,346	3,296
証券化	643	708
うち、STC要件適用分	<u> </u>	700
うち、非STC要件適用分	643	708
再 証 券 化		
リスク・ウェイトのみなし計算	2,347	2,396
が適用されるエクスポージャー		
うち、ルック・スルー方式	2,337	2,157
うち、マンデート方式	_	
うち、蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	10	238
うち、蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	_	
うち、フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)		
経過措置によりリスク・アセットの額に 算 入 さ れ る も の の 額	755	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る		
エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・	_	_
アセットの額に算入されなかったものの額		
オン・パランス項目に対する所要自己資本額の合計①	115,146	118,226
信用リスクに対する	117,962	121,119
所要自己資本額 ①+②+③+④	117,502	121,119

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,807	4,862
うち粗利益配分手法	4,807	4,862

#### (3) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
連 結 総 所 要 自 己 資 本 額 (リスク·アセット等の額の合計額×4%)	122,769	125,982

#### ・オフ・バランス取引等項目

		(単位:百万円)
項目		資本の額 セット×4%)
	2021年度	2022年度
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	_	_
原契約期間が1年以下のコミットメント	79	74
短期の貿易関連偶発債務	21	15
特定の取引に係る偶発債務	80	87
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	_
N I F 又 は R U F	_	_
原契約期間が1年超のコミットメント	356	353
内部格付手法におけるコミットメント	_	_
信用供与に直接的に代替する偶発債務	258	276
(うち借入金の保証)	75	67
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	_	_
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	_	_
控 除 額 (△)	_	_
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	817	584
派生商品取引及び長期決済期間取引	371	532
カレント・エクスポージャー方式	371	532
派生商品取引	371	532
外 為 関 連 取 引	497	601
金利関連取引	15	19
金関連取引	_	_
株式関連取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	_	_
一括清算ネッティング契約による 与信相当額削減効果(△)	142	89
長期決済期間取引	_	_
SA-CCR		_
派 生 商 品 取 引	_	_
長期決済期間取引	_	_
期待エクスポージャー方式		_
未決済取引	12	_
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及 び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	237	139
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,235	2,063
CVAリスクに対する所要自己資本額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	556	798
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%) ④	23	31

3. 信用リスクに関する事項(連結)(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

(単位・7

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)												
					信用リスク	<b>エクス</b> オ		うち三旦	以上延滞			
					貸出	 金等	債	 券	デリバテ	ー ィブ取引	エクスポ	
			2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
	国内	] 計	8,653,556	7,032,014	7,556,439	5,937,601	1,081,203	1,076,530	15,914	17,881	4,204	5,470
_	国夕	十計	351,145	319,409	216,012	166,413	127,722	144,369	7,410	8,626	_	_
地域	或 別	合計	9,004,702	7,351,423	7,772,452	6,104,014	1,208,925	1,220,900	23,324	26,508	4,204	5,470
į	製道	= 業	595,529	604,705	553,554	558,445	36,755	39,688	5,219	6,571	664	742
	農業、	林業	4,934	4,712	4,606	4,426	327	285	_	_	18	14
	魚	業	6	3	6	3	_	_	_	_	_	_
		采石業、 系 取 業	5,674	6,163	5,674	6,163	_	_	0	_	_	_
7	建設	3 業	104,482	107,500	92,063	96,447	12,414	11,038	4	14	256	22
	電気・ 熱供給・	ガス・ 水道業	80,591	87,535	55,368	55,447	25,128	32,022	94	65	_	_
		通信業	20,333	17,537	18,602	15,436	1,731	2,101	_	_	_	6
Ĭ	重輸業、	郵便業	135,161	147,447	110,439	115,042	24,713	32,398	8	6	150	105
î	即売業、	小売業	249,416	255,239	224,222	230,274	20,447	18,844	4,747	6,119	1,136	69
<u> </u>	金融業、	保険業	3,749,471	2,034,586	3,548,735	1,787,267	187,675	233,757	13,060	13,561	_	_
 特	不動物品貨	産業、賃貸業	503,053	497,546	494,397	489,939	8,570	7,579	85	27	31	1,035
=	学術研究		18,167	18,683	17,535	18,179	631	504	0	_	_	16
7	官派	業	12,277	12,208	12,056	12,011	221	196	_	_	_	_
É	飲食	業業	10,802	10,219	10,589	10,062	212	157	_	_	88	67
		ービス業、 <b>※</b> 業	33,009	28,141	30,413	26,379	2,595	1,761	_	_	185	1,232
李	教育、学	習支援業	4,863	4,385	4,807	4,324	55	61	_	_	_	_
	医療·	福祉	93,424	92,231	92,732	91,685	689	545	2	_	14	674
- 7	その他の	サービス	30,609	31,594	25,108	24,998	5,497	6,562	2	33	20	16
	国・地方	公共団体	1,223,439	1,197,197	462,547	480,188	760,891	717,008	_	_	_	_
_1	固	人	1,882,734	1,960,982	1,882,683	1,960,925	_	_	51	57	1,637	1,466
-	そり	他	246,717	232,800	126,305	116,363	120,364	116,384	47	52	_	_
業種	重別	合計	9,004,702	7,351,423	7,772,452	6,104,014	1,208,925	1,220,900	23,324	26,508	4,204	5,470
_1	1 年	以下	3,263,813	1,897,314	3,230,541	1,858,991	30,456	35,892	2,815	2,430		
		年以下	444,979	365,472	327,198	249,358	114,168	112,629	3,611	3,484		
	3年超5	年以下	443,556	572,574	332,515	371,942	107,194	193,589	3,845	7,042		
	5年超7	'年以下	483,289	538,801	280,428	279,313	196,898	252,602	5,962	6,885		
_		0年以下	935,507	824,240	442,638		486,099	366,504		5,246		
_		年超	3,402,429	3,118,165	3,128,002	2,857,064	274,107	259,681	319	1,418		
	朝間の な い	定めのも の	31,126	34,854	31,126	34,854	_	_	_	_		
残存	期間別	合計	9,004,702	7,351,423	7,772,452	6,104,014	1,208,925	1,220,900	23,324	26,508		

<sup>(</sup>注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 の勘案前となっております。

<sup>2.「</sup>貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

#### (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		2021年度			2022年度	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,979	690	7,669	7,669	△697	6,972
個 別 貸 倒 引 当 金	18,873	△2,008	16,865	16,865	△1,024	15,841
特定海外債権引当勘定	0	_	0	_	_	_
	25,852	△1,318	24,534	24,534	△1,721	22,813

#### ・個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

(単位:百万円)

<u> </u>	· 他別負倒引马壶(地域別· 朱槿別の内部)									(単位:日万円)
						2021年度			2022年度	
					期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	玉	内		計	18,873	△2,008	16,865	16,865	△1,024	15,841
	玉	外		計	_	_	_	_	_	_
地	域	別	合	計	18,873	△2,008	16,865	16,865	△1,024	15,841
	製	造		業	3,383	△30	3,353	3,353	837	4,190
	農	業、	林	業	43	△23	20	20	△5	15
	漁			業	_	_	_	_	_	_
	鉱業、	採石業、	砂利排	采取業	_	_	_	_	_	_
	建	設		業	1,334	△221	1,113	1,113	△655	458
	電気・	ガス・熱係	共給・	水道業	0	△0	0	0	0	0
		報 通	信	業	114	△16	98	98	94	192
	運輸	〕業、	郵低	更業	170	△10	160	160	△75	85
	卸売			も 業	6,220	△980	5,240	5,240	△466	4,774
	金融			) 業	0	7	7	7	△6	1
	不動	産業、物		貸業	1,414	124	1,538	1,538	△11	1,527
	学術研究	究、専門・打	技術サー	-ビス業	133	△51	82	82	△25	57
	宿	泊		業	353	△2	351	351	23	374
	飲	食		業	264	△67	197	197	△65	132
	生活関	連サービス	ス業、	娯楽業	1,484	633	2,117	2,117	△281	1,836
	教育	、学習		援業	38	△33	5	5	7	12
	医	療・	福	祉	1,576	△460	1,116	1,116	48	1,164
	その	他の +	<del></del>	ビス	300	△110	190	190	△133	57
	玉 •	地方分	共	団体	_	_	_	_	_	_
	個			人	2,017	△774	1,243	1,243	△307	936
	そ	の		他	20	5	25	25	△3	22
業	種	別	合	計	18,873	△2,008	16,865	16,865	△1,024	15,841
/>→\	60.4E/m	12111/04/			LINDU WYTTOUG	フハーシーの祭山ナゲ				

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

#### (3) 貸出金償却の額 (業種別の内訳)

(単位:百万円)

		2021年度	2022年度
	製 造 業	_	_
	農業、林業	_	_
	漁業	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_
	建設業	_	_
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
	情報通信業	_	_
	運輸業、郵便業	_	_
	卸売業、小売業	_	_
	金融業、保険業	_	_
	不動産業、物品賃貸業	_	_
	学術研究、専門・技術サービス業	_	_
	宿 泊 業	_	_
	飲 食 業	_	_
	生活関連サービス業、娯楽業	_	_
	教育、学習支援業	_	_
	医療 · 福 祉	_	_
	その他のサービス	_	_
	国・地方公共団体	_	_
	個 人	0	8
	そ の 他	_	_
業	種別合計	0	8

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果の勘案後) (単位:百万円)

	2021	年度	2022	2年度
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	113,341	4,282,330	110,972	2,573,236
10%	_	217,343	_	222,840
20%	311,117	34,046	405,174	32,612
30%	_	_	_	_
35%	_	777,744	_	821,042
40%	1,902	_	1,401	_
50%	435,559	2,353	450,807	1,631
60%	_	_	_	_
70%	18,690	_	17,968	_
75%	_	1,149,463	_	1,173,983
100%	30,542	1,316,774	30,628	1,323,972
110%	_	_	_	_
120%	2,189	4,910	2,171	4,436
150%	2,538	4,226	2,725	1,708
250%	4,213	4,254	4,816	6,920
1250%	_	_	_	_
合 計	920,095	7,793,448	1,026,665	6,162,385

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項(連結)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

				区	分					信用リスク削減手法が適用で	されたエクスポージャーの額
					נל					2021年度	2022年度
	現	金	及	S,	自	彳	丁	預	金	242,197	117,932
					金					_	_
	適		格	3		債			券	_	_
	適		格	3		株			式	4,615	4,956
-	適	格		投	資		信		託	_	_
適	格	金	融	資	産	担	保	合	計	246,812	122,889
	適		格	3		保			証	142,832	145,906
	適格	うクし	ノジ	ット	=	デリ	/\"	ティ	フ"	426	1,137
適	格保証	及びi	適格!	フレジ	ット・	デリ	バテ	ィブí	合計	143,259	147,044

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2021年度	2022年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

#### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
7,330	8,383

#### (3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

		리스토스	与信标	相当額
	性規以以以	עשטור	2021年度	2022年度
派	生商	品 取 引	19,704	24,236
	外国為替関連取	引及び金関連取引	22,882	24,998
	金 利 関	連 取 引	441	1,509
	株 式 関	連 取 引	_	_
	貴金属関連取引金	注関連取引を除く)	_	_
	その他のコモデ	゚ ィ テ ィ 関 連 取 引	_	_
	クレジット・デ		_	_
	一括清算ネッティング契約に	こよる与信相当額削減効果(△)	3,620	2,271
長	期 決 済	期 間 取 引	_	_
	合	計 (A)	19,704	24,236
	グロス再構築コストの額	iの合計額【再掲】(B)	7,330	8,383
	グロスのアドオン	/の合計額 (C)	15,994	18,124
	(B) + (C)	- (A)	3,620	2,271

#### (4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
_	_

#### (5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

	種類及び取引の区分					与信相当額		
		性規以U以	נגאיטור.			2021年度	2022年度	
派	生	商	H	取	引	19,704	24,236	
	外国為替	関 連 取	引及び	金関連	取引	22,882	24,998	
	金  利	関	連	取	引	441	1,509	
	株式	関	連	取	引	_	_	
	貴金属関	連取引(金	対関連 国	取引を	除 く )	_	_	
	その他の	コモデ	・ ィ テ	ィ 関 連	取引	_	_	
	クレジッ	ト・デ	" IJ //"	ティブ	取引	_	_	
	一括清算ネッラ	- イング契約I	こよる与信	相当額削減	効果(△)	3,620	2,271	
長	期決	済	期	間 取	引	_	_	
		合	計			19,704	24,236	

#### (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度	
_	_	

#### (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
_	_

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

#### (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年度末、2022年度末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

#### (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021	年度	2022年度		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	
施 設 整 備 事 業(PFI)	3,120	_	2,753	_	
発電プラント	11,576	5,937	13,740	3,475	
商業用不動産	968	_	957	_	
オートローン債権	2,199	_	1,358	_	
合 計	17,863	5,937	18,810	3,475	
うち、再証券化	_	_	_	_	

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

		2021年度			2022年度			
	オン・バラ	ランス取引			オン・バランス取引		オフ・バラ	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	805	6	_	_	370	2	_	_
20%	1,394	11	_	_	987	7	_	_
50%	_	_	_	_	_	_	_	_
100%	15,664	626	5,937	237	17,452	698	3,475	139
1250%	_	_	_	_	_	_	_	_
	17,863	643	5,937	237	18,810	708	3,475	139

<sup>(</sup>注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年度	2022年度
_	_

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用さ れるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年度	2022年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

#### 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

#### (1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位:百万円)

	2021	年度	2022年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	142,805		138,324		
上記に該当しない出資等又 は株式等エクスポージャー	4,957		4,911		
合 計	147,762	147,762	143,236	143,236	

#### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

				2021年度	2022年度
 売	却	員 益	額	8,321	3,762
償	去	il and a second	額	21	150

#### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位・百万四)

2021年度	2022年度	
85,146	76,282	

#### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円

2021年度	2022年度
_	_

#### 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(連結)

(単位:百万円

計算方式	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	124,080	149,562
マンデート方式	_	_
蓋然性方式 (250%)	10	3,970
蓋然性方式 (400%)	_	_
フォールバック方式 (1250%)	_	_

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
  - 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
  - 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下(または400%以下)である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%(または400%)のリスク・ウェイトを適用する方式です。
  - 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

#### 9. 金利リスクに関する事項(連結)

(単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク

	W 1 1 2 2 2	` _								
項番								VE		<b>VII</b>
块 田							2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上	方パ	ラレ	ノル	シフ	<b> </b>	20,011	7,879	9,973	6,381
2	下	方パ	ラレ	ノル	シフ	<b> </b>	14,771	15,737	0	0
3	ス	テ	1	_	プ	化	11,641	4,411		
4	フ	ラ	'\	7	<b>\</b>	化				
5	短	期	金	利	上	昇				
6	短	期	金	利	低	下				
7	最		ナ	t		値	20,011	15,737	9,973	6,381
							202	1年度	2022	2年度
8	自	己	資	本	の	額		294,240		302,286

## 単体に係る定量的な事項

#### 1. 自己資本の充実度に関する事項(単体)

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産(オン・バランス)項目

・貸産(オン・バランス)頃目		(単位:百万円)
項目	所要自己 (リスク・ア <sup>・</sup>	
^ =	2021年度	2022年度
現金金	_	_
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
外国の中央政府及び中央銀行向け	54	143
国際決済銀行等向け	_	_
我が国の地方公共団体向け	65	62
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
国際開発銀行向け	_	_
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	500	513
_地 方 三 公 社 向 け	25	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	865	1,483
_法 人 等 向 け_	40,137	41,055
中小企業等向け及び個人向け	36,897	37,666
抵当権付住宅ローン	10,888	11,494
不動産取得等事業向け	15,647	15,376
三月以上延滞等	89	190
取 立 未 済 手 形	2	3
信用保証協会等による保証付	351	356
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	
当	2,607	2,780
上記以外	3,357	3,316
<u> </u>	643	708
うち、STC要件適用分		700
うち、非STC要件適用分	643	708
再 証 券 化	_	
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	2,347	2,396
うち、ルック・スルー方式	2,337	2,157
うち、マンデート方式	_	_
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	10	238
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	_	
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	_	_
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	755	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	_	_
オン・パランス項目に対する所要自己資本額の合計①	115,253	118,343
信用リスクに対する 所要自己資本額 ①+②+③+④	118,066	121,233

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

		(1 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,676	4,740
うち粗利益配分手法	4,676	4,740

#### (3) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
単体総所要自己資本額 (リスク·アセット等の額の合計額×4%)	122,743	125,974

#### ・オフ・バランス取引等項目

・オフ・バランス取引等項目		(単位:百万円)
項目		資本の額 セット×4%)
	2021年度	2022年度
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	_	_
原契約期間が1年以下のコミットメント	79	74
短期の貿易関連偶発債務	21	15
特定の取引に係る偶発債務	80	87
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	_
N I F 又は R U F	_	_
原契約期間が1年超のコミットメント	356	353
内部格付手法におけるコミットメント	_	_
信用供与に直接的に代替する偶発債務	255	274
(うち借入金の保証)	72	65
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	_	_
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	_
	_	_
	_	_
	_	_
	_	_
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	817	584
派生商品取引及び長期決済期間取引	371	532
カレント・エクスポージャー方式	371	532
派生商品取引	371	532
外為関連取引	497	601
金利関連取引	15	19
金関連取引	_	_
株式関連取引	_	_
貴金属(金を除く) 関連取引	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	_	_
一括清算ネッティング契約による 与信相当額削減効果(△)	142	89
長期決済期間取引	_	_
S A - C C R	_	_
派 生 商 品 取 引	_	_
長期決済期間取引	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_
未決済取引	12	_
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー 	237	139
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,232	2,061
CVAリスクに対する所要自己資本額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	556	798
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%) ④	23	31

2. 信用リスクに関する事項(単体)(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

/出位·2

(1) 信用リスグに関するエグスホーンヤーの期末残高(種類別・区分ことの内訳) 信用リスク エクスポージャー 期末残高									(単位:百万円)	
				<b>エクス</b> え	トーシャー	期末残高			うち三月	以上延滞
			貸出	金等	債	券	デリバテ	ィブ取引	エクスポ	ージャー
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内計	8,655,171	7,033,790	7,558,054	5,939,378	1,081,203	1,076,530	15,914	17,881	3,969	5,265
国 外 計	351,145	319,409	216,012	166,413	127,722	144,369	7,410	8,626	_	_
地域別合計	9,006,317	7,353,200	7,774,066	6,105,791	1,208,925	1,220,900	23,324	26,508	3,969	5,265
製造業	595,529	604,705	553,554	558,445	36,755	39,688	5,219	6,571	664	742
農業、林業	4,934	4,712	4,606	4,426	327	285	_	_	18	14
漁業	6	3	6	3	_	_	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	5,674	6,163	5,674	6,163	_	_	0	_	_	_
建設業	104,482	107,500	92,063	96,447	12,414	11,038	4	14	256	22
電気・ガス・ 熱供給・水道業	80,591	87,535	55,368	55,447	25,128	32,022	94	65	_	_
情報通信業	20,333	17,537	18,602	15,436	1,731	2,101	_	_	_	6
運輸業、郵便業	135,161	147,447	110,439	115,042	24,713	32,398	8	6	150	105
卸売業、小売業	249,416	255,239	224,222	230,274	20,447	18,844	4,747	6,119	1,136	69
金融業、保険業	3,752,030	2,037,141	3,551,294	1,789,822	187,675	233,757	13,060	13,561	_	_
不 動 産 業、 物品賃貸業	503,053	497,546	494,397	489,939	8,570	7,579	85	27	31	1,035
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,167	18,683	17,535	18,179	631	504	0	-	_	16
宿泊業	12,277	12,208	12,056	12,011	221	196	_	_	_	_
飲食業	10,802	10,219	10,589	10,062	212	157	_	_	88	67
生活関連サービス業、 娯 楽 業	33,009	28,141	30,413	26,379	2,595	1,761	_	-	185	1,232
教育、学習支援業	4,863	4,385	4,807	4,324	55	61	_	_	_	_
医療·福祉	93,424	92,231	92,732	91,685	689	545	2	_	14	674
その他のサービス	30,619	31,604	25,118	25,008	5,497	6,562	2	33	20	16
国・地方公共団体	1,223,439	1,197,197	462,547	480,188	760,891	717,008	_	_	_	_
	1,882,499	1,960,777	1,882,448	1,960,720	_	_	51	57	1,402	1,261
そ の 他	245,999	232,218	125,587	115,780	120,364	116,384	47	52	_	_
業種別合計	9,006,317	7,353,200		6,105,791	1,208,925			26,508	3,969	5,265
1 年 以 下		1,897,109			30,456	35,892		2,430		
1年超3年以下	444,979	365,472		249,358		112,629		3,484		
3年超5年以下	443,556	572,574		371,942	107,194	193,589		7,042		
5年超7年以下	483,289		280,428		196,898	252,602	5,962	6,885		
7年超10年以下	935,507	824,240	442,638	452,489	486,099	366,504		5,246		
10年超	3,402,429	3,118,165	3,128,002	2,857,064	274,107	259,681	319	1,418		
期間の定めのないもの	32,976		32,976	36,836	_	_	_	_		
残存期間別合計	9,006,317	7,353,200		6,105,791		1,220,900	23,324	26,508		4 短光

<sup>(</sup>注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 の勘案前となっております。

<sup>2.「</sup>貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

<sup>3. 「</sup>三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

#### (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		2021年度			2022年度	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,213	940	7,153	7,153	△610	6,543
個 別 貸 倒 引 当 金	17,283	△1,030	16,253	16,253	△955	15,298
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
合 計	23,496	△90	23,406	23,406	△1,565	21,841

#### ・個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

• 1 <u> </u>	別貝  195	기田並(시	心 以 別 ・ 耒	性がツツゴバ)					(単位:百万円)
					2021年度			2022年度	
				期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	玉	内	計	17,283	△1,030	16,253	16,253	△955	15,298
	玉	外	計	_	_	_	_	_	_
地	域	別	合 計	17,283	△1,030	16,253	16,253	△955	15,298
	製	造	業	3,222	126	3,348	3,348	838	4,186
-	農	業、	林業	43	△23	20	20	△5	15
	漁		業	_	_	_	_	_	_
			沙利採取業	_	_	_	_	_	_
	建	設	業		△187	1,113	1,113	△655	458
		げス・熱供	給・水道業	_	_	_	_	0	0
	情	设 通	信業	109	△11	98	98	94	192
	運輸		郎 便 業		8	160	160	△75	85
	卸売		」 売 業	6,163	△924	5,239	5,239	△467	4,772
	金 融		呆 険 業		7	7	7	△6	1
	不動產		品賃貸業	1,411	127	1,538	1,538	△11	1,527
	学術研究	、専門・技行	術サービス業	126	△45	81	81	△25	56
	宿	泊	業	343	8	351	351	23	374
	飲	食	業	253	△58	195	195	△64	131
	生活関連		業、娯楽業	1,468	649	2,117	2,117	△281	1,836
	教 育、	学 習	支 援 業	36	△31	5	5	7	12
	医	療・	福祉	1,513	△397	1,116	1,116	48	1,164
		他のサ	ービス	210	△23	187	187	△145	42
		地方公	共 団 体	_	_	_	_	_	_
	個		人	905	△261	644	644	△227	417
	そ	の	他	20	5	25	25	△3	22
_業	種	別	<u> </u>	17,283	△1,030	16,253	16,253	△955	15,298
( <del>; +</del> )	60.45 /51	1111/0/=0=	キナー アル	本性	マハ   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・				

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

#### (3) 貸出金償却の額 (業種別の内訳)

(単位:百万円)

			2021年度	2022年度
	製 造 農 業、 林	業	_	_
_	農業、林	業	_	_
	漁	業		_
_	鉱業、採石業、砂利	採取業		
_	建設	業		_
_	電気・ガス・熱供給・	水道業		_
_	情報通信	業		_
_	運輸業、郵	便 業		_
_	卸売業、小	売 業		_
_		険業	_	_
_	不動産業、物品質	賃貸業		_
	学術研究、専門・技術サ	ービス業	_	_
	宿 泊	業		_
	飲食	業		_
	生活関連サービス業、	娯楽業		
_	教育、学習支	援業		_
_	医療・福	祉		
_	その他のサー	ビス		_
_	国・地方公共	団体		_
	<u>個</u> その	人	0	3
—		他	_	_
_業_	種 別 合	計	0	3

#### (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(旧用ソス	1文/	(単位:日万円)		
	2021	年度	2022	2年度
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	113,341	4,282,330	110,972	2,573,236
10%	_	217,343	_	222,840
20%	310,748	34,046	404,792	32,612
30%	_	_	_	_
35%	_	777,744	_	821,042
40%	1,902	_	1,401	_
50%	435,559	2,184	450,807	1,486
60%	_	_	_	_
70%	18,690	_	17,968	_
75%	_	1,149,463	_	1,173,983
100%	30,542	1,318,657	30,628	1,325,904
110%	_	_	_	_
120%	2,189	4,910	2,171	4,436
150%	2,907	4,199	3,107	1,673
250%	4,213	4,182	4,816	6,944
1250%				
合 計	920,095	7,795,063	1,026,665	6,164,161
())) 4 /			(= m · · - = - )/	12.0 = 21 = ±1 =

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果 の勘案後並びに、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減 効果の勘案後となっております。
  2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

#### 3. 信用リスク削減手法に関する事項(単体)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

				区	分					信用リスク削減手法が適用で	されたエクスポージャーの額
					נג					2021年度	2022年度
	現	金	及	び	É	ŕ	丁	預	金	242,197	117,932
	<del></del> 金						_	_			
	適		格	3		債			券	_	_
	適		格	3		株			式	4,615	4,956
-	適	格		投	Ì	資	信		託	_	_
適	格	金	融	資	産	担	保	合	計	246,812	122,889
	適		格	Z J		保			証	142,832	145,906
	適格	· クー	ノジ	ット	. •	デリ	/\"	ティ	ィブ	426	1,137
適	格保証	及び	適格!	フレジ	゚ット・	デリ	バテ	ィブ	合計	143,259	147,044

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2021年度	2022年度		
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式		

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度		
7,330	8,383		

#### (3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

	<b>千</b> 赤米古	及び取引の区分			与信村	目当額
	性块	以い取りい込力			2021年度	2022年度
派	生	南 品	取		19,704	24,236
	外国為替関注	連取引及び	金関連取引		22,882	24,998
	金  利	関 連	取引		441	1,509
	株式	関連	取		_	_
	貴金属関連取	又引(金 関 連 取	引を除く		_	_
	その他のコ	モディティ	7 関連取引		_	_
	ク レ ジ ッ	ト・デリ	バティフ		_	_
	一括清算ネッティン	グ契約による与信格	∃当額削減効果(△	)	3,620	2,271
長	期決	済 期 間	引 取 引		_	_
	合	計	(A		19,704	24,236
	グロス再構築コス	ストの額の合計額	[再掲】(B)		7,330	8,383
	グロスのア	アドオンの合計額	(C)		15,994	18,124
	(B)	+ (C) - (A)			3,620	2,271

#### (4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
	_

#### (5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

		種類及び取	리스트스		与信相当額		
		性規以U可	תששוני		2021年度	2022年度	
派	生	商	品	取	引	19,704	24,236
	外国為替	関連 取	引及び	3 金 関 連	取引	22,882	24,998
	金  利	関	連	取	引	441	1,509
	株 式	関	連	取	引	_	_
	貴金属関	連取引(金	. 関連	取引を阝	余 く )	_	_
	その他の	コモデ	ゼ イ テ	イ 関 連	取引	_	_
	クレジ	ット・	デリ	バテ	ィブ	_	_
	一括清算ネッラ	イング契約	による与信	相当額削減	効果(△)	3,620	2,271
長	期決	済	期	間 取	引	_	_
		合	計	•		19,704	24,236

#### (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年度	2022年度		
_	_		

#### (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円) 2021年度 2022年度

- 5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)
- (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2021年度末、2022年度末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

#### (2)銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021	年度	2022年度				
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引			
施設整備事業(PFI)	3,120	_	2,753	_			
発電プラント	11,576	5,937	13,740	3,475			
商業用不動産	968	_	957	_			
オートローン債権	2,199	_	1,358	_			
合 計	17,863	5,937	18,810	3,475			
うち、再証券化	_	_	_	_			

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位・五万四)

								(単位・日月日)
		2021	年度		2022年度			
	オン・バランス取引		<b>ス取引 オフ・バランス取引 </b>		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%未満	805	6	_	_	370	2	_	_
20%	1,394	11	_	_	987	7	_	_
50%	_	_	_	_	_	_	_	_
100%	15,664	626	5,937	237	17,452	698	3,475	139
1250%	_	_	_	_	_	_	_	_
	17,863	643	5,937	237	18,810	708	3,475	139

<sup>(</sup>注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円) 2021年度 2022年度

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年度	2022年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

#### 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

#### (1) 貸借対照表計上額・時価

(単位:百万円)

	2021	年度	2022年度			
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	142,769		138,324			
上記に該当しない出資等又 は株式等エクスポージャー	7,525		7,475			
<u></u> 合 計	150,294	150,294	145,800	145,800		

#### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

					2021年度	2022年度
売	却	損	益	額	7,204	3,762
償		却		額	21	150

#### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	1
2021年度	2022年度
85,117	76,282

#### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
<u> </u>	_

#### 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(単体)

単位: 百万円

計算方式	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式	124,080	149,562
マンデート方式	_	_
蓋然性方式(250%)	10	3,970
蓋然性方式 (400%)	_	_
フォールバック方式 (1250%)	_	_

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
  - 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
  - 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下(または400%以下)である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%(または400%)のリスク・ウェイトを適用する方式です。
  - 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

#### 8. 金利リスクに関する事項(単体)

IDDDD 1 . ATULL 7 .

IKKRR 1:3	金刺リノ	くク								
項番							∠ E	VE	⊿ N	111
以 田							2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上	方パ	ラレ	ノル	シフ	<b> </b>	20,011	7,879	9,973	6,381
2	下	方 パ	ラレ	ノル	シフ	<b> </b>	14,771	15,737	0	0
3	ス	テ	1	_	プ	化	11,641	4,411		
4	フ	ラ	1)	7	<b> </b>	化				
5	短	期	金	利	上	昇				
6	短	期	金	利	低	下				
7	最		ナ	t		値	20,011	15,737	9,973	6,381
							202	1年度	2022	2年度
8	自	2	資	本	の	額		286,852		294,647

### 報酬等に関する事項

2012年3月29日金融庁告示第21号「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規 定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びこれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影 響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」(以下「報酬告示」という。)に基づく情報開示

#### 報酬等に関する事項(連結・単体)

#### 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する 組織体制の整備状況に関する事項

#### (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象 役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」 という。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。 なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに 主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬 等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業 務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を 「対象従業員等」として、開示の対象としています。 なお、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要 な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当す る者はおりません。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に 対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超え るもの及びグループ経営に重要な影響を与える連 結子法人等を指しますが、当行には該当する連結 子法人等はございません。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価 証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」 (ただし、期中の就任者・退任者・社外取締役及 び社外監査役を除く。)を同記載の「対象となる 役員の員数」(ただし、期中の就任者・退任者・ 社外取締役及び社外監査役を除く。) により除す ことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上 の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時 金につきましては、報酬等の金額から退職一時金 の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職 年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、 その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等 を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な 影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影 響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理 する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運 営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生 することにより財産の状況に重要な影響を与える者で あります。

#### (2) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決 定しております。取締役報酬の配分については、取締 役会にて決議しております。また、監査役報酬の配分 については、監査役会における監査役の協議により決 定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額 及び報酬委員会等の会議の開催回数

区 分 開催回数 (2022年4月~2023年3月) 取 役 会

(注)報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当 する部分のみを切り離して算出することができないため、記載し ておりません。

#### 2. 当行(グループ)の対象役員の報酬等の体系の設 計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1)「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の役員報酬制度は、確定金額報酬、業績連動型 報酬、譲渡制限付株式報酬の3つの構成としておりま す。確定金額報酬及び業績連動型報酬については、 2013年6月27日開催の第238期定時株主総会にて、 譲渡制限付株式報酬については、2022年6月17日開 催の第247期定時株主総会にて決議されております。

このうち、業績連動型報酬は毎年度の業績向上への 貢献意欲を高めることを目的として、譲渡制限付株式 報酬は当行の親会社である株式会社十六フィナンシャ ルグループおよびその関係会社から成るグループ全体 の企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブを 与えるとともに、株式会社十六フィナンシャルグルー プの株主のみなさまとの一層の価値共有を進めること を目的として導入しており、社外取締役を除く取締役 に対し支給しております。

また、2013年6月27日開催の第238期定時株主総 会においては、確定金額報酬の上限(取締役年額330 百万円以内、監査役年額80百万円以内)、業績連動型 報酬の報酬枠(次表)が決議され、2022年6月17日 開催の第247期定時株主総会においては、譲渡制限付 株式報酬の上限(年額80百万円以内)が決議されて おります。取締役報酬の配分については、取締役会の 決議により、監査役報酬の配分については、監査役会 における監査役の協議により決定しております。

### 報酬等に関する事項

#### 表) 業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
20億円以下	_
20億円超 ~ 40億円以下	30百万円
40億円超 ~ 60億円以下	40百万円
60億円超 ~ 80億円以下	50百万円
80億円超 ~100億円以下	60百万円
100億円超 ~120億円以下	70百万円
120億円超 ~140億円以下	80百万円
140億円超 ~160億円以下	90百万円
160億円超	100百万円

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について 該当事項はありません。

# 3. 当行(グループ)の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で 役員全体の報酬上限額が決議され、決定される仕組み になっております。なお、当行の取締役に対する業績 連動型報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基 準とする報酬枠で決定されております。(詳細は前記 2に記載。)

#### 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額	基本報酬(確定金額報酬)	変動報酬の 総額	業績連動型 報酬	非金銭報酬等
対象役員 (社外役員を除く)	11	265	188	188	54	54	23
対象従業員等	_	_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 上記には、2021年9月30日をもって辞任した取締役1名に対する報酬等ならびに2022年6月17日開催の第247期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)および社外監査役1名に対する報酬等が含まれております。
  - 2. 非金銭報酬等は、廃止した株式報酬型ストック・オプション報酬に基づく当事業年度に費用計上した8百万円および譲渡制限付株式報酬に基づく費用計上額15百万円を記載しております。なお、株式報酬型ストック・オプションから譲渡制限付株式への移行措置として2022年7月15日付で付与した株式会社十六フィナンシャルグループの譲渡制限付株式(61,680株)に相当する報酬額143百万円は含まれておりません。

#### 5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に 関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

## 開示項目一覧

銀行法施行規則

\*印のページ番号は、統合報告書です。

(ì	連結情報〉	十六フィナンシャルグループ	
1.	銀行持株会	会社の概況・組織に関する事項	
	(1) 経営(	の組織·······	
	(2) 資本金	金及び発行済株式の総数	
	(3) 大株主	主······	
	(4) 取締役	役の氏名・役職名	5
	(5) 会計監	監査人の氏名又は名称	21
		会社・子会社等の概況	
	(1) 銀行持	持株会社・子会社等の主要事業内容、組織構成······	3
	(2) 銀行持	<b>持株会社の子会社等に関する事項</b>	······ 4
3.	銀行持株会	会社・子会社等の主要業務に関する事項	
	(1) 直近(	の事業年度における事業の概況	20
	(2) 直近5	5連結会計年度における主要業務状況指標	
4.	銀行持株会	会社・子会社等の直近2連結会計年度における財産	の状況
	(1) 連結負	貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変重	カ計算書⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯ 21~23
	(2) 債権(	のうち次の額及びアからエまでの合計額	39
	ア、破産	<b>奎更生債権及びこれらに準ずる債権</b>	
	イ、危険		
	ウ、三月	目以上延滞債権	
	工、貸出	出条件緩和債権	
	オ、正常	常債権	
			40~54
			21
	(6) 金融商	商品取引法による連結貸借対照表等に関する監査語	II明の旨 ······· 21
5.	報酬等に	関する事項	······ 55~56
,	₩ /L.l±+n\		I -LAD/=
₹.	単体情報〉		十六銀行
1.	銀行の概念	況・組織に関する事項	
			9
			69
	(4) 会計監	監査人の氏名又は名称 ····································	······································
	(6) 当該銀	銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項·	69
			11
3.	銀行の主要	要な業務に関する事項	
			69
		状況の指標	
	ア、業務	<b>努粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益</b>	・コノ茉務純益・コノ茉務純益
	(投:	(資信計解約損益を除く。) ····································	78
	イ、国内	内・国際業務部門別の貧金連用収支、役務取引等収	78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 7
	ワ、国内	内・国際業務部門別の貧金連用勘定、貧金調達勘及	Eの平均残高、利息、利回り、資金利鞘········ 78
	工、国内	内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減… 8000円	79
	才、総貨	貧産経吊利益率・貧本経吊利益率	······································
	(預金関係		
	/、国内	り・国除業務部門別流動性損金、定期性損金、譲渡 うな知常期落な、恋話な利常期落な、その他の区グ	を性預金その他の預金の平均残高
	1、回及	E並利疋期預金、変動金利疋期預金、その他の区方 :眼点形/#/	つごとの定期預金の残存期間別残高 81
	(貸出金等	:舆馀拍悰/ \$	
	ア、国内	ツ・国际未務部门別于形負別、証置負別、当座負拠 マ、本制会利別登山会議を期間の呼音	3. 割引手形の平均残高
	1、固定	と・发期並利別具出並残仔期间別残局 P括短叫の登山会建立ながまれる。ませつと短	
	上、伊边	並別具正並残局 ************************************	
	4、業種	里別貝山並残局及び貝出並総額に占める割合 ルヘ業等に対すて登山合発言など登山合物等による	~~ 8Z
	リ、甲川	ル止来寺に刈りの貝出金残局及び貸出金総額に占め ラ海州集権秩宜500011-00月四段章	oる割合········ 82
	イ、特別	上海外頂惟秀高5%以上の国別秀高	
			<u> </u>
	(有価証券	例が拍標 <i>)</i> 2方体証券の番類型型を発売	85
			······85
	1、但11		

## 開示項目一覧

〈単体情報〉	十六銀行
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	84
工、国内・国際業務部門別預証率の期末値及び期中平均	直 ······· 77
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	91
イ、金銭信託等の受託残高	91
ウ、元本補塡契約のある信託の種類別の受託残高	91
	91
4. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	
(2) 法令遵守の体制	*75, *77~78
	み状況······· 16~18、*31~40
	*77
5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況	70 70
(1) 貝信刈炽衣、垻竝司昇音、休土貝平寺发期司昇音(2) 痔疾のみれ次の競及びスカミエキズの会計競	
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	//
イ、危険債権 イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
工、貸出条件緩和債権	
才、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	
(4) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	J. 101. 100 110
ア、有価証券	86~88
	······ 88
エ、暗号資産	90
	83
	83
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	······ 70
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	······ 70
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	70 114~115
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	70 114~115 十六銀行 8
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	### ### #############################
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	### #################################
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	### #################################
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	### ### #############################
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	### #################################
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	### ### #############################
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	サ六銀行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	サ六銀行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	サ六銀行  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(7) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	サ六銀行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

本誌は銀行法第52条の29、第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料で あり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。

なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。

